

令和6年度

新潟県の農林水産業

(資料編：農業)

令和7年6月

新 潟 県

利用者のために

本書は、新潟県における食料・農業・農村の動向に関する資料集です。

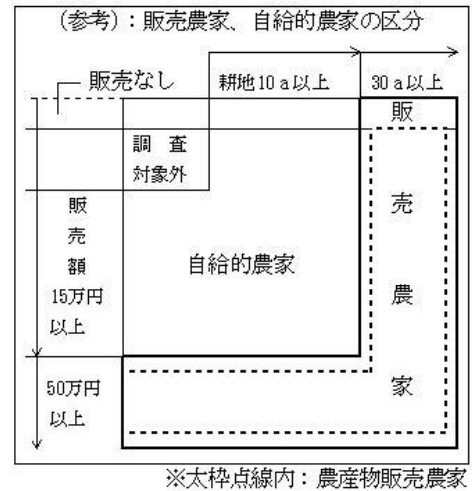
可能な限り令和5年度のデータを中心にとりまとめていますが、令和5年数値がない場合は直近の数値を使用しています。

また、本書で使用した統計の主要用語の定義は以下のとおりです。

1 「2020年農林業センサス」：令和2年2月1日現在の調査。

- (1) 農業経営体：農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
- ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
 - イ 農作物の作付面積等の規模が次の基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積 15a
 - ②施設野菜栽培面積 350 m²
 - ③果樹栽培面積 10a
 - ④露地花き栽培面積 10a
 - ⑤施設花き栽培面積 250 m²
 - ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭
 - ⑦肥育牛飼養頭数 1頭
 - ⑧豚飼養頭数 15頭
 - ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽
 - ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
 - ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
 - ウ 農作業の受託の事業
- (2) 農業経営体
のうち家族経営体：農業経営体のうち、1世帯で事業を行う者をいう。なお、農家が法人化した経営体である一戸一法人を含む。
- (3) 農業経営体
のうち組織経営体：農業経営体のうち、複数世帯で事業を行う者（「家族経営体」に該当しない者）をいう。
- (4) 個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
- 個人経営体
のうち主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 個人経営体
のうち準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 個人経営体
のうち副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
- (5) 団体経営体：「個人経営体」に該当しない経営体をいう。

- (6) 農家：調査期日現在で、経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が 10 a 未満であっても、調査期日前 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。
- (7) 販売農家：経営耕地面積が 30 a 以上または農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
- (8) 自給的農家：経営耕地面積が 30 a 未満かつ農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。
- (9) 専業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家をいう。
- (10) 兼業農家：世帯員中のに兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
- (11) 兼業従事者：調査期日 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者または農業以外の自営業に従事した者をいう。
- (12) 第 1 種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。
- (13) 第 2 種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。
- (14) 主業農家：農業所得が主（農家所得の 50% 以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- (15) 準主業農家：農外所得が主（農家所得の 50% 未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
- (16) 副業的農家：主業農家及び準主業農家以外の農家をいう。（調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家をいう。）
- (17) 単一経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 8 割以上の経営体をいう。
- (18) 準単一複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の経営体をいう。
- (19) 複合経営：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が 6 割未満の経営体をいう。
- (20) 農業従事者：15 歳以上の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に自営農業に従事した者をいう。
- (21) 農業専従者：調査期日前 1 年間の農業従事日数が 150 日以上のをいう。
- (22) 農業就業人口：農業従事者のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
- (23) 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。



(参考)：世帯員の就業状態区分

区 分		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事の両方に従事		その他の仕事にのみ従事	仕事に従事しない
			農業従事日数が多	その他の仕事への従事日数が多		
ふだんの主な状態	主に自営農業	基幹的農業従事者		農業従事者		
	主に他に勤務					
	主に農業以外の自営業					
	家事・育児					
	学生（研修を含む。）					
	上記以外					

2 「農業経営統計調査」：調査期間は1月1日から12月31日までの1か年間。

- (1) 農業生産関連事業とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等の農業に関連する事業である。
- (2) 農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）×100
- (3) 農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100
- (4) 自営農業労働1時間あたり付加価値額＝付加価値額÷自営農業労働時間×1000
- (5) 経営耕地10aあたり付加価値額＝付加価値額÷経営耕地面積×10

3 「生産農業所得統計」：推計期間は毎年1月1日から12月31日までの1か年間。

- (1) 農業産出額：都道府県別の品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて求めたもの。
- (2) 生産農業所得：農業産出額から物的経費を控除し、これに経常補助金を加えたもの。

4 「耕地面積調査」：調査は7月15日現在。なお、耕地の増加・減少要因別面積は前年7月15日から本年7月14日までの1か年間。

- (1) 耕地：農作物の栽培を目的とする土地でけい畦を含む。
- (2) 耕地の増加：耕地以外の地目から田または畑に転換され、すでに作物を栽培しているか、または次の作付期において、作物を栽培することが可能となった状態をいう。
- (3) 耕地の減少：田または畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難になった状態をいう。
- (4) 作付延べ面積及び耕地利用率：耕地面積に対する作付延べ面積〔調査対象作物の作付（栽培）面積の合計〕の割合として表示し、次式により算出する。
耕地利用率（％）＝作付（栽培）延べ面積／耕地面積（7月15日現在）×100
この場合、田畑別に表示した場合は、それぞれ田の耕地利用率、畑の耕地利用率という。

5 「青果物生産出荷統計調査」

野菜の調査期間：調査品目ごとに年産計及び季節区分別に収穫期及び出荷終了時に調査したもの。原則として、春、夏、秋、冬の4季節区分を合計して1年産として取り扱う。

6 「米生産費調査」

- (1) 生産費：実際に使用した物財費に労働費を加えた費用合計から副産物価額を差し引いたもの。
- (2) 支払利子・地代：生産費に実際に支払った利子・地代を加えたもの。
算入生産費
- (3) 資本利子・地代：支払利子・地代算入生産費に自己資本利子・自作地地代を加えたもの。
全額算入生産費

目 次

第1 新潟県農業を取り巻く情勢

1 国際的な動き	
(1) 世界の食料の需給動向	3
(2) 我が国の農産物輸出入状況	4
(3) 我が国の農業を巡る国際交渉の動き	6
2 国内的な動き	
(1) 食料自給率	7
(2) 食料消費の動向	8
(3) 収入減少影響緩和対策の取組状況	10

第2 新潟県農業の概況

1 新潟県農業の地位	
(1) 全国的地位	13
(2) 県全体に占める農業・食品産業の地位	16
2 中山間地域の現状と地域活性化の取組	
(1) 中山間地域の現状	17
(2) 中山間地域等直接支払制度の実施状況	18
(3) 地域農業担い手公社の現状	18
(4) 鳥獣害の状況	19

第3 農業構造と農家経済の動き

1 農業構造	
(1) 農業経営体・農家数	23
(2) 農業労働力	29
(3) 認定農業者	34
(4) 青年農業者、農山漁村女性	35
(5) 農業法人、農業生産組織	38
(6) 企業等の農業参入	40
(7) 耕地面積と土地利用	41
(8) 農地の利用集積状況	43

2	農業生産の概況	
(1)	農業産出額及び生産農業所得	47
(2)	農業産出額の部門別の特徴	49
3	農家経済	
(1)	農家の所得形成	50
4	農業生産基盤と農村環境	
(1)	農業生産基盤整備	53
(2)	農村環境整備	53
5	農業団体	
(1)	農業協同組合（総合農協）	54
(2)	農業共済組合	57
(3)	土地改良区	59
(4)	制度金融	60

第4 農業生産の動き

1	米の生産と流通	
(1)	生産概要	65
(2)	生産性	69
(3)	流通	73
(4)	米消費拡大の動き	74
2	米の需給調整の取組	
(1)	令和5年度の主食用米および非主食用米等の作付状況	75
3	麦・大豆の生産と流通	
(1)	麦類の生産と流通	76
(2)	大豆の生産と流通	77
4	園芸作物の生産と流通	
(1)	生産の概況	78
(2)	野菜の生産	81
(3)	果樹の生産	83
(4)	花きの生産	83
(5)	工芸・特産作物の生産	84
(6)	園芸作物の流通	85

5	畜産物の生産と流通	
(1)	家畜の飼養動向	88
(2)	畜産物の生産と流通	90
(3)	飼料	93
(4)	家畜衛生	96
(5)	畜産に由来する苦情発生状況	96
6	食品産業の動き	
(1)	県内工業における食品産業の地位	97
(2)	食品産業の全国における地位	98
第5	豊かな食生活とうるおいの提供	
1	環境保全型農業の取組	
(1)	エコファーマーの認定状況	101
(2)	有機物の施用状況	101
(3)	環境に優しい技術の普及状況	102
(4)	農薬の流通状況	104
(5)	特別栽培農産物認証制度等の取組状況	104
2	地産地消、食育の推進	
(1)	地産地消の取組	105
(2)	食育の取組	106
3	うるおいの提供	
(1)	都市と農山漁村の交流	107
第6	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響とその対応	
1	本県が実施した農林水産物の検査の状況	111
2	玄米の放射性物質検査の状況	115
	参考	
	令和6年度における知事賞等受賞一覧	119
	市町村別農業概要（基本データ）	124

1 新潟県農業を取り巻く情勢

第1 新潟県農業を取り巻く情勢

1 国際的な動き

(1) 世界の食料の需給動向

～今年度の穀物の期末在庫率は26.7%で、前年より1.5ポイント低下する見込み～

表1-1-(1) 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

年度	生産量	消費量	期末在庫量	期末在庫率
	(億t)	(億t)	(億t)	(%)
2000/01	18.5	18.7	5.6	30.3
2001/02	18.8	19.1	5.4	28.1
2002/03	18.2	19.1	4.5	23.3
2003/04	18.7	19.5	3.6	18.6
2004/05	20.4	19.9	4.1	20.7
2005/06	20.2	20.3	4.0	19.5
2006/07	20.1	20.5	3.5	17.1
2007/08	21.3	21.1	3.7	17.5
2008/09	22.5	21.7	4.5	20.7
2009/10	22.5	22.2	4.8	21.8
2010/11	22.1	22.4	4.5	20.3
2011/12	23.4	23.3	4.7	20.1
2012/13	23.0	22.9	4.8	21.0
2013/14	25.2	24.2	5.8	24.1
2014/15	25.6	24.7	6.8	27.5
2015/16	25.2	24.6	7.4	30.1
2016/17	26.7	26.1	8.0	30.8
2017/18	26.2	26.0	8.2	31.7
2018/19	26.3	26.4	8.2	30.9
2019/20	26.8	26.7	8.2	30.8
2020/21	27.3	27.5	8.0	29.1
2021/22	28.0	28.0	8.0	28.6
2022/23	27.6	27.7	7.9	28.6
2023/24	28.2	28.2	8.0	28.2
2024/25	28.2	28.5	7.6	26.7

資料：米国農務省「World Agricultural Supply and Demand Estimates」 「PS&D」

出典：農林水産省 HP (http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_kakaku/index.html)

注：期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

注：米国農務省の2024年3月時点での見通しであり、毎月更新される。

表1-1-(2) 世界の人口の見通し

年	世界の推計人口
2020年	78.4億人 (100)
2030年	85.5億人 (109)
2050年	97.1億人 (124)

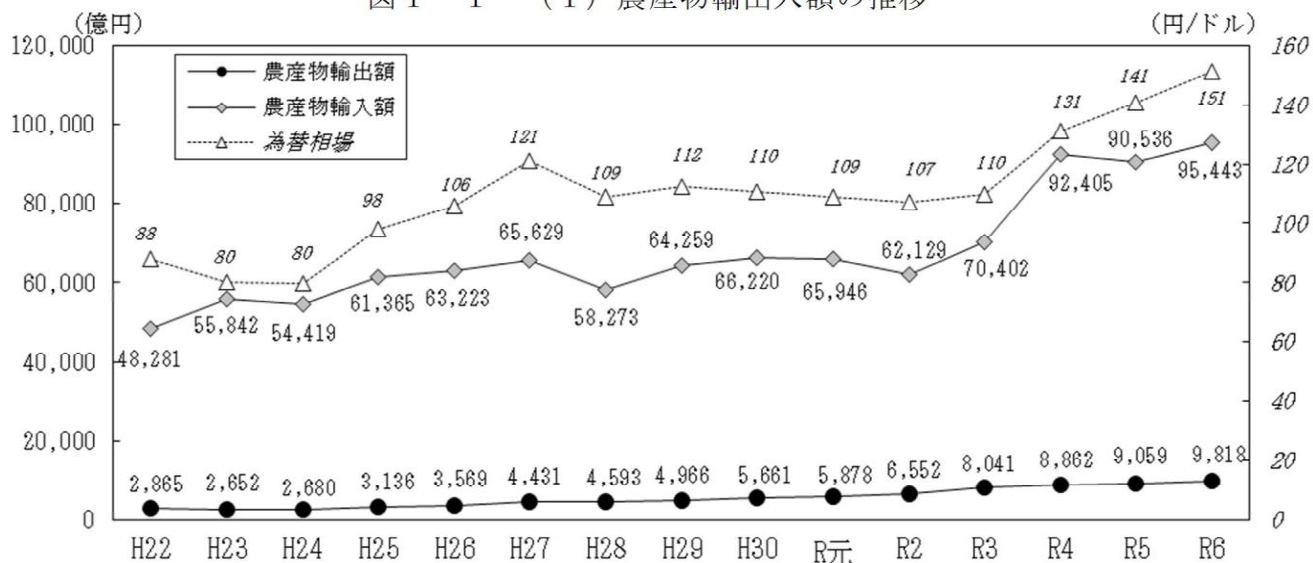
資料：総務省統計局「世界の統計2024」(<https://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.html>)

注：() は2020年を100とした指数

(2) 我が国の農産物の輸出入状況

～ 我が国の農産物貿易は輸出額が増加傾向で、輸入額は近年上昇傾向 ～

図 1 - 1 - (1) 農産物輸出入額の推移



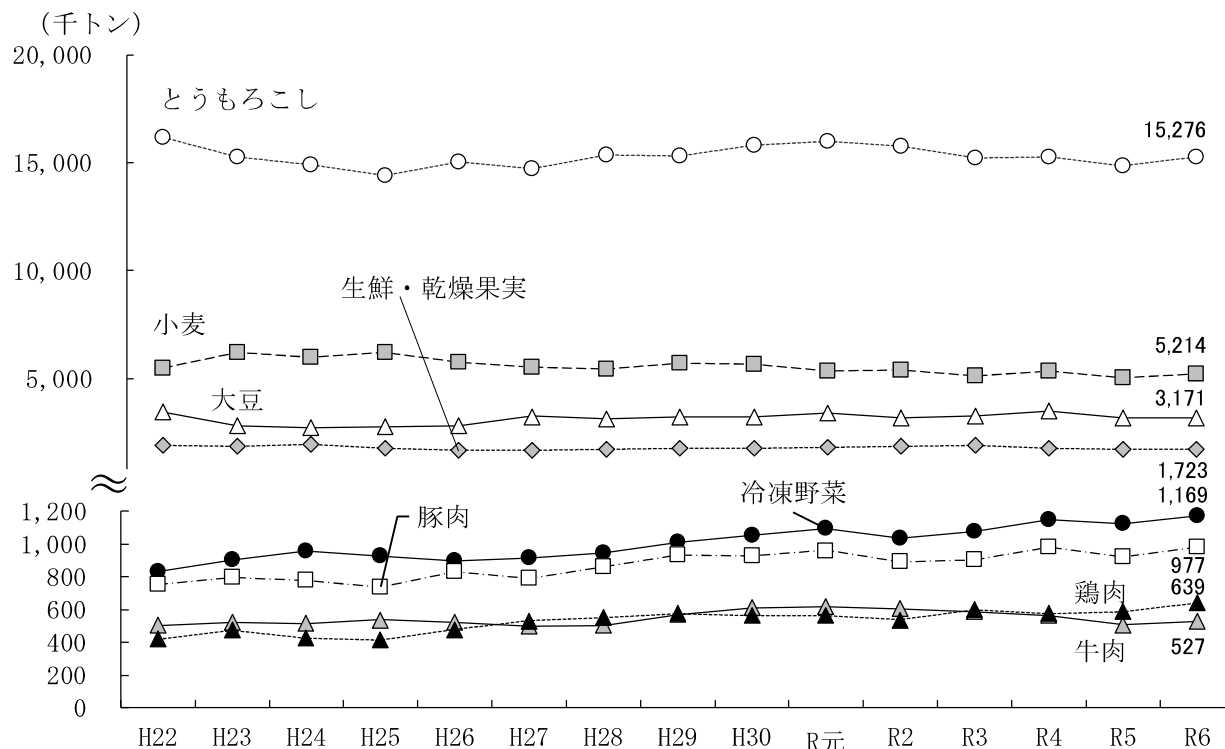
資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html>)

日本銀行時系列統計データ「為替」(<https://www.stat-search.boj.or.jp/>)

注：アルコール飲料、清涼飲料水、菓子（米菓を除く）、たばこ等を含む

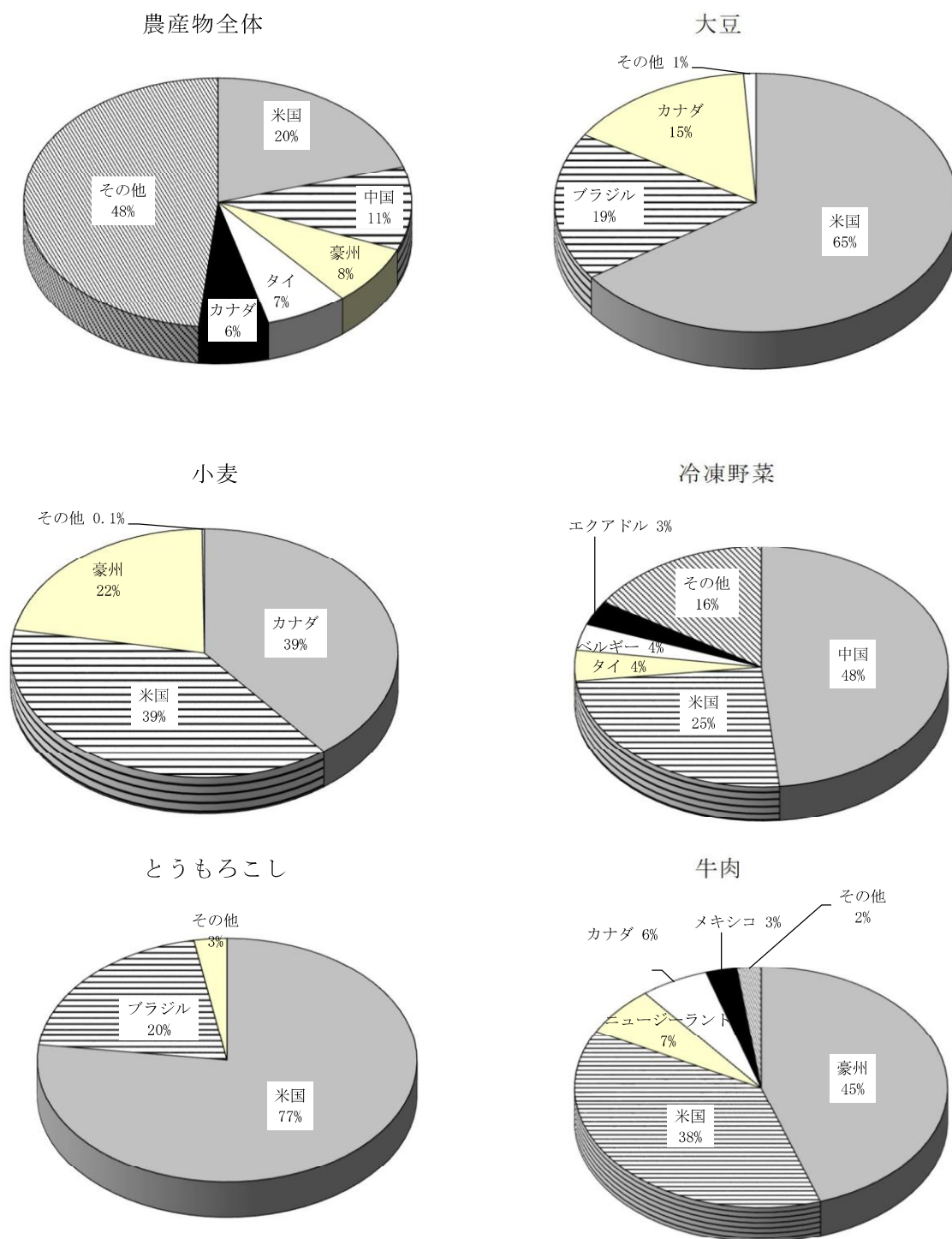
図 1 - 1 - (2) 品目別農産物輸入量の推移



(http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/houkoku_gaikyou.html)

注：穀物には、穀粉（ひき割等を含む）、穀物・穀粉の調整品は含まれない

図 1 - 1 - (3) 我が国の主要農産物の国別輸入割合 (2024 年金額ベース)



資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」

(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html>)

注：農産物全体には、羊毛、アルコール飲料、たばこ、天然ゴム及び綿を含むラウンドの関係で合計が 100%にならないことがある

(3) 我が国の農業を巡る国際交渉の動き

表 1 - 1 - (3) 我が国の交渉中の協定

◆: 交渉開始

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
韓国 (注1)		◆(12月~)																					
GCC (注2)				◆(9月~)																			
コロンビア											◆(12月~)												
日中韓											◆(3月~)												
トルコ												◆(12月~)											
バングラデシュ																							◆(3月~)

注1：韓国とは、2004年11月以降交渉が中断。2010年5月の日韓首脳会談において、交渉再開に向けたハイレベルの事前協議を行うことで一致。これを受けて同年9月には交渉再開に向けた第1回局長級協議、2011年5月には第2回局長級協議を開催。

注2：GCC（湾岸協力理事会）加盟国：バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦。GCCとの交渉は延期中。

資料：農林水産省「経済連携交渉の状況について（農林水産関係）」（令和6年7月）

表 1 - 1 - (4) 我が国の発効済・署名済の協定

◆: 交渉 ☆: 署名 ★: 発効 △: 改正議定書署名 ▲: 改正議定書発効

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
シンガポール	◆(11月)						△(3月)																
メキシコ	◆(11月~)		☆(9月)	★(4月)							△(5月)	▲(4月)											
マレーシア		◆(1月~)		★(12月)	★(2月)																		
チリ			◆(2月~)	★(3月)	★(9月)																		
タイ		◆(2月~)		★(4月)	★(11月)																		
インドネシア			◆(7月~)	★(8月)	★(7月)																		
ブルネイ				◆(6月~)	★(6月)	★(7月)																	
ASEAN全体 (AICEP)		◆(6月~)	★(4月)	★(12月)						◆(10月~)									△(3月)	★(8月)			
フィリピン		◆(2月~)	★(9月)	★(12月)																			
スイス				◆(5月~)	★(2月)	★(3月)																	
ベトナム				◆(1月~)	★(12月)	★(10月)																	
インド				◆(1月~)		★(2月)	★(8月)				★(5月)	★(3月)											
ペルー						◆(5月~)	★(2月)				★(3月)												
豪州				◆(4月~)							★(17月)	★(1月)											
モンゴル											◆(6月~)	★(2月)	★(6月)										
TPP												◆(7月~)	★(2月)										
CPTPP(注)																			◆(5月)	★(3月)	★(12月)		
EU													◆(4月~)					★(7月)	★(2月)				
米国																				◆(4月~)	★(10月)	★(11月)	
英国																					◆(6月~)	★(11月)	★(1月)
RCEP												◆(5月~)									★(11月)	★(1月)	

注1：英国の加入議定書は2023年7月に署名、未発効（2024年7月現在）

資料：農林水産省「経済連携交渉の状況について（農林水産関係）」（令和6年7月）

2 国内的な動き

(1) 食料自給率

ア 全国の食料自給率

～ 食料自給率(カロリーベース)は前年度と同じ38% ～

表1-2-(1) 主要品目の品目別自給率の推移

(単位：%)

区分	昭和 40年度	50	60	平成 7年度	17	27	令和 元年度	2	3	4	5 (概算)	
主要品目の品目別自給率	米	95	110	107	104	95	98	97	97	98	99	99
	小麦類	28	4	14	7	14	15	16	15	17	15	17
	大豆	25	9	8	5	7	9	7	8	8	7	8
	大豆	11	4	5	2	5	7	6	6	7	6	7
	野菜	100	99	95	85	79	80	79	80	80	79	80
	果実	90	84	77	49	41	41	38	38	39	39	38
	肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	57	54	54	52	53	53	53	53
	牛肉	95	81	72	39	43	40	35	36	38	39	40
	鶏卵	100	97	98	96	94	96	96	97	97	97	96
	牛乳・乳製品	86	81	85	72	68	62	59	61	63	62	63
	魚介類	100	99	93	57	51	55	53	55	58	54	52
	砂糖類	31	15	33	31	34	33	34	36	36	34	25
	穀物(食用+飼料用)自給率	62	40	31	30	28	29	28	28	29	29	30
	主食用穀物自給率	80	69	69	65	61	61	61	60	61	61	63
	供給熱量ベースの総合食料自給率	73	54	53	43	40	39	38	37	38	38	38
	生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	69	66	66	67	63	58	61
	飼料自給率	55	34	27	26	25	28	25	25	26	26	27

資料：農林水産省「食料需給表」

注1：品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。

自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

注2：供給熱量総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物については、飼料自給率を考慮して算出している。

自給率＝国産供給熱量／国内総供給熱量×100（熱量ベース）

注3：生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物及び加工食品については、輸入飼料及び輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。

自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向量×100（生産額ベース）

注4：飼料自給率については、TDN（可消化養分総量）に換算した数量を用いて算出している。

表1-2-(2) PFC熱量比率の推移

(単位：%)

	昭和 40年度	50	60	平成 7年度	17	27	令和 元年度	2	3	4	5 (概算)
たんぱく質	12.2	12.7	12.7	13.3	13.1	12.9	13.6	13.8	13.7	13.7	13.7
脂質	16.2	22.8	26.1	28.1	28.9	29.6	31.9	32.5	32.2	31.4	31.4
炭水化物	71.6	64.5	61.2	58.6	58.0	57.5	54.5	53.7	54.1	54.9	54.9

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 新潟県の食料自給率

～ 本県の食料自給率(カロリーベース)は2ポイント減少し109%～

表1-2-(3) 新潟県の食料自給率の推移

(単位：%)

	平成 12年度	17	27	令和元年度	2	3	4 (概算)
カロリーベース	92	94	105	109	111	109	117
生産額ベース	115	117	99	112	111	100	96

資料：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」

(2) 食料消費の動向

～ 米の消費量は前年度より減少 ～

ア 供給熱量の推移

表1-2-(4) 国民1人当たり供給熱量の推移

年度	国民1人・1日あたり供給栄養量				国民1人・1年あたり供給純食料						
	熱量 (kcal)	うち米 の比率 (%)	たんぱ く質(g)	うち 動物性	脂質 (g)	米 (kg)	野菜 (kg)	果実 (kg)	肉類 (kg)	牛乳・ 乳製品 (kg)	
昭和40年度	2,458.7	44.3	75.0	25.9	44.3	111.7	108.1	28.5	9.2	37.5	
50	2,518.3	34.0	80.3	35.0	63.9	88.0	110.7	42.5	17.9	53.6	
60	2,596.5	28.0	82.1	41.2	75.4	74.6	111.7	38.2	22.9	70.6	
平成 7年度	2,653.8	24.9	87.9	48.3	82.7	67.8	106.2	42.2	28.5	91.2	
17	2,572.8	23.3	84.0	46.2	82.8	61.4	96.3	43.1	28.5	91.8	
27	2,416.1	22.1	77.7	43.1	79.2	54.6	90.4	34.9	30.7	91.1	
令和元年度	2,332.9	21.3	79.4	44.7	82.6	53.1	89.9	34.0	33.5	95.2	
2	2,270.0	20.9	78.0	43.8	81.9	50.8	89.1	34.1	33.5	93.7	
3	2,265.7	21.3	77.6	43.6	81.0	51.4	88.1	32.4	34.0	94.4	
4	2,252.4	21.1	77.0	42.8	78.6	50.9	87.8	33.3	34.0	93.9	
5 (概算値)	2,202.9	21.7	75.4	41.9	76.7	51.1	84.6	31.3	33.9	90.1	
増 減 年 率 (%)	50/40	0.2	△ 1.0	0.7	3.5	4.4	△ 2.1	0.2	4.9	9.5	4.3
	60/50	0.3	△ 0.6	0.2	1.8	1.8	△ 1.5	0.1	△ 1.0	2.8	3.2
	7/60	0.2	△ 0.3	0.7	1.7	1.0	△ 0.9	△ 0.5	1.0	2.4	2.9
	17/7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.0	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.2	0.0	0.1
	27/17	△ 6.1	△ 5.2	△ 7.5	△ 6.7	△ 4.3	△ 11.1	△ 6.1	△ 19.0	7.7	△ 0.8

資料：農林水産省「食料需給表」、五訂日本食品標準成分表の公表により昭和60年度まで改訂。

注1：「純食料」とは、通常廃棄される部分を除いた、人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量を表している。

注2：令和元年度以降の供給熱量は、「日本食品標準成分表2020(八丁)」を参照しているが、単位熱量の算定方法が大幅に改定されているため、それ以前と比較する場合は留意されたい。

イ 食料消費支出

表 1-2-(5) 1世帯当たり1か月間の食料費支出（二人以上の世帯、全国）

（単位：円）

年	総支出費	食料費	主食費		副食費	嗜好品費	外食費		
			うち米類	うち調理食品					
昭和55年	230,568	66,932	9,915	5,822	719	35,437	3,158	13,104	8,467
60	273,114	73,735	11,065	6,233	1,075	37,825	3,738	14,419	10,427
平成2年	311,174	78,956	10,946	5,144	1,825	39,746	4,588	15,916	12,349
7	329,062	77,886	11,076	4,331	2,528	38,610	4,806	15,559	12,643
12	317,133	73,844	10,399	3,291	3,080	35,924	4,883	15,074	12,448
17	300,531	68,699	9,719	2,640	3,265	32,992	4,863	14,490	11,498
22	290,244	67,563	9,649	2,276	3,276	31,983	4,735	14,523	11,410
29	283,027	72,866	10,125	1,885	3,982	35,137	5,653	15,701	11,902
30	287,315	73,977	10,360	1,948	4,094	35,308	5,822	16,063	12,247
令和元年	293,379	75,258	10,699	1,857	4,354	35,055	6,043	16,778	12,726
2	277,926	76,440	11,160	1,929	4,490	37,843	6,266	17,848	9,587
3	279,024	75,761	11,191	1,763	4,802	37,131	6,561	18,058	9,380
4	290,865	77,474	11,367	1,592	5,024	36,933	6,721	18,294	10,881
5	293,997	81,738	11,826	1,632	5,275	38,135	7,033	19,125	12,653
対R4年比	101	106	104	103	105	103	105	105	116
対S55年比	128	122	119	28	734	108	223	146	149

資料：総務省「家計調査年報」

注：「家計調査年報」の「穀類、主食的調理食品」を主食、「魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海草、油脂・調味料、調理食品（主食的調理品を除く）」を副食品、「果物、菓子類、飲料、酒類」を嗜好品とし、「外食」は外食として算出

(3) 収入減少影響緩和対策の取組状況

ア 申請数

～本県の令和6年産加入申請数 6,509 は、全国の13%を占める～

表1-2-(6) 収入減少影響緩和対策の加入申請状況

(単位：申請数)

	平成26年産	平成27年産	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産	令和4年産	令和5年産	令和6年産
全国計	70,573	112,089	109,533	105,884	101,304	88,209	78,038	68,213	59,815	54,161	48,964
認定農業者	66,627	107,056	104,855	101,557	97,310	84,552	74,676	65,022	56,747	51,218	46,209
集落営農組織	3,946	4,548	4,080	3,664	3,354	3,170	2,994	2,898	2,808	2,701	2,547
認定新規就農者		485	598	663	640	487	368	293	260	242	208
うち新潟県	9,108	12,794	12,661	12,382	11,916	11,047	9,930	8,735	7,800	7,128	6,509
	13%	11%	12%	12%	12%	13%	13%	13%	13%	13%	13%
認定農業者	8,993	12,623	12,473	12,181	11,714	10,852	9,764	8,574	7,647	6,981	6,370
	13%	12%	12%	12%	12%	13%	13%	13%	13%	14%	14%
集落営農組織	115	136	141	143	142	139	125	127	121	118	115
	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	5%
認定新規就農者		35	47	58	60	56	41	34	32	29	24
		7%	8%	9%	9%	11%	11%	12%	12%	12%	12%

出典：農林水産省（収入減少影響緩和対策の公表値）

注：新潟県の下段は全国に対する割合を示す

イ 作物別の加入面積（作付予定）

～本県の令和6年産加入面積（作付予定）37,971ha は、全国の7%を占める～

表1-2-(7) 収入減少影響緩和対策の作物別加入状況

(単位：ha、%)

	平成26年産	平成27年産	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産	令和4年産	令和5年産	令和6年産
全国	779,518	910,168	920,972	923,547	933,581	817,596	763,654	655,688	574,689	539,479	560,947
米	449,519	550,037	553,252	557,312	570,687	498,822	464,127	379,026	315,990	292,085	271,882
麦	229,199	242,875	243,264	240,755	240,150	215,752	205,286	190,881	179,476	171,916	164,054
大豆	100,800	117,256	124,456	125,479	122,744	103,022	94,241	85,781	79,223	75,478	71,555
うち新潟県	52,186	60,527	60,694	61,431	64,306	62,481	59,951	47,896	42,328	40,812	37,971
	7%	7%	7%	7%	7%	8%	8%	7%	7%	8%	7%
米	47,639	55,848	56,213	56,608	59,925	58,723	56,630	45,238	40,041	38,619	35,893
	11%	10%	10%	10%	11%	12%	12%	12%	13%	13%	13%
麦	205	218	232	256	192	203	183	121	95	105	140
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
大豆	4,342	4,461	4,249	4,567	4,189	3,555	3,138	2,538	2,193	2,088	1,937
	4%	4%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

出典：農林水産省（てん菜、でん粉原料用ばれいしょを除く）

（収入減少影響緩和対策の公表値）

注：新潟県の下段は全国に対する割合を示す

2 新潟県農業の概況

第2 新潟県農業の概況

1 新潟県農業の地位

(1) 全国的地位

ア 農業構造

～ 農業経営体数、耕地面積ともに全国2位～

表2-1-(1) 農業構造

区分	単位	令和2年				平成27年			
		新潟県	全国	シェア	順位	新潟県	全国	シェア	順位
農業経営体	経営体	43,502	1,075,705	4.0%	2	56,114	1,377,266	4.1%	2
うち組織経営	経営体	調査廃止				1,550	32,979	4.7%	2
うち経営耕地面積5ha以上	経営体	6,138	103,616	5.9%	2	5,964	105,013	5.7%	2
うち販売額1,000万円以上	経営体	3,773	127,249	3.0%	12	3,186	125,547	2.5%	14
総農家数	戸	62,556	1,747,079	3.6%	5	78,453	2,155,082	3.6%	4
販売農家	戸	41,751	1,027,892	4.1%	2	54,409	1,329,591	4.1%	2
うち主業	戸	調査廃止				8,694	293,928	3.0%	14
うち専業	戸	調査廃止				10,781	442,805	2.4%	17
農業就業人口	人	調査廃止				79,324	2,096,662	3.8%	4
基幹的農業従事者	人	46,085	1,363,038	3.4%	8	62,368	1,753,764	3.6%	7
耕地面積	ha	169,000	4,372,000	3.9%	2	171,300	4,471,000	3.8%	2
うち田	ha	150,100	2,379,000	6.3%	2	151,900	2,432,000	6.2%	2
うち畑	ha	19,000	1,993,000	1.0%	22	19,400	2,039,000	1.0%	22
耕地利用率(田畑計)	%	87.0%	91.4%	-	25	86.6%	91.8%	-	27

資料：農林水産省「農林業センサス」「耕地面積調査」

イ 農業産出額

～ 農業産出額は前年同様全国14位、米の産出額は全国1位を堅持～

表2-1-(2) 農業産出額及び生産農業所得

	単位	令和4年				令和5年			
		新潟県	全国	シェア	順位	新潟県	全国	シェア	順位
農業産出額	億円	2,369	90,015	2.6%	14	2,281	94,991	2.4%	14
米	億円	1,319	13,946	9.5%	1	1,255	15,193	8.3%	1
生産農業所得	億円	771	31,051	-	15	805	32,930	-	15
農家1戸当たり	千円	1,232	1,777	-	-	1,287	1,885	-	-
耕地10a当たり	千円	46	71	-	-	48	75	-	-

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：農業産出額の新潟県値は都道府県推計値、全国値は全国推計値。

ただし、農業産出額のシェア率の算出には、全国値は都道府県値の合計を使用している。

表 2 - 1 - (3) 上位 5 都道府県の産出額と構成比 (令和 5 年)

順位	産出額全体			米			園芸			畜産		
	都道府県	産出額 億円	構成比 %	都道府県	産出額 億円	構成比 %	都道府県	産出額 億円	構成比 %	都道府県	産出額 億円	構成比 %
	合計	95,582	100	合計	15,279	100	合計	40,704	100	合計	37,721	100
1 位	北海道	13,478	14.1	新潟県	1,255	8.2	北海道	3,765	9.2	北海道	7,837	20.8
2 位	鹿児島県	5,438	5.7	北海道	1,149	7.5	茨城県	2,350	5.8	鹿児島県	3,754	10.0
3 位	茨城県	4,571	4.8	秋田県	938	6.1	長野県	2,137	5.3	宮崎県	2,483	6.6
4 位	千葉県	4,029	4.2	山形県	739	4.8	熊本県	2,027	5.0	岩手県	1,975	5.2
5 位	熊本県	3,757	3.9	宮城県	731	4.8	愛知県	1,868	4.6	千葉	1,501	4.0
	新潟県 (14位)	2,281	2.4	-	-	-	新潟県 (28位)	509	1.3	新潟県 (20位)	504	1.3

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：園芸には、「いも類」「工芸農作物」「その他作物（苗木等）」を含む。

合計は都道府県の合計値を使用。

表 2 - 1 - (4) 新潟県の全国 10 位までの主要農産物 (令和 5 年)

全国 順位	農産物	産出額 (億円)	全国シェア (%)	順位	農産物	産出額 (億円)	全国シェア (%)
1	米	1,255	8.2	7	えだまめ (未成熟)	25	6.0
1	ひな (他都道府県販売)	48	11.8	7	れんこん	6	3.1
1	ゆり(切り花)	26	14.4	7	だいこん	34	4.4
2	花木類	15	14.2	8	ししとう	1	1.6
2	西洋なし	10	11.5	9	大豆	9	2.5
3	もやし	22	4.0	9	いちじく	2	2.9
5	かき	23	5.0	9	おうとう	1	0.2
6	さといも	17	4.9	9	すいか	26	4.1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

ウ 作物別生産概況

～水稲、夏秋なす、えだまめ、ユリ切り花、球根類の作付面積は全国1位～

表2-1-(5) 主要作物の生産概況

作物名		区分	新潟県	全国	全国 シェア	全国 順位	1位 都道府県名
稲	水稲	作付面積 (ha)	115,800	1,344,000	8.6	1 (1)	新潟県
		収穫量 (t)	591,700	7,165,000	8.3	1 (1)	新潟県
麦類	六条大麦	作付面積 (ha)	165	19,600	0.8	12 (13)	福井県
		収穫量 (t)	470	64,400	0.7	14 (15)	福井県
豆類	大豆	作付面積 (ha)	4,230	153,900	2.7	12 (13)	北海道
		収穫量 (t)	6,850	252,400	2.7	7 (7)	北海道
そば	そば	作付面積 (ha)	1,300	69,000	1.9	11 (11)	北海道
		収穫量 (t)	494	40,400	1.2	12 (14)	北海道
野菜	だいこん	作付面積 (ha)	1,260	28,100	4.5	6 (6)	北海道
		収穫量 (t)	43,800	1,181,000	3.7	8 (8)	千葉県
	さといも	作付面積 (ha)	530	10,100	5.2	4 (4)	千葉県
		収穫量 (t)	6,410	138,700	4.6	7 (8)	埼玉県
	ねぎ	作付面積 (ha)	591	21,800	2.7	13 (10)	埼玉県
		収穫量 (t)	10,400	442,500	2.4	13 (15)	茨城県
	夏秋なす	作付面積 (ha)	455	6,920	6.6	1 (1)	新潟県
		収穫量 (t)	5,730	180,000	3.2	9 (11)	群馬県
トマト	作付面積 (ha)	347	11,200	3.1	8 (7)	熊本県	
	収穫量 (t)	8,360	707,900	1.2	24 (24)	熊本県	
えだまめ	作付面積 (ha)	1,530	12,700	12.0	1 (1)	新潟県	
	収穫量 (t)	4,010	65,200	6.2	7 (7)	北海道	
すいか	作付面積 (ha)	480	8,940	5.4	4 (4)	熊本県	
	収穫量 (t)	19,000	315,900	6.0	4 (4)	熊本県	
きゅうり	作付面積 (ha)	383	9,770	3.9	7 (7)	群馬県	
	収穫量 (t)	8,530	548,600	1.6	21 (22)	宮崎県	
果樹	ぶどう	結果樹面積 (ha)	236	16,400	1.4	15 (15)	山梨県
		収穫量 (t)	2,010	167,000	1.2	16 (16)	山梨県
	日本なし	結果樹面積 (ha)	361	9,820	3.7	8 (8)	千葉県
		収穫量 (t)	4,690	183,400	2.6	13 (7)	千葉県
	かき	結果樹面積 (ha)	624	17,500	3.6	9 (9)	和歌山県
収穫量 (t)		8,920	186,600	4.3	6 (6)	和歌山県	
もも	結果樹面積 (ha)	204	9,260	2.2	7 (7)	山梨県	
	収穫量 (t)	1,640	109,500	1.5	8 (7)	山梨県	
西洋なし	結果樹面積 (ha)	102	1,340	7.6	3 (3)	山形県	
	収穫量 (t)	1,540	19,700	7.8	2 (2)	山形県	
花き	ユリ切り花	作付面積 (ha)	113	635	17.8	1 (1)	新潟県
		出荷量 (千本)	11,000	109,900	10.0	2 (2)	埼玉県
	球根類	収穫面積 (ha)	87	234	37.2	1 (1)	新潟県
出荷量 (千球)		12,400	70,500	17.6	2 (3)	鹿児島県	

作物名		区分	新潟県	全国	全国シェア	全国順位	1位都道府県名
鉢もの類	花木類	収穫面積 (ha)	50	275	18.2	1 (1)	新潟県
		出荷量 (千鉢)	4,490	29,000	15.5	2 (2)	愛知県
工芸作物	葉たばこ	販売面積 (ha)	96	3,385	2.8	11 (11)	熊本県
		生産量 (t)	202	8,336	2.4	-	-
畜産	乳用牛	飼養戸数 (戸)	133	11,900	1.1	19 (20)	北海道
		飼養頭数 (頭)	5,050	1,313,000	0.4	29 (27)	北海道
	肉用牛	飼養戸数 (戸)	176	36,500	0.5	28 (28)	鹿児島県
		飼養頭数 (頭)	12,000	2,672,000	0.4	35 (35)	北海道
	豚	飼養戸数 (戸)	71	3,130	2.3	13 (13)	鹿児島県
		飼養頭数 (頭)	133,400	8,798,000	1.5	20 (18)	鹿児島県
	採卵鶏 (種鶏を除く)	飼養戸数 (戸)	32	1,640	2.0	25 (23)	愛知県
		飼養羽数 (千羽)	4,021	168,599	2.4	18 (18)	千葉県

資料：農林水産省「作物統計」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「花き生産出荷統計」
「畜産統計」、全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注1：稲、麦類、豆類、そば、葉たばこ、畜産は令和6年数値

注2：野菜、果樹、花き、鉢もの類は令和5年数値

注3：全国順位の()は前年順位

(2) 県全体に占める農業・食品産業の地位

～県内総生産に占める農林水産業及び食品産業の割合は全国より高い～

表2-1-(6) 経済活動別生産額

(単位：億円、%)

	総生産(令和4年)		総生産(令和3年)	
	新潟県	全国	新潟県	全国
農林水産業	1,409 (1.6)	56,956 (1.0)	1,364 (1.5)	55,991 (1.0)
うち農業	1,089 (1.2)	47,920 (0.9)	1,052 (1.2)	47,054 (0.9)
製造業	20,320 (22.5)	1,076,178 (19.2)	20,960 (23.3)	1,152,415 (20.9)
うち食料品	3,573 (4.0)	128,822 (2.3)	3,659 (4.1)	132,509 (2.4)
建設業	5,724 (6.3)	291,724 (5.2)	6,007 (6.7)	307,941 (5.6)
卸売・小売業	10,447 (11.6)	801,050 (14.3)	9,920 (11.0)	730,064 (13.2)
その他	51,618 (57.1)	3,333,275 (59.6)	51,307 (57.0)	3,246,475 (58.8)
小計	89,518 (99.0)	5,559,183 (99.3)	89,557 (99.4)	5,492,886 (99.4)
輸入税	2,378 (2.6)	147,691 (2.6)	1,852 (2.1)	113,618 (2.1)
(控除)総資本形成にかかる消費税	1,468 (1.6)	88,444 (1.6)	1,344 (1.5)	80,195 (1.5)
合計	90,429 (100.0)	5,597,101 (100.0)	90,066 (100.0)	5,525,714 (100.0)

資料：全国は内閣府「国民経済計算確報」、県は統計課「県民経済計算」

注1：()は構成比

注2：ラウンドの関係で内訳と計が一致しないことがある。

注3：新潟県は年度値(4~3月)、全国は暦年(1~12月)

2 中山間地域の現状と地域活性化の取り組み

(1) 中山間地域の現状

～ 県全体の総面積の 7 割、農業経営体の 4 割が中山間地域～

表 2 - 2 - (1) 中山間地域の主要指標

区 分	県全体	中山間地域	
		県全体に占める割合(%)	
市町村数 (H22)	30	17	56.7
総面積 (R6) (ha)	1,258,367	846,124	67.2
耕地面積 (R6) (ha)	167,288	66,707	39.9
うち田 (ha)	147,866	57,893	39.2
総世帯数 (R2) (戸)	864,750	206,986	23.9
農業産出額 (R3) (億円)	2,269	1,031	45.4
農家人口 1 人当たり (千円)	1,457	1,410	-

資料：農林水産省「耕地面積調査」、「生産農業所得統計」
 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」
 総務省「国勢調査」
 新潟県統計課「市町村民経済計算」

注：市町村単位での農林統計上の農業地域類型区分は H19.7 に廃止
 中山間地域の数値は、原則として調査時点での市町村単位及び農林統計区分により集計しており、農業産出額は国の「市町村別生産農業所得統計（推計）」を集計した数値

表 2 - 2 - (2) 中山間地域の経営耕地と農業経営体の状況

区 分	県全体	中山間地域	
		県全体に占める割合(%)	
農業経営体数 (R2) (経営体)	43,502	19,177	44.1
経営耕地面積 (R2) (ha)	138,041	43,027	31.2
1 経営体当たり (ha)	3.17	2.24	-
基幹的農業従事者数 (R2) (人)	46,085	17,171	37.3
うち65歳以上 (人)	34,754	13,873	39.9
65歳以上割合 (%)	75.4	80.8	-

資料：農林水産省「2020農林業センサス」

注 1：各項目の数値は、センサス調査区分における農業経営体の数値

注 2：中山間地域は、地域農政推進課が便宜上、平成20年 6 月改訂の農業地域類型別区分に基づき集計した数値

(2) 中山間地域等直接支払制度の実施状況

～ 県内 22 市町村、約 22,000ha 以上で制度を活用～

表 2 - 2 - (3) 中山間地域等直接支払制度の実施状況

項 目	対策 年度	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		第 5 期	
		H12	H16	H17	H21	H22	H26	H27	R元	R2	R6 (見込み)
制度実施市町村数		67	30	25	21	21	21	21	22	22	22
協定締結数		1,081	1,182	998	1,007	888	966	891	844	759	788
うち体制整備単価協定 (体制整備単価協定割合)	(設定なし)	(設定なし)		648 (65%)	680 (68%)	784 (88%)	862 (89%)	766 (86%)	740 (88%)	680 (90%)	720 (91%)
集落協定		1,074	1,175	989	996	873	949	877	829	747	771
個別協定		7	7	9	11	15	17	14	15	12	17
協定農用地面積 (ha)		14,874	16,967	16,133	16,323	15,447	20,939	21,376	22,691	21,979	22,843
うち体制整備単価面積 (体制整備単価面積割合)	(設定なし)	(設定なし)		11,824 (73%)	12,490 (77%)	14,226 (92%)	19,689 (94%)	18,818 (88%)	20,413 (90%)	20,610 (94%)	21,722 (95%)
交付金総額 (百万円)		2,865	3,176	2,839	2,897	2,752	3,240	3,169	3,384	3,319	3,490

資料：地域農政推進課（令和 6 年度は令和 7 年 1 月末現在の見込み数値）

注：制度実施市町村数の減は、合併によるもの

平成 17 年度、22 年度、27 年度、令和 2 年度の協定締結数の減は複数協定が広域再編したことによる減を含む

(3) 地域農業担い手会社の現状

～ 地域農業担い手会社による水稲作業受託延べ面積は 1244.3ha ～

表 2 - 2 - (4) 地域農業担い手会社の概要（令和 5 年度）

認定 年度	公 社	オペレーター数 (人)	水稲作業受託延べ面積 (ha)	畑作面積 (ha)	稲作受託以外の主な取組	農地利用集積 円滑化団体
H4	浦川原	2	98.3	5.4	そば、公園管理等	○
	清里	0	60.0	0.0		
H5	津南	0	-	0.0	花苗、自然薯等 そば、エゴマ、にんにく	○
	大島	3	68.3	0.2		
	三川	5	217.0	0.6		
H6	松之山	1	44.2	0.0	そば、にんじん、除雪等	○
	上川	3	91.4	11.3		
H7	魚沼	3	399.4	30.5	そば、ゴマ、学校田管理、除雪等 そば、道路除雪、道路除草等	○
	牧	5	143.0	12.2		
H8	羽茂	2	-	5.0	柿、ルレクチエ等	○
H9	山北	4	122.7	0.1	こんにゃく、除雪、林道維持作業等	
H12	赤泊	2	-	0.0	体験宿泊施設	
合 計		30	1,244.3	(65.3)		7

資料：地域農政推進課「公社活動及び職員等調査」

(4) 鳥獣害の状況

表 2 - 2 - (5) 鳥獣種別被害状況

(単位 : 万円)

	鳥類			獣類						計
	カラス	ムクドリ	鳥類小計	タヌキ	クマ	ハクビシン	イノシシ	シカ	獣類小計	
平成24年度	9,861	3,398	17,186	1,815	1,014	404	946	8	9,648	26,834
平成25年度	9,008	2,943	16,140	1,961	509	289	2,785	0	9,109	25,249
平成26年度	8,392	2,797	15,694	1,538	614	342	2,265	29	8,532	24,226
平成27年度	8,315	2,868	15,643	1,348	429	367	1,142	28	6,361	22,004
平成28年度	9,506	2,741	16,325	1,327	0	505	1,479	36	7,588	23,913
平成29年度	8,059	2,936	14,647	1,332	424	579	3,870	93	9,874	24,521
平成30年度	6,886	2,902	13,696	1,454	497	1,080	3,283	37	9,071	22,768
令和元年度	6,096	2,928	13,108	1,371	594	931	5,137	25	10,647	23,755
令和2年度	6,466	3,046	13,230	1,343	320	917	12,486	68	18,254	31,485
令和3年度	6,208	3,062	12,613	1,195	188	740	7,782	134	12,225	24,838
令和4年度	6,013	3,076	12,695	1,086	87	582	7,302	68	11,147	23,842
令和5年度	6,416	3,094	13,930	1,233	193	675	6,738	136	10,546	24,477

資料 : 市町村調べ農産園芸課とりまとめ

表 2 - 2 - (6) 主な有害鳥獣の捕獲数

(単位 : 羽、頭)

	鳥類		獣類					
	カラス	ムクドリ	サル	タヌキ	クマ	ハクビシン	イノシシ	シカ
平成24年度	10,796	6,609	1,682	1,532	169	151	669	57
うち、有害鳥獣捕獲	8,763	6,386	1,682	222	163	106	174	9
平成25年度	9,102	6,818	909	1,432	95	248	540	95
うち、有害鳥獣捕獲	7,194	6,527	909	213	85	182	155	18
平成26年度	9,236	6,572	1,481	1,421	215	245	1,266	188
うち、有害鳥獣捕獲	7,398	6,336	1,481	290	205	179	306	41
平成27年度	7,584	6,103	1,404	1,209	126	233	1,256	54
うち、有害鳥獣捕獲	6,005	5,789	1,404	176	114	158	532	21
平成28年度	7,787	6,810	1,344	1,186	226	357	2,067	209
うち、有害鳥獣捕獲	6,372	6,581	1,344	213	216	271	700	86
平成29年度	6,283	5,082	1,751	1,103	267	380	2,689	245
うち、有害鳥獣捕獲	4,975	4,804	1,751	208	253	300	1,376	96
平成30年度	6,070	5,445	1,166	1,124	153	292	2,657	334
うち、有害鳥獣捕獲	4,946	5,345	1,166	229	138	228	1,415	152
令和元年度	5,257	5,277	1,186	1,218	569	384	2,953	156
うち、有害鳥獣捕獲	4,384	5,125	1,186	341	545	276	1,945	110
令和2年度	5,259	3,756	1,615	1,570	667	575	4,689	1,192
うち、有害鳥獣捕獲	4,385	3,595	1,615	493	654	462	2,427	551
令和3年度	4,977	4,108	1,123	1,625	215	532	3,281	1,125
うち、有害鳥獣捕獲	4,084	3,982	1,123	482	205	441	1,449	501
令和4年度	4,022	2,658	1,119	1,454	156	427	3,337	668
うち、有害鳥獣捕獲	3,556	2,612	1,119	506	147	352	1,805	354
令和5年度	3,474	3,357	1,451	1,914	461	424	3,853	439
うち、有害鳥獣捕獲	2,888	3,266	1,451	610	448	343	2,334	275

資料 : 環境対策課調査

注 : 捕獲数は有害鳥獣捕獲、狩猟及び個体数調整による捕獲数を合計したもの

3 農業構造と農家経済の動き

第3 農業構造と農家経済の動き

1 農業構造

(1) 農業経営体・農家数

ア 農業経営体

～農業経営体数は減少しているものの法人経営は着実に増加～

表3-1-(1) 農業経営体数

	新潟県					全国		
	平成22年	平成27年	令和2年	増減率(%)		平成27年	令和2年	増減率(%) 27→R2
				22→27	27→R2			
農業経営体	68,245 (100)	56,114 (100)	43,502 (100)	△ 17.8 —	△ 22.5 —	1,377,266 (100)	1,075,705 (100)	△ 21.9 —
法人経営	1,003	1,184	1,218	18.0	2.9	27,101	30,707	13.3
家族経営体	66,760 (97.8)	54,564 (97.2)	廃止	△ 18.3 —	/	1,344,287 (97.6)	廃止	/
法人経営	56	38		△ 32.1		4,323		
組織経営体	1,485 (2.2)	1,550 (2.8)	廃止	4.4 —	/	32,979 (2.4)	廃止	/
法人経営	947	1,146		21.0		22,778		

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：（ ）は構成比

注2：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人のほかに、農作業受託のみを行う法人が含まれる。

表3-1-(2) 組織形態別農業経営体数

区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体※
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成22年	68,245	1,003	364	438	174	27	14	67,228	66,704
平成27年	56,114	1,184	469	550	140	25	5	54,925	54,526
令和2年	43,502	1,218	489	618	62	49	2	42,282	41,955
増減率(%) 27→R2	△ 22.5	2.9	4.3	12.4	△ 55.7	96.0	△ 60.0	△ 23.0	△ 23.1

資料：農林水産省「農林業センサス」

※ 令和2年調査より、家族経営体から個人経営体に変更

イ 経営耕地面積規模別農業経営体数

～経営耕地面積5haを分岐点として、規模拡大が進展～

表3-1-(3) 経営規模別農業経営体数

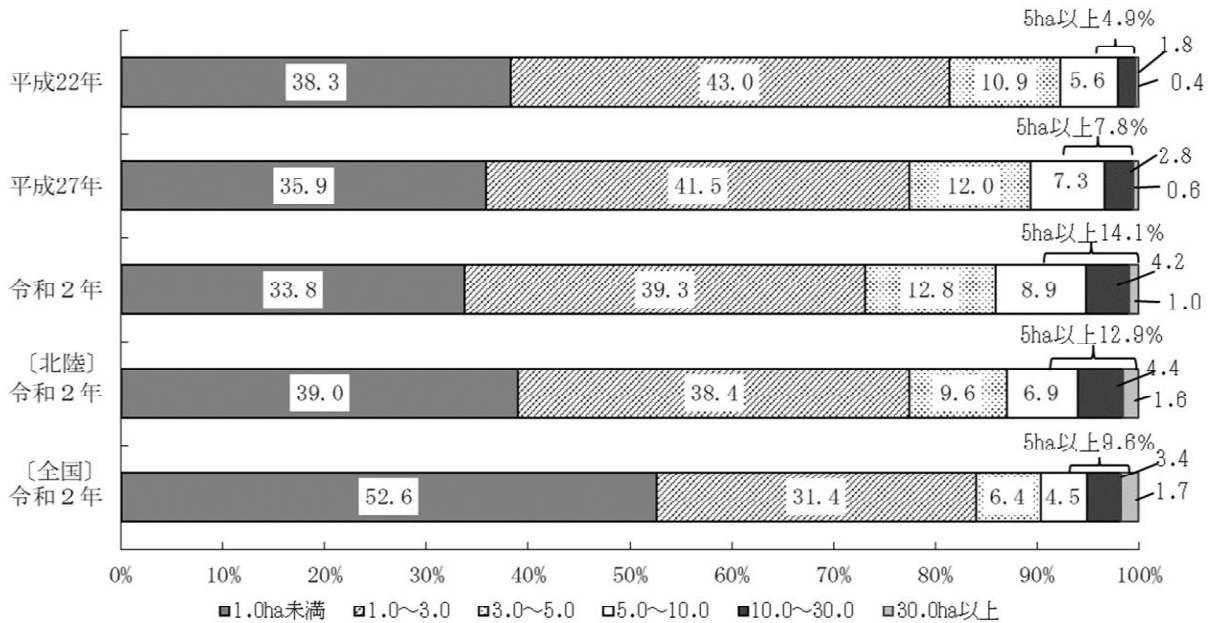
(単位：経営体、%)

区分	農業経営体数				構成比				増減率		
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	H17→H22	H22→H27	H27→R2
0.5ha未満	12,144	8,790	7,048	5,548	14.5	12.9	12.6	12.8	△ 27.6	△ 19.8	△ 21.3
0.5～1.0	22,536	17,339	13,091	9,149	27.0	25.4	23.3	21.0	△ 23.1	△ 24.5	△ 30.1
1.0～2.0	25,300	19,800	15,371	10,997	30.3	29.0	27.4	25.3	△ 21.7	△ 22.4	△ 28.5
2.0～3.0	11,609	9,579	7,923	6,104	13.9	14.0	14.1	14.0	△ 17.5	△ 17.3	△ 23.0
3.0～5.0	7,891	7,445	6,717	5,566	9.4	10.9	12.0	12.8	△ 5.7	△ 9.8	△ 17.1
5ha以上	4,119	5,292	5,964	6,138	4.9	7.8	10.6	14.1	28.5	12.7	2.9
5.0～10.0	3,220	3,850	4,094	3,856	3.9	5.6	7.3	8.9	19.6	6.3	△ 5.8
10.0～20.0	683	960	1,223	1,426	0.8	1.4	2.2	3.3	40.6	27.4	16.6
20.0～30.0	120	235	328	419	0.1	0.3	0.6	1.0	95.8	39.6	27.7
30.0～50.0	66	178	222	291	0.1	0.3	0.4	0.7	169.7	24.7	31.1
50.0～100.0	29	61	82	120	0.0	0.1	0.1	0.3	110.3	34.4	46.3
100.0ha以上	1	8	15	26	0.0	0.0	0.0	0.1	700.0	87.5	73.3
計	83,599	68,245	56,114	43,502	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 18.4	△ 17.8	△ 22.5

資料：農林水産省「農林業センサス」

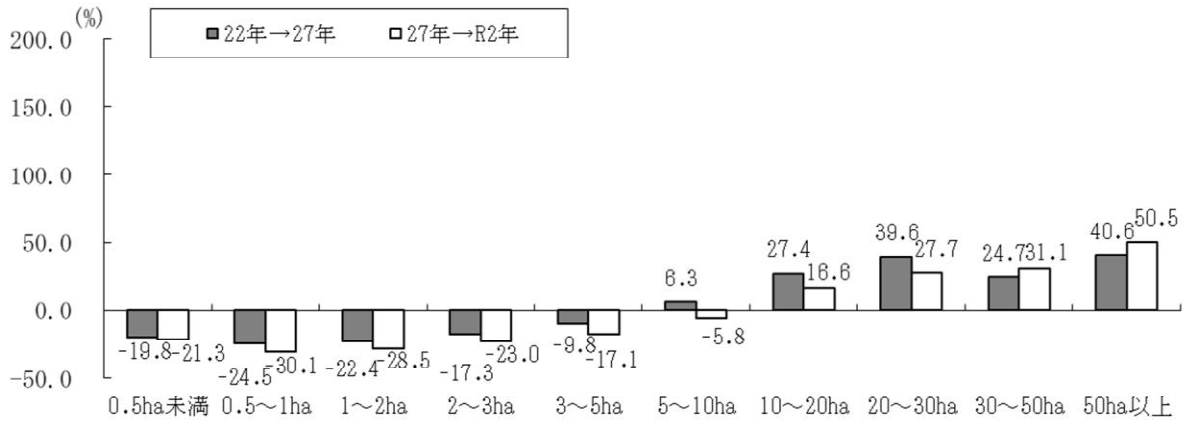
注：0.5ha未満には、経営耕地なしを含む

図3-1-(1) 経営耕地面積規模別の農業経営体割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

図3-1-(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減



資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 農産物販売金額規模別農業経営体数
 ~依然として100~500万層が最も多くなっている~

表3-1-(4) 農産物販売金額規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	新潟県					全国			
	農業経営体数			構成比	増減率	農業経営体数		構成比	増減率
	平成22年	平成27年	令和2年			平成27年	令和2年		
50万円未満	17,744	15,949	9,843	22.6	△ 38.3	602,391	384,617	35.8	△ 36.2
50~100	13,924	10,758	7,758	17.8	△ 27.9	211,374	175,832	16.3	△ 16.8
100~500	28,687	22,214	18,098	41.6	△ 18.5	340,538	296,243	27.5	△ 13.0
500~1,000	4,394	4,007	4,030	9.3	0.6	97,416	91,764	8.5	△ 5.8
1,000~3,000	2,772	2,493	2,758	6.3	10.6	90,201	86,145	8.0	△ 4.5
3,000~5,000	409	376	501	1.2	33.2	18,346	20,122	1.9	9.7
5,000~1億円	192	193	370	0.9	91.7	10,451	13,120	1.2	25.5
1~5億円	102	104	117	0.3	12.5	5,618	6,536	0.6	16.3
5億円以上	21	20	27	0.1	35.0	931	1,326	0.1	42.4
計	68,245	56,114	43,502	100.0	△ 22.5	1,377,266	1,075,705	100.0	△ 21.9

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：販売額50万円未満には販売なしを含む。

エ 農業経営組織別農業経営体数
 ～稲作単一経営が8割を占める～

表3-1-(5) 経営組織別農業経営体数

(単位：経営体、%)

	農産物 販売のあった 農業経営体	単一経営							複合経営		
		計	稲作	露地・施 設野菜	果樹類	花き・花木	畜産	その他	計	準単一 複合経営	複合経営
平成22年	64,875 (100.0)	58,410 (90.0)	55,425 (85.4)	748 (1.2)	1,056 (1.6)	365 (0.6)	431 (0.7)	385 (0.6)	6,465 (10.0)	5,032 (7.8)	1,433 (2.2)
平成27年	53,474 (100.0)	48,405 (90.5)	45,444 (85.0)	870 (1.6)	1,086 (2.03)	324 (0.6)	336 (0.6)	345 (0.6)	5,069 (9.5)	3,897 (7.3)	1,172 (2.2)
令和2年	41,581 (100.0)	37,695 (90.7)	34,889 (83.9)	824 (2.0)	1,072 (2.6)	253 (0.6)	316 (0.8)	341 (0.8)	3,886 (9.3)		
令和2年全国 (参考)	978,210 (100.0)	798,771 (81.7)	478,387 (48.9)	108,075 (11.1)	109,254 (11.2)	19,706 (2.1)	39,803 (4.1)	43,546 (4.5)	179,439 (18.3)		

資料：農林水産省「農林業センサス」
 注：（ ）は構成比

表3-1-(6) 経営規模別複合経営の農業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	複合経営農業経営体数			構成比			増減率	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	17→22	22→27
0.5ha未満	218	204	173	3.0	3.2	3.4	△ 6.4	△ 15.2
0.5～1.0	942	714	545	12.9	11.0	10.8	△ 24.2	△ 23.7
1.0～2.0	1,861	1,510	1,060	25.5	23.4	20.9	△ 18.9	△ 29.8
2.0～3.0	1,493	1,238	910	20.4	19.1	18.0	△ 17.1	△ 26.5
3.0～5.0	1,727	1,492	1,160	23.6	23.1	22.9	△ 13.6	△ 22.3
5ha以上	1,070	1,307	1,221	14.6	20.2	24.1	22.1	△ 6.6
5.0～10.0	891	1,022	900	12.2	15.8	17.8	14.7	△ 11.9
10.0～20.0	131	194	216	1.8	3.0	4.3	48.1	11.3
20.0～30.0	21	35	42	0.3	0.5	0.8	66.7	20.0
30.0～50.0	19	37	43	0.3	0.6	0.8	94.7	16.2
50.0～100.0	8	18	15	0.1	0.3	0.3	125.0	△ 16.7
100.0ha以上	—	1	5	—	0.0	0.1	—	—
計	7,311	6,465	5,069	100.0	100.0	100.0	△ 11.6	△ 21.6

資料：農林水産省「農林業センサス」
 ※ 平成27年以降データなし

オ 農家数

～全国に比べ販売農家に占める準主業率が高い～

表 3-1-(7) 主副業別・専兼業別農家数

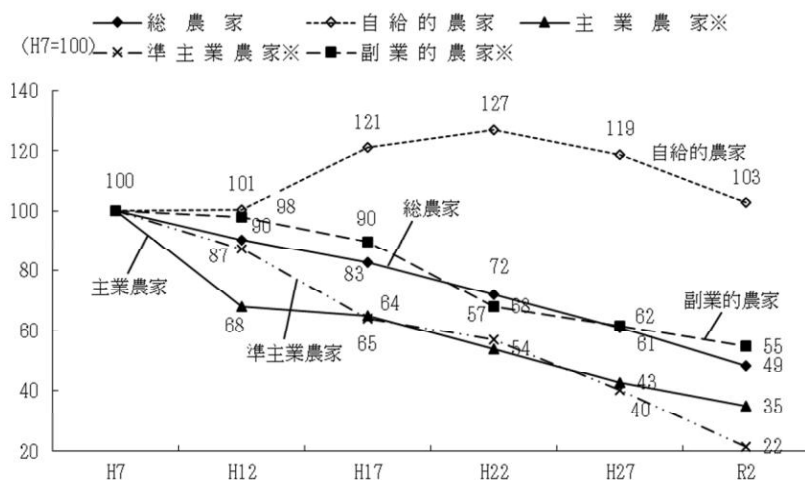
	新潟県							全国		
	農家数(戸)							農家数(戸)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	増減(%) H27→R2	平成27年	令和2年	増減(%) H27→R2
総農家	128,901	116,265	106,528	92,287	78,453	62,556	△ 20.3	2,155,082	1,747,079	△ 18.9
自給的農家	20,240	20,352	24,517	25,686	24,044	20,805	△ 13.5	825,491	719,187	△ 12.9
個人経営体※	-	-	-	-	-	41,955 (100)	-	-	1,037,342 (100)	-
販売農家	108,661 (100)	95,913 (100)	82,011 (100)	66,601 (100)	54,409 (100)	41,751	△ 23.3	1,329,591 (100)	1,027,892	△ 22.7
主業※	20,401 (18.8)	13,868 (14.5)	13,226 (16.1)	11,001 (16.5)	8,694 (16.0)	7,130 (17.0)	△ 18.0	293,928 (28.6)	230,855 (22.3)	△ 21.5
準主業※	40,710 (37.5)	35,471 (37.0)	26,119 (31.8)	23,364 (35.1)	16,374 (30.1)	8,802 (21.0)	△ 46.2	257,041 (25.0)	142,538 (13.7)	△ 44.5
副業的※	47,550 (43.8)	46,574 (48.6)	42,666 (52.0)	32,236 (48.4)	29,341 (53.9)	26,023 (62.0)	△ 11.3	778,622 (75.7)	663,949 (64.0)	△ 14.7
専業農家	8,291 (7.6)	9,400 (9.8)	10,816 (13.2)	11,602 (17.4)	10,781 (19.8)			442,805 (43.1)		
第1種兼業農家	18,928 (17.4)	12,662 (13.2)	13,182 (16.1)	9,294 (14.0)	7,554 (13.9)		廃止	164,790 (16.0)		廃止
第2種兼業農家	81,442 (75.0)	73,851 (77.0)	58,013 (70.7)	45,705 (68.6)	36,074 (66.3)			721,996 (70.2)		

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：（ ）は構成比。ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある

※ 令和2年(2020)センサスより主業・副業の区分けについて、販売農家から個人経営体で行われることとなった。販売農家内訳の調査は廃止

図 3-1-(3) 農家数の推移 (H7=100)



資料：農林水産省「農林業センサス」

※ 令和2年(2020)センサスより主業・副業・準主業の区分けについて、販売農家から個人経営体で行われることとなった

表3-1-(8) 主副業別個人経営体数（令和2年）

（単位：戸、％）

区分	経営体数
主業	7,130 (17.0)
うち65歳未満農業専従者がいる	5,386 (12.8)
準主業	8,802 (21.0)
うち65歳未満農業専従者がいる	3,229 (7.7)
副業的	26,023 (62.0)
計	41,955

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：（ ）は構成比

注2：ラウンドの関係で内数と計が一致しない場合がある

表3-1-(9) 農業就業状態別農家数（販売農家）

（単位：戸、％）

区分	新潟県				全国
	実数・構成比			増減率	実数・構成比
	平成22年	平成27年	令和2年	27→R2	令和2年
販売農家	66,601 (100)	54,409 (100)	41,751 (100)	△ 23.3	1,027,892 (100)
農業専従者のいる農家	28,167 (42.3)	23,782 (57.)			
うち65歳未満の専従者のいる農家	15,279 (22.9)	11,336 (27.2)			
農業専従者のいない農家	38,434 (57.7)	30,627 (73.4)			
同居農業後継者のいる農家	29,478 (44.3)	17,979 (33.0)			
同居農業後継者のいない農家	37,123 (55.7)	36,430 (67.0)			
うち他出農業後継者のいる農家	8,583 (12.9)	6,959 (12.8)			

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「農業後継者」とは、満15歳以上の世帯員のうち、次の代でその親の農業経営を継承することが確認されている者（予定者を含む）をいう。

令和2年より販売農家数のみ公表

(2) 農業労働力

ア 農家人口

～農家人口は減少し、60歳以上の比率が5割以上～

表3-1-(10) 農家人口（販売農家）

(単位：人、%)

区分		新潟県				全国		
		実数・構成比			増減率	実数・構成比		増減率
		平成22年	平成27年	令和2年	27→R2	平成27年	令和2年	27→R2
世帯員数		286,666 (100)	217,998 (100)	155,703 (100)	△ 28.6	4,880,368 (100)	3,489,686 (100)	△ 28.5
性別	男子	142,692 (49.8)	109,579 (50.3)	79,402 (51.0)	△ 27.5	2,431,439 (49.8)	1,764,903 (50.6)	△ 27.4
	女子	143,974 (50.2)	108,419 (49.7)	76,301 (49.0)	△ 29.6	2,448,929 (50.2)	1,724,783 (49.4)	△ 29.6
年齢階層別	14歳以下	30,449 (10.6)	19,866 (9.1)	13,643 (8.8)	△ 31.3	391,756 (8.0)	255,071 (7.3)	△ 34.9
	15～59	141,255 (49.3)	98,818 (45.3)	63,449 (40.8)	△ 35.8	2,109,223 (43.2)	1,349,488 (38.7)	△ 36.0
	60歳以上	114,962 (40.1)	99,314 (45.6)	78,611 (50.5)	△ 20.8	2,379,389 (48.8)	1,885,127 (54.0)	△ 20.8
	うち65歳以上	92,816 (32.4)	77,483 (35.5)	64,380 (41.3)	△ 16.9	1,882,821 (38.6)	1,557,110 (44.6)	△ 17.3
一戸当たり農家人口		4.30	4.00	3.73	-	3.67	3.39	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：（ ）内は構成比。ラウンドの関係で内数と計が一致しない場合がある。

平成27年まで販売農家の値であったが、令和2年より個人経営体の値に変更

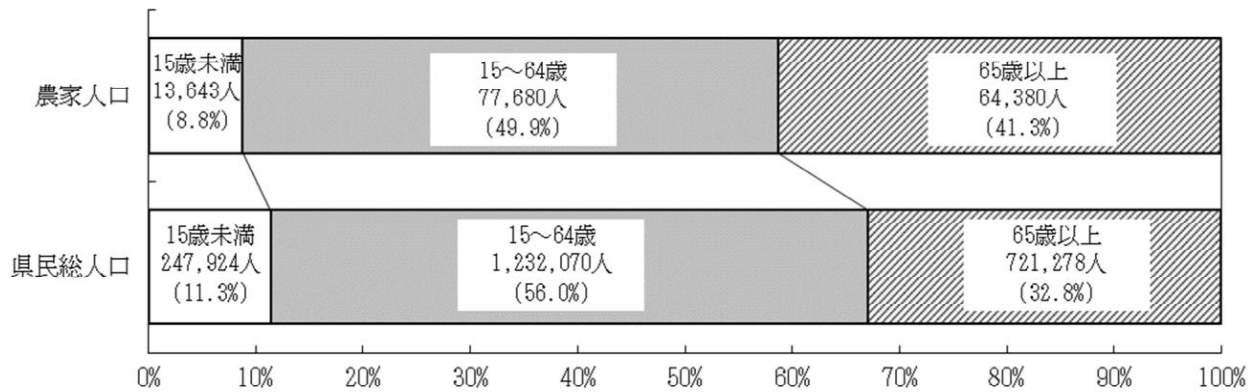
表3-1-(11) 年齢階層別県民総人口（令和2年10月1日現在）

区分	計	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年齢不明
県民総人口	2,201,272 (100.0)	247,480 (11.2)	1,210,917 (55.0)	715,935 (32.5)	26,940 (1.2)
男子	1,068,670 (100.0)	126,902 (11.9)	616,752 (57.7)	309,603 (29.0)	15,413 (1.4)
女子	1,132,602 (100.0)	120,578 (10.6)	594,165 (52.5)	406,332 (35.9)	11,527 (1.0)

資料：総務省「令和2年国勢調査」

注：（ ）は構成比、計は内数と一致しない

図3-1-(4) 令和2年農家人口及び令和2年県民総人口の年齢構成



資料：農林水産省「令和2年農林業センサス」、総務省「令和2年国勢調査」

イ 農業従事者数及び農業専従者
～農業従事者は5年前の3/4に減少～

表3-1-(12) 農業従事者（販売農家）

(単位：人、%)

区分	新潟県				<参考>全国			
	実数・構成比			増減率	実数・構成比		増減率	
	平成22年	平成27年	令和2年※	H27→R2	平成27年	令和2年※	H27→R2	
計	199,359 (100)	148,941 (100)	107,016 (100)	△ 28.1	3,398,903 (100)	2,493,672 (100)	△ 26.6	
男女別	男	109,297 (54.8)	83,911 (56.3)	61,851 (57.8)	△ 26.3	1,869,899 (55.0)	1,398,740 (56.1)	△ 25.2
	女	90,062 (45.2)	65,030 (43.7)	45,165 (42.2)	△ 30.5	1,529,004 (45.0)	1,094,932 (43.9)	△ 28.4
従事日数別	29日以下	66,716 (33.5)	48,932 (32.9)	35,503 (33.2)	△ 27.4	925,422 (27.2)	637,924 (25.6)	△ 31.1
	30～59日	32,707 (16.4)	22,254 (14.9)	14,118 (13.2)	△ 36.6	482,755 (14.2)	334,541 (13.4)	△ 30.7
	60～99日	32,177 (16.1)	23,041 (15.5)	13,487 (12.6)	△ 41.5	411,809 (12.1)	265,923 (10.7)	△ 35.4
	100～149日	23,143 (11.6)	17,079 (11.5)	11,325 (10.6)	△ 33.7	333,799 (9.8)	229,864 (9.2)	△ 31.1
	150日以上	44,616 (22.4)	37,635 (25.3)	32,583 (30.4)	△ 13.4	1,245,118 (36.6)	1,025,420 (41.1)	△ 17.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：（ ）は構成比。ラウンドの関係で計と内数が一致しない場合がある

※ 令和2年の値は、個人経営体のうちの自営農業従事者数

表3-1-(13) 経営規模別農業専従者数（販売農家）

(単位：人、%)

区分	平成17年		平成22年		平成27年		増減率 17→22	増減率 22→27
		構成比		構成比		構成比		
0.5ha未満	2,466	5.3	2,160	4.8	1,953	5.2	△ 12.4	△ 9.6
0.5～1.0	6,223	13.4	5,644	12.7	4,380	11.6	△ 9.3	△ 22.4
1.0～2.0	12,120	26.1	10,942	24.5	8,310	22.1	△ 9.7	△ 24.1
2.0～3.0	9,210	19.9	8,503	19.1	6,588	17.5	△ 7.7	△ 22.5
3.0～5.0	9,759	21.0	9,330	20.9	7,888	21.0	△ 4.4	△ 15.5
5.0ha以上	6,592	14.2	8,037	18.0	8,516	22.6	21.9	6.0
計	46,370	100.0	44,616	100.0	37,635	100.0	△ 3.8	△ 15.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：令和2年より調査データなし

ウ 農業就業人口、基幹的農業従事者

～高齢化が進行する一方で、35～39歳の基幹的農業従事者は増加～

表3-1-(14) 年齢別農業就業人口（販売農家）

(単位：人、%)

区分	実数					増減率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	17→22	22→27
合計	147,745	146,373	129,217	98,988	79,324	△ 23.4	△ 19.9
15～29歳	8,120	11,706	9,730	4,594	3,631	△ 52.8	△ 21.0
30～34	6,610	4,695	1,397	1,060	1,031	△ 24.1	△ 2.7
35～39			1,632	1,197	1,216	△ 26.7	1.6
40～44	12,275	9,562	2,283	1,397	1,261	△ 38.8	△ 9.7
45～49			3,615	2,151	1,451	△ 40.5	△ 32.5
50～54	24,816	17,371	6,742	3,783	2,389	△ 43.9	△ 36.8
55～59			8,940	7,666	4,580	△ 14.3	△ 40.3
60～64	26,974	21,183	14,309	12,169	11,254	△ 15.0	△ 7.5
65～69	31,099	28,774	22,846	14,595	13,955	△ 36.1	△ 4.4
70～74	21,132	28,704	25,691	18,788	12,796	△ 26.9	△ 31.9
75～79	16,719	24,378	19,987	17,152	12,964	△ 14.2	△ 24.4
80～84			8,952	10,474	8,589	17.0	△ 18.0
85歳以上			3,093	3,962	4,207	28.1	6.2
65歳以上の割合 (%)	46.7	55.9	62.4	65.6	66.2	-	-
75歳以上の割合 (%)	11.3	16.7	24.8	31.9	32.5	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：令和2年より調査データなし

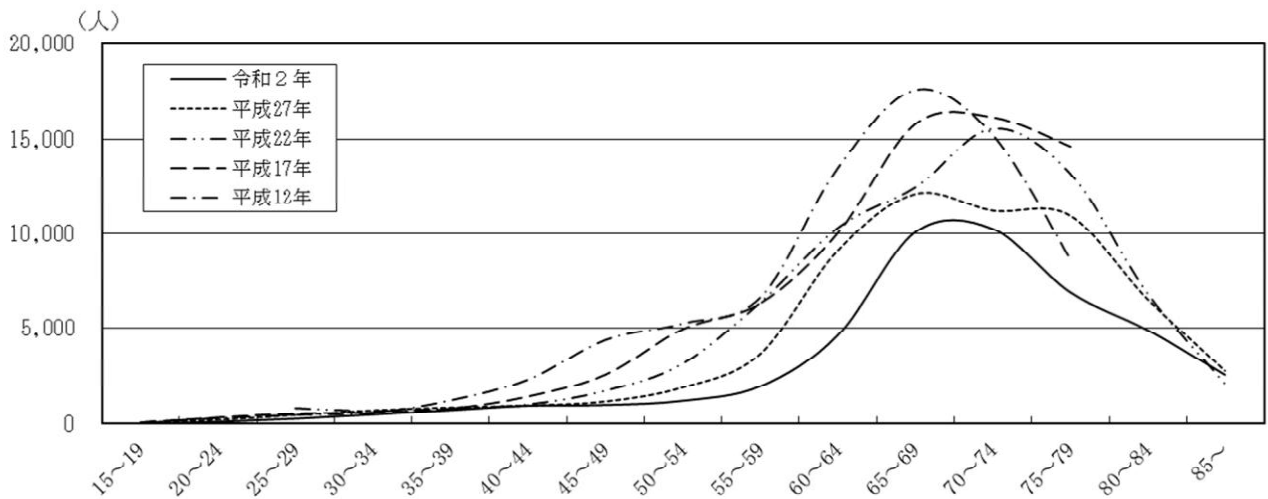
表 3 - 1 - (15) 年齢別基幹的農業従事者（販売農家）

(単位：人、%)

区分	平成22年	平成27年	令和2年	増減率	
				H22→27	H27→R2
合計	74,827	62,368	46,085	△ 16.7	△ 26.1
15～29歳	793	613	383	△ 22.7	△ 37.5
30～34	642	673	477	4.8	△ 29.1
35～39	775	815	718	5.2	△ 11.9
40～44	987	925	948	△ 6.3	2.5
45～49	1,698	1,136	989	△ 33.1	△ 12.9
50～54	3,124	1,874	1,208	△ 40.0	△ 35.5
55～59	6,354	3,643	1,969	△ 42.7	△ 46.0
60～64	10,298	9,121	4,639	△ 11.4	△ 49.1
65～69	12,457	12,108	10,087	△ 2.8	△ 16.7
70～74	15,560	11,220	10,259	△ 27.9	△ 8.6
75～79	13,221	10,957	6,924	△ 17.1	△ 36.8
80～84	6,844	6,535	4,913	△ 4.5	△ 24.8
85歳以上	2,074	2,748	2,571	32.5	△ 6.4
65歳以上の割合 (%)	67.0	69.9	75.4	-	-
75歳以上の割合 (%)	29.6	32.5	31.3	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

図 3 - 1 - (5) 基幹的農業従事者の年齢分布



資料：農林水産省「農林業センサス」

表 3-1-1 (16) 農業就業人口等の平均年齢と 65 歳以上の割合 (販売農家)

区分	新潟県					全国								
	実数・構成比				増減率(増減)	実数・構成比				増減率(増減)				
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年		平成17年	平成22年	平成27年	令和2年					
農家人口	371,959	286,666	217,998	廃止	/	8,370,489	6,503,219	4,880,368	廃止	/				
65歳以上割合	30.4	32.4	35.5			31.6	34.3	38.6						
農業従事者数	246,019	199,359	148,941			5,562,030	4,536,111	3,398,903						
65歳以上割合	35.2	36.6	39.7			37.8	39.9	44.0						
平均年齢	55.1	56.5	58.0			56.7	58.3	60.0						
農業就業人口	129,217	98,988	79,324			3,352,590	2,605,736	2,096,662						
65歳以上割合	62.4	65.6	66.2			58.2	61.6	63.5						
平均年齢	63.7	66.4	66.6			63.2	65.8	66.4						
基幹的農業従事者数	74,045	74,827	62,368			46,085	△ 26.1	2,240,672			2,051,437	1,753,764	1,363,038	△ 22.3
65歳以上割合	62.9	67.0	69.9			75.4	+5.5	57.4			61.1	64.6	69.6	+7.7
平均年齢	65.6	67.7	68.4	68.9	+0.5	64.2	66.1	67.0	67.8	+1.2				
農業専従者数	46,370	44,616	37,635	廃止	/	1,683,966	1,505,219	1,245,188	廃止	/				
65歳以上割合	49.5	-	-			50.7	-	-						
平均年齢	62.4	63.8	65.3			62.3	63.7	64.6						

資料：農林水産省「農林業センサス」

(3) 認定農業者

～本県の認定農業者数は、全国第2位～

表3-1- (17) 認定農業者確保状況（令和6年3月末現在）

	新潟県	北陸	全国	全国順位
認定農業者数	12,137	16,683	216,784	2
うち法人数	1,205	2,789	29,128	3

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

表3-1- (18) 認定農業者の再認定の状況（令和6年3月末現在）

令和5年度中に 終期を迎えた 認定農業者	うち再認定を受けた 認定農業者	令和5年度の 再認定率	令和5年度中に 新規認定を受けた 認定農業者
2,165	1,707	79.1%	282

表3-1- (19) 営農類型別認定農業者の確保状況

区 分	個 別 経 営					法 人 経 営		合 計
	稲作中心	園芸中心	畜産中心	複合経営		稲作中心		
令和5年3月末 (構成比)	11,321 (90.6)	7,761 (62.1)	515 (4.1)	80 (0.6)	2,965 (23.7)	1,169 (9.4)	667 (5.3)	12,490 (100)
令和6年3月末 (構成比)	10,922 (90.0)	7,448 (61.4)	532 (4.4)	78 (0.6)	2,864 (23.6)	1,215 (10.0)	704 (5.8)	12,137 (100)

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

注1：稲作中心：稲・穀類部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上

注2：園芸中心：園芸部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上

注3：畜産中心：畜産部門の販売金額が農産物総販売金額の80%以上

注4：複合経営：農産物販売金額第1位部門が農産物総販売金額の80%未満

表3-1- (20) 認定農業者の年齢構成

(単位：%)

		29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
県全体	令和5年3月末	0.3	0.9	2.1	3.5	5.6	7.0	9.2	14.5	19.6	22.5	14.8
	令和6年3月末	0.3	0.8	2.0	3.7	5.4	7.2	9.1	13.9	19.2	21.5	17.0
	前年比較	0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.2	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.4	▲1.0	2.2

※法人、共同申請は除く

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

(4) 青年農業者、農山漁村女性

～新規就農者は、親元就農と農業法人等の就業が減少～

表 3 - 1 - (21) 新規就農者数の年次推移

(単位：人)

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
親元就農者	90	90	99	105	54
独立・自営就農 (新規参入)者	17	15	9	22	28
農業法人等 就業者	166	192	157	163	154
合 計	273	297	265	290	236
うち新規学卒者	80	78	81	85	80

資料：「経営普及課調査」、「学校基本調査」

注 1：調査対象期間は 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

注 2：15 歳以上 44 歳以下をカウント

表 3 - 1 - (22) 農業法人等就業者の出身別内訳

(単位：人)

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
農家子弟	45	51	33	38	32
非農家出身者	121	141	117	125	114
不明	—	—	7	—	8
合計	166	192	157	163	154

資料：経営普及課調査

表 3 - 1 - (23) 青年農業士・指導農業士の年度別認定者数

(単位：人)

項目 \ 年度	～令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計
青年農業士	1,583	12	10	14	17	1,636
指導農業士	920	17	8	21	17	983

資料：経営普及課（令和 6 年 2 月現在）

注：青年農業士の「～平成 30 年度」は昭和 46 年度～

指導農業士の「～平成 30 年度」は昭和 51 年度～

※ 青年農業士：将来とも農業人材として活躍が期待される青年を知事が認定

※ 指導農業士：地域農業の振興と農村青年の育成に意欲を持って貢献できる農業者を知事が認定

表 3 - 1 - (24) 青年農業士・指導農業士の地域振興局別認定者数

(単位：人)

地域振興局 区分	村上	新発田	新潟	巻	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川	佐渡	計
青年農業士	72	241	444	93	155	211	60	60	113	24	109	13	41	1,636
指導農業士	57	87	232	54	59	145	53	50	50	35	111	14	36	983

資料：経営普及課（令和 7 年 2 月現在）

表 3 - 1 - (25) 青年農業士・指導農業士の経営主部門別認定者数

(単位：人)

区分 部門	水稻	施設 野菜	露地 野菜	果樹	花き	タバコ	特産	養蜂	養蚕	養豚	肉用牛	酪農	養鶏	きのこ	農産物 加工	計
青年農業士	744 (7)	125 (1)	162 (6)	97 (1)	144 (1)	75	29	1	9	67 (1)	62	116	4	—	1	1,636 (17)
指導農業士	608 (11)	53	40 (1)	60 (2)	90 (3)	20	7	—	4	18	24	51	3	4	1	983 (17)

資料：経営普及課（令和 7 年 2 月現在）

注 1：死亡、辞退者数を含む。

注 2：（ ）は、令和 6 年度認定者数で内数

注 3：部門については、認定時点の主部門

表 3 - 1 - (26) 農業就業人口に占める女性の割合

(単位：人、%)

	平成 16 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
農業就業人口	140,360	129,217	98,988	79,324	62,163
うち女性	79,840	69,328	49,091	37,820	19,299
女性の割合	56.9	53.7	49.6	47.7	31.0

資料：平成 16 年：農林水産省「農業構造動態調査」、「2005、2010、2015、2020 年農林業センサス」
 平成 27 年まで：農業就業人口
 令和 2 年：農業に 60 日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数

表 3 - 1 - (27) 農村地域生活アドバイザーの認定者数

(単位：人)

	～令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計
認定数	1,100	1	2	5	9	1,117

資料：経営普及課（令和 7 年 2 月現在）

注：「～令和元年度」は平成 4 年～

※農村地域生活アドバイザー：

自ら農業経営に取り組むとともに、農村女性の経営参画、社会参画、担い手育成等の促進に意欲を持って貢献できる農業者を「農村地域生活アドバイザー」として知事が認定

表 3 - 1 - (28) 家族経営協定締結農家数

(単位：件)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
締結農家数	1,465	1,423	1,348	1,309	1,272

資料：経営普及課（令和 6 年 3 月末現在）

注：協定を履行している実数

表 3 - 1 - (29) 農山漁村女性組織

活動組織	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数	組織数	人数
J A 新潟県女性組織協議会	23	11,126	23	10,993	19	10,049	16	9,121	15	8,273
新潟県漁協女性部連絡協議会	7	97	7	90	-	-	-	-	-	-
新潟県こしじの森女性の会	-	9	-	9	-	9	-	9	-	8
農村地域生活アドバイザー連絡会	-	254	-	239	-	199	-	189	-	154
にいがた女性農業委員の会	-	79	-	70	-	72	-	59	-	66

資料：経営普及課、農協中央会、水産課、林政課、農業会議（令和 6 年 1 月現在）

注：新潟県漁協女性部連絡協議会は令和 4 年度に解散。

(5) 農業法人、農業生産組織

～農業法人数は近年増加傾向、形態別では令和6年は株式会社が増加～

ア 農業法人

表3-1-(30) 法人形態別農業法人数

調査年 項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
農事組合法人	492 (103.4)	497 (101.0)	492 (99.0)	491 (99.8)	482 (98.2)
うち農地所有適格法人	467 (104.0)	472 (101.1)	467 (98.9)	467 (100.0)	460 (98.5)
株式会社	356 (110.2)	383 (107.6)	417 (108.9)	422 (101.2)	435 (103.1)
うち農地所有適格法人	271 (110.6)	293 (108.1)	330 (112.6)	334 (101.2)	338 (101.2)
有限会社	307 (98.7)	300 (97.7)	298 (99.3)	293 (98.3)	290 (99.0)
うち農地所有適格法人	236 (98.7)	231 (97.9)	232 (100.4)	232 (100.0)	226 (97.4)
その他	35 (112.9)	40 (114.3)	42 (105.0)	44 (104.8)	51 (115.9)
うち農地所有適格法人	9 (180.0)	13 (144.4)	14 (107.7)	17 (121.4)	21 (123.5)
合計	1,190 (104.2)	1,220 (102.5)	1,249 (102.4)	1,250 (100.1)	1,258 (100.6)
うち農地所有適格法人	983 (104.8)	1,009 (102.6)	1,043 (103.4)	1,050 (100.7)	1,045 (99.5)

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

注1：その他は「合資会社」「合同会社」「財団法人」「NPO法人」「社会福祉法人」等を集計

注2：農地法の改正により、「農業生産法人」から「農地所有適格法人」に呼称を変更

注3：新たに把握した法人には調査漏れを含む。

注4：（ ）内は前年比

表3-1-(31) 主要経営部門別農業法人数

調査年 部門	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
稲作	914	929	947	945	956
園芸	118	127	151	157	158
畜産	71	74	73	69	66
きのこ類	48	45	44	47	44
農産加工	22	21	19	18	15
その他	17	14	15	14	19
合計	1,190	1,220	1,249	1,250	1,258

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

注1：「稲作」には、主要部門が水稲育苗、部分作業受託及び大豆等である法人を含む。

注2：「園芸」は主要部門が野菜、果樹、花き等である法人

表3-1-(32) 1戸1法人数及び組織法人数

調査年 項目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1戸1法人	280	300	327	338	344
うち農地所有適格法人	216	228	263	273	275
組織法人	910	920	922	912	914
うち農地所有適格法人	767	781	780	777	770

資料：経営普及課「農業法人実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年3月31日現在）

イ 農業生産組織（組織型の農業法人を含む）

表 3 - 1 - (33) 組織形態別農業生産組織数

調査年 形態	平成 22 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 31 年
栽培協定	210	207	195	180	97
共同利用	999	928	856	810	662
農作業受託	257	232	209	182	148
協業経営	657	677	698	775	982
合 計	2,123	2,044	1,958	1,947	1,889

資料：経営普及課「農業生産組織実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年 3 月 31 日現在）

注：隔年度調査（平成 28 年から調査年を 3 年ごとに変更）
平成 31 年を最後に調査終了

表 3 - 1 - (34) 主要経営部門別農業生産組織数

調査年 部 門	平成 22 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 31 年
稲 作	1,441	1,417	1,386	1,406	1,437
麦・大豆	193	177	153	128	97
園 芸	311	307	288	280	199
葉たばこ	52	28	22	22	22
畜 産	87	76	66	63	68
そ の 他	39	39	43	48	66
合 計	2,123	2,044	1,958	1,947	1,889

資料：経営普及課「農業生産組織実態調査」（農業普及指導センター調べ、各年 3 月 31 日現在）

注：隔年度調査（平成 28 年から調査年を 3 年ごとに変更）
平成 31 年を最後に調査終了

(6) 企業等の農業参入

～ 解除条件付き貸借での企業等の農業参入が進む ～

令和5年12月末現在で114法人が農業に参入

表3-1-(35) 市町村別の企業等の農業参入状況

市町村名	参入企業等の形態等						合計
	株式会社(有限会社含む)		合同会社 合資会社	財団法人	NPO法人	その他	
		うち建設業					
村上市	3	1		1			4
関川村	1						1
粟島浦村							0
新発田市	3						3
阿賀野市	2	1					2
胎内市	2	2					2
聖籠町							0
新潟市	13	2			1		14
五泉市	1						1
阿賀町	2						2
三条市	3	2					3
加茂市							0
燕市	1						1
弥彦村							0
田上町							0
長岡市	4				1	1	6
小千谷市	2	1					2
見附市	1	1					1
出雲崎町							0
柏崎市	3	1				2	5
刈羽村							0
魚沼市	2	1		1			3
南魚沼市	6	2					6
湯沢町	1	1	1				2
十日町市	7	3			4	1	12
津南町							0
上越市	5	3		3		1	9
妙高市	6	1			1	2	9
糸魚川市	7	5				1	8
佐渡市	15	4	1		1	1	18
合計	90	31	2	5	8	9	114

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「農地法第6条の2第1項に規定する報告等に関する調査」）

注1：複数市町村で農地借り入れを行っている企業は、以下のように整理

- ・新発田市及び聖籠町で農地借り入れ：新発田市欄にのみ計上
- ・上越市及び妙高市で農地借り入れ：上越市欄にのみ計上
- ・三条市及び長岡市で農地借り入れ：三条市欄にのみ計上

注2：「うち建設業」欄には、業種が建設業・建築業・土木建設業の法人を計上

注3：形態の「その他」は、社会福祉法人・一般社団法人・公益社団法人・農事組合法人の合計を計上

(7) 耕地面積と土地利用
 ～耕地面積は漸減傾向～

ア 耕地面積

表 3-1- (36) 耕地面積の推移

(単位：ha、%)

区分	新潟県					増減率		全国			増減率	
	平成22年	平成27年	令和4年	令和5年	令和6年	H22→R6	R5→R6	令和4年	令和5年	令和6年	R5→R6	
面積	田	154,400	152,400	149,000	148,500	147,800	△ 4.3	△ 0.5	2,352,000	2,335,000	2,319,000	△ 0.7
	畑	19,900	19,500	18,800	18,700	18,700	△ 6.0	0.0	1,973,000	1,962,000	1,952,000	△ 0.5
	計	174,400	172,000	167,700	167,200	166,500	△ 4.5	△ 0.4	4,325,000	4,297,000	4,272,000	△ 0.6
総農家1戸当たり耕地面積	1.89	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：統計数値は四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

表 3-1- (37) 耕地の増加・減少の要因内訳

(単位：ha)

区分	平成17年	平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成28年		
						田	畑	
増加	開墾	8	11	90	46	94	20	74
	田畑転換	54	277	8	22	38	-	38
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	復旧	79	0	58	15	1	1	-
	計	87	11	148	61	95	21	112
減少	自然災害	1,009	0	8	2	-	-	-
	工場用地	28	13	11	44	12	5	7
	道路・鉄道用地	67	30	32	60	34	27	7
	宅地等	144	154	127	145	192	122	70
	植林・農林道等	22	12	14	15	6	3	3
	その他	484	336	437	378	475	325	150
	荒廃農地	65	312	109	37	155	91	64
	小計	745	545	621	642	719	482	237
	田畑転換	54	277	8	22	38	38	-
	計	1,754	545	629	644	719	520	237
増減	△ 1,667	△ 534	△ 481	△ 583	△ 624	△ 499	△ 125	
全国人為的廃	24,300	17,500	25,800	25,900	28,500	13,300	15,200	

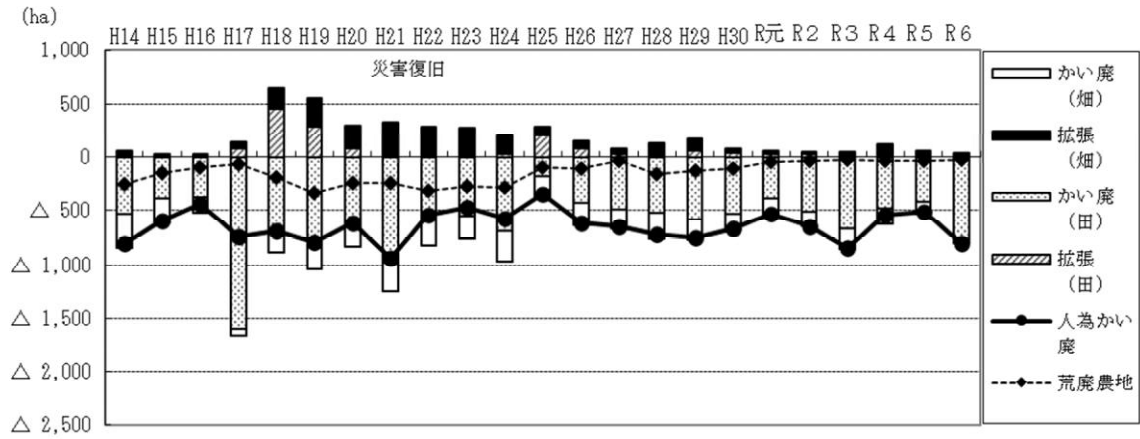
資料：農林水産省「耕地面積調査」

注1：各年の面積は前年の7月15日から当該年の7月14日の間に生じたもの

注2：面積はラウンドのため計と内訳が一致しない場合がある

注3：平成28年以降、調査データなし

図 3-1-(7) 増加・減少面積の推移



資料：農林水産省「耕地面積調査」

イ 作目別作付延べ面積

表 3-1-(38) 作目別作付延べ面積の推移

(単位：ha、%)

区分	新潟県							全国		
	平成17年	平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	構成比	増減率 27→28	平成28年	構成比	増減率 27→28
稲 (子実用のみ)	121,000	117,900	120,100	117,500	116,800	78.7	△ 0.6	1,479,000	36.1	△ 1.8
麦類 (子実用のみ)	506	391	246	X	X	-	-	276,000	6.7	0.5
雑穀	1,590	1,520	1,540	1,530	1,480	1.0	△ 3.3	62,200	1.5	4.2
豆類	6,810	7,040	5,430	5,500	5,390	3.6	△ 2.0	187,700	4.6	0.1
野菜	15,642	15,207	14,055	13,852	13,748	9.3	△ 0.8	557,300	13.6	△ 1.0
果樹	3,130	2,770	2,490	2,440	2,380	1.6	△ 2.5	226,700	5.5	△ 1.5
工芸作物	849	678	281	277	269	0.2	△ 2.9	150,400	3.7	△ 0.5
飼肥料作物 (飼料用米含む)	3,380	3,520	3,670	6,250	6,870	4.6	9.9	1,082,000	26.4	0.9
その他	1,460	1,800	1,560	1,290	1,240	0.8	△ 3.9	80,900	2.0	△ 1.6
計	154,400	150,800	149,400	148,900	148,500	100.0	△ 0.3	4,102,000	100.0	△ 0.6

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注1：面積はラウンドのため計と内訳が一致しない場合がある

注2：野菜はかんしょを含む。「その他」とは、「桑、花き、花木、種苗、芝」等

注3：平成29年以降データなし

ウ 耕地利用率

表 3-1-(39) 耕地利用率の推移

(単位：%)

区分	新潟県							北陸	全国
	平成22年	平成27年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
田	87.1	88.2	88.8	88.9	89.0	89.1	89.0	91.3	93.1
畑	81.9	74.4	71.7	69.5	68.6	66.5	64.7	68.7	88.5
計	86.5	86.6	87.0	86.8	86.8	86.6	86.2	89.0	91.0

資料：農林水産省「耕地面積調査」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)面積 ÷ 耕地面積 × 10

(8) 農地の利用集積状況

～認定農業者等への農地利用集積率は約6割～

ア 経営耕地

表3-1-(40) 経営耕地の状況（農業経営体）

区分	新潟県			北陸	全国（都府県）	
	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年	
経営耕地面積(ha)	150,767 (100%)	145,789 (100%)	138,041 (100%)	251,006 (100%)	2,204,461 (100%)	
うち借入耕地面積(ha)	55,261 (36.7%)	62,262 (42.7%)	68,946 (49.9%)	146,165 (58.2%)	999,971 (45.4%)	
経営耕地のある 農業経営体数(経営体)	68,245 (100%)	55,567 (100%)	42,992 (100%)	75,415 (100%)	1,024,712 (100%)	
うち借入耕地のある 経営体数(経営体)	29,257 (42.9%)	25,240 (45.4%)	20,393 (47.4%)	34,812 (46.2%)	363,058 (35.4%)	
一経営体 平均	経営耕地面積(ha)	2.21	2.62	3.21	3.33	2.15
	うち借入耕地面積(ha)	0.81	1.12	1.60	1.94	0.98

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 経営耕地規模別の借入、貸付状況

表3-1-(41) 経営耕地の借入状況（農業経営体）

経営規模	借入農業経営体数			借入耕地面積(ha)			借入耕地のある経営体当たりの 平均借入面積(ha)		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
0.5ha未満	12,700	9,626	6,440	2,712	2,090	1,476	0.2	0.2	0.2
0.5～1.0	5,310	4,439	3,470	3,678	3,075	2,420	0.7	0.7	0.7
1.0～2.0	4,758	4,184	3,522	6,595	5,795	4,890	1.4	1.4	1.4
2.0～3.0	2,350	2,219	1,911	5,604	5,301	4,601	2.4	2.4	2.4
3.0～5.0	1,937	2,065	1,950	7,326	7,807	7,428	3.8	3.8	3.8
5.0ha以上	2,202	2,707	3,100	29,347	38,195	48,131	13.3	14.1	15.5
計	29,257	25,240	20,393	55,261	62,262	68,946	1.9	2.5	3.4

資料：農林水産省「農林業センサス」

表3-1-(42) 経営耕地の貸付状況（農業経営体）

経営規模	貸付農業経営体数			貸付耕地面積(ha)			貸付耕地のある経営体当たりの 平均貸付面積(ha)		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
0.5ha未満	8,764	7,301	4,722	1,654	1,385	930	0.2	0.2	0.2
0.5～1.0	2,632	2,218	1,692	1,791	1,525	1,163	0.7	0.7	0.7
1.0～2.0	1,555	1,381	1,282	2,078	1,843	1,742	1.3	1.3	1.4
2.0～3.0	321	325	344	745	758	806	2.3	2.3	2.3
3.0～5.0	89	99	123	323	349	431	3.6	3.5	3.5
5.0ha以上	14	27	32	233	366	506	16.7	13.5	15.8
計	13,375	11,351	8,195	6,825	6,226	5,578	0.5	0.5	0.7

資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 5ha以上層等の農地利用集積シェア

表3-1-(43) 5ha以上層のシェア（農業経営体）

区分	新潟県			北陸	全国（都府県）
	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
経営耕地面積（ha）	150,767	145,789	138,041	251,006	2,204,461
うち経営耕地面積5ha以上（ha）	55,487	67,157	77,902	155,712	1,103,506
経営耕地面積5ha以上層の割合（%）	36.8	46.1	56.4	62.0	50.1

資料：農林水産省「農林業センサス」

表3-1-(44) 農業経営体（団体経営体）の水稲作付面積等

区 分		平成22年	平成27年	令和2年
農業経営体 （団体経営体） ※H22,27は、 組織経営体 の値	経営体数	1,485	1,550	1,547
	水稲作付け経営体数	716	851	1,015
	水稲作付け面積（ha）	12,543	15,977	23,344
	農作業受託経営体数	870	826	757
	農作業受託面積（ha）	5,204	3,898	4,333

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：農作業受託面積＝全作業＋（「耕起・代かき」＋「田植」＋「稲刈り・脱穀」）／3
R2センサスから「団体経営体」（世帯単位で事業を行わない経営体＋1世帯で事業を行うもののうち法人化している経営体）として公表されており、H27センサスまでの公表値とは接続しない

エ 農地流動化実績（農地法、経営基盤強化促進法）

表 3 - 1 - (45) 農地流動化の実績

(単位：ha、%)

年度	合計 ①+②	所有権移転①		利用権設定面積（基盤強化法）			
			基盤強化法	農地法	利用権設定 継続面積②	実質増加 面積	利用権 設定率
H21	52,988.4	667.2	399.0	268.2	52,321.2	—	27.0
H22	55,919.8	564.4	346.8	217.6	55,355.4	3,034.2	28.7
H23	56,978.9	554.4	340.6	213.8	56,424.5	1,069.1	29.5
H24	61,139.9	533.6	309.6	224.0	60,606.3	4,181.8	32.0
H25	62,577.8	569.8	359.8	210.0	62,008.0	1,401.7	33.0
H26	62,725.4	601.6	411.3	190.3	62,123.8	115.8	33.2
H27	68,117.8	524.5	327.5	197.0	67,593.3	5,469.5	36.2
H28					70,724.0	3,130.7	37.8
H29					69,900.0	-824.0	36.9

資料：農林水産省「土地管理情報集積分析調査（H21）」、「農地の権利移動・借貸等調査（H22～H27）」、「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」

注 1：農地法に基づく所有権移転は有償譲渡のみ、利用権設定面積は使用貸借を含む。

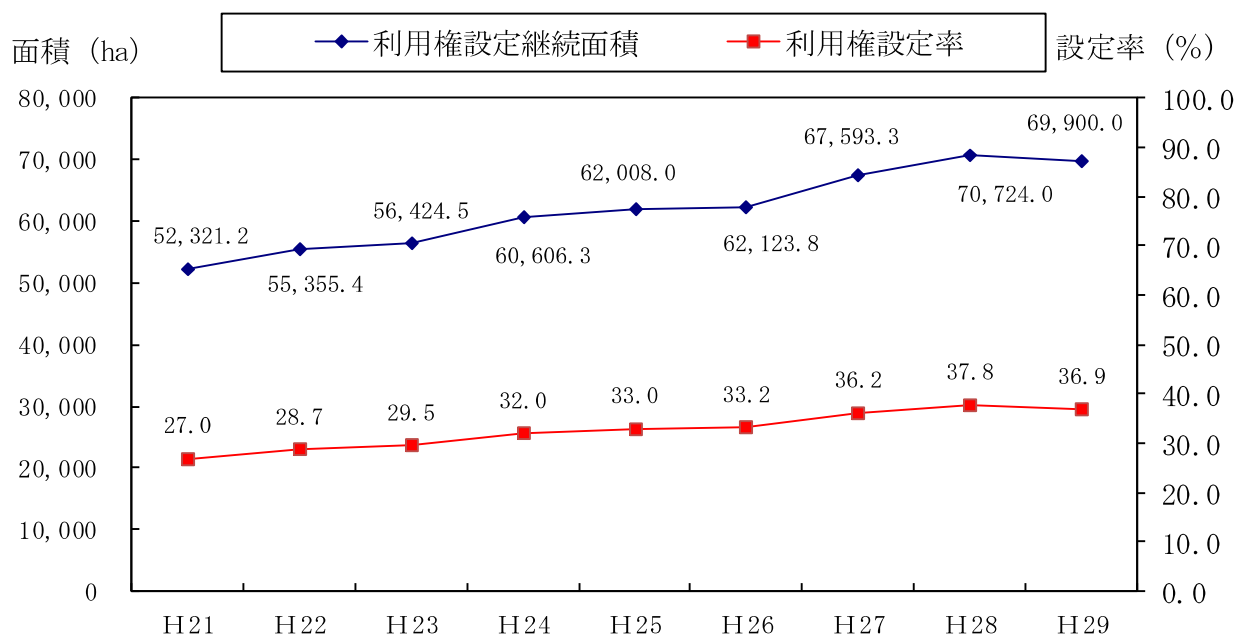
注 2：H24 の利用権設定率は H25.3 現在の農用地面積（市街化区域内を除く）189,454ha を分母とする。

注 3：所有権移転面積は農地法では 1 月～12 月、基盤強化法では 4 月～翌 3 月の移動量。

注 4：所有権移転に係る調査は H28 年度から未実施。

注 5：利用権設定に係る調査は H30 年度から未実施。

図 3 - 1 - (8) 利用権設定面積（基盤強化法）の推移



資料：農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」

オ 農地利用集積状況

表 3 - 1 - (46) 認定農業者等担い手への農地利用集積の推移

年度	農業者数	対前年度 増減人数	集積面積				対前年度 増減面積	集積率 (%)
				自己所有	借入地	作業受託		
H18	16,073	1,765	83,170	39,880	35,749	7,541	10,241	48.7
H19	16,795	722	87,503	40,734	39,952	6,817	4,333	51.3
H20	17,763	968	91,923	42,303	42,340	7,281	4,420	53.9
H21	14,009	-	82,368	34,248	40,908	7,212	-	48.3
H22	14,047	38	84,802	34,710	42,598	7,495	2,434	49.7
H23	13,733	-314	84,954	34,474	43,563	6,916	152	49.8
H24	13,592	-141	85,890	34,264	45,864	5,763	936	49.9
H25	13,862	-	90,096	33,660	48,984	7,452	-	52.1
H26	14,459	-	93,133	35,034	51,135	6,964	-	54.0
H27	16,063	1,604	100,107	37,447	55,808	6,852	6,973	58.2
H28	16,228	165	102,874	37,994	58,650	6,231	2,768	60.0
H29	16,294	66	104,955	38,119	60,336	6,500	2,081	61.5
H30	16,225	-69	106,860	37,621	62,515	6,725	1,905	62.8
R1	16,294	69	108,389	37,561	63,768	7,060	1,528	63.9
R2	16,308	14	109,581	36,785	66,090	6,706	1,192	64.8
R3	16,206	-102	110,799	36,415	67,905	6,480	1,219	65.9
R4	16,037	-169	111,420	35,978	69,097	6,345	621	66.4
R5	15,721	-316	112,287	35,080	70,986	6,221	867	67.2

資料：地域農政推進課（農林水産省調査「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）

注1：H21年度から国の方針に合わせ「今後育成すべき農業者」を担い手から除外している。

注2：H25年度から国の方針に合わせ「集落営農組織」「認定農業者の再認定を受けず規模縮小していない者」を担い手に追加している。

注3：H26年度から国の方針に合わせ「認定新規就農者」を担い手に追加している。

注4：集積率の分母には、H25年度以降は農林水産省「耕地面積調査」の耕地面積を、H24年度以前は県で試算した予測耕地面積を用いている。

表 3 - 1 - (47) 認定農業者等担い手への農地利用集積の状況（令和6年3月末現在）

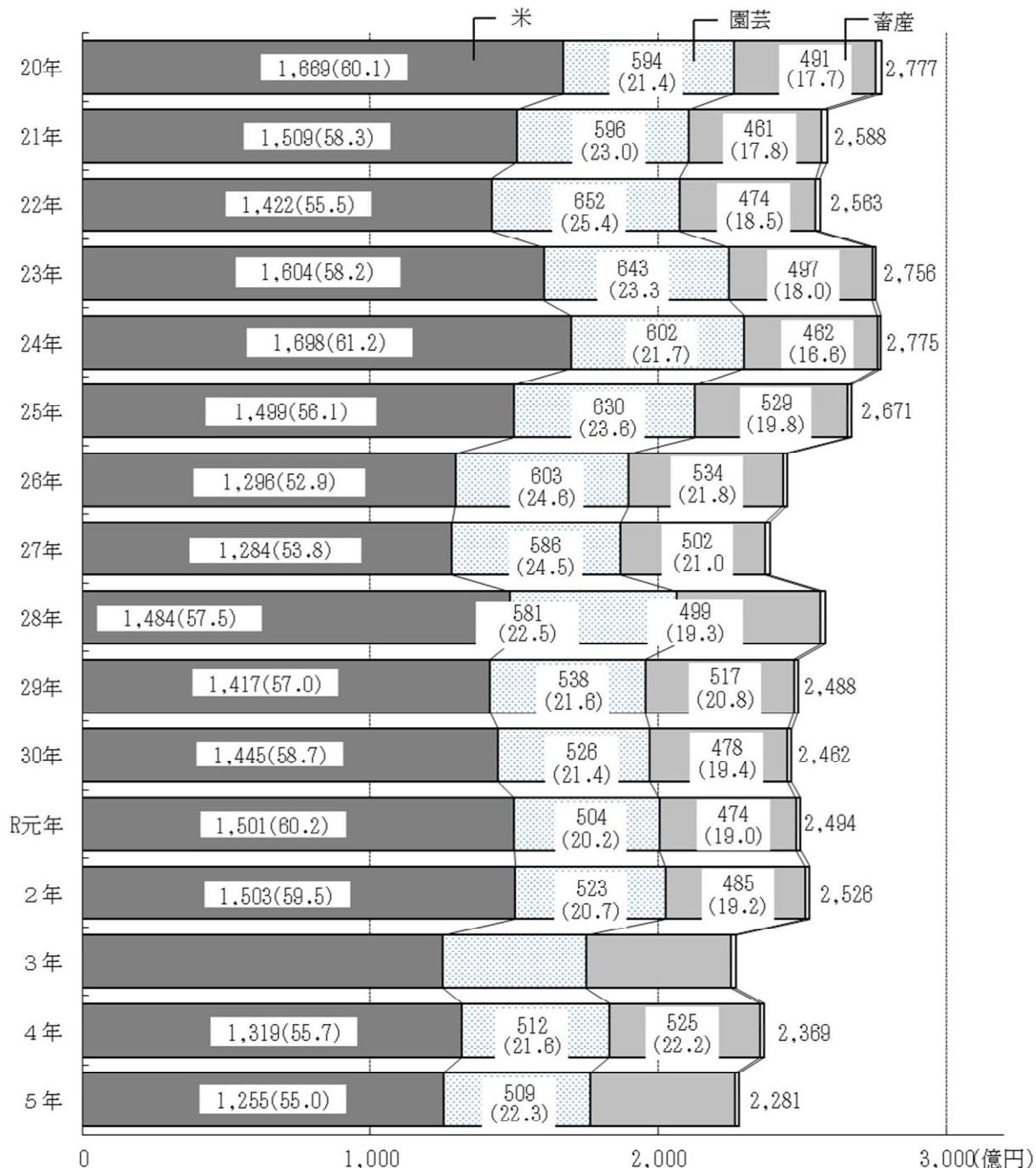
	農業者数 (集積対象者数)	集積面積	(単位：経営体、ha)		
			自己所有地	借入地	特定農作業受託
認定農業者	12,152	99,897	29,279	67,146	3,472
認定新規就農者	149	594	122	462	10
認定農業者以外の基本構想水準到達者	3,263	9,177	5,680	3,377	120
認定農業者の再認定を受けず規模縮小していない者					
特定農業団体	-	-	-	-	-
集落営農組織	157	2,619	-	-	2,619
合計	15,721	112,287	35,081	70,985	6,221

2 農業生産の概況

(1) 農業産出額及び生産農業所得

～農業産出額は前年から 88 億円減少し、2,369 億円～

図 3-2-(1) 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」及び「農林水産統計」

注1：（ ）は構成比。

注2：園芸には、「いも類」「工芸農作物」「その他作物（苗木等）」を含む。

表 3 - 2 - (1) 農業産出額・生産農業所得の推移

単位：億円

年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
米	2,631	2,410	2,019	1,903	1,422	1,284	1,503	1,252	1,319	1,255	
構 成 比	66.9%	67.3%	64.3%	62.5%	55.5%	53.8%	65.9%	54.9%	55.7%	55.0%	
園 芸	野 菜	425	380	329	317	410	370	321	309	323	338
	果 実	102	109	96	88	99	82	92	90	99	87
	花 き	75	114	125	100	94	92	67	69	69	62
	い も 類	24	21	20	19	23	27	33	20	14	16
	工 芸 農 作 物	76	61	47	35	24	13	10	9	5	4
	そ の 他	15	10	10	7	2	2	X	1	2	2
	小 計	717	695	627	566	652	586	523	498	512	509
構 成 比	18.2%	19.4%	20.0%	18.6%	25.4%	24.5%	22.9%	21.8%	21.6%	22.3%	
畜 産	肉 用 牛	61	46	51	36	27	35	35	37	42	41
	乳 用 牛	134	112	97	88	73	67	57	55	52	50
	(うち生乳)	99	94	87	76	68	60	51	50	49	48
	豚	175	137	109	149	120	128	139	134	131	131
	鶏	177	166	205	270	254	271	253	278	300	281
	(うち鶏卵)	119	113	117	151	189	210	179	197	218	195
	養 蚕	4	0	0	…	…	…	…	…	…	…
	そ の 他 畜 産 物	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1
小 計	548	461	462	544	474	502	485	504	525	504	
構 成 比	13.9%	12.9%	14.7%	17.9%	18.5%	21.0%	21.3%	22.1%	22.2%	22.1%	
そ の 他	麦 類	9	1	2	2	0	0	X	0	0	0
	雑 穀	…	…	…	1	2	2	1	1	1	1
	豆 類	22	11	29	24	12	14	12	12	10	10
	加 工 農 産 物	2	2	2	4	1	1	1	2	2	2
	小 計	33	14	33	31	15	17	14	15	13	13
構 成 比	0.8%	0.4%	1.1%	1.0%	0.6%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	
農業産出額合計	3,933	3,580	3,141	3,044	2,563	2,388	2,526	2,269	2,369	2,281	
生産農業所得	1,731	1,430	1,176	1,277	1,097	966	945	848	771	805	
生産農業所得率	44.0%	39.9%	37.4%	42.0%	42.8%	40.5%	37.4%	37.4%	32.5%	35.3%	

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：平成 19 年から、統計調査の方法が変わったため、平成 18 年以前のデータとの比較には注意が必要（19 年からは中間生産物の県内他市町村販売分及び水田経営所得安定対策の交付金の一部が計上されていない）。

(2) 農業産出額の部門別の特徴

ア 米

本県の令和5年産米の作柄が作況指数95の「やや不良」となり、前年の99の「平年並み」から減少したことに加え、夏季の異常高温により1等級比率の大幅な低下で、主食用米の価格が低下したことなどから、産出額は1,255億円と前年に比べ64億円減少（△16.4%）。

表3-2-(2) 米産出額の増減要因

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
水稻作付面積	119,200 (+1,000ha)	119,500 (+300ha)	117,200 (△2,300ha)	116,000 (△1,200ha)	115,800 (△200ha)
水稻10a当たり収量	542 (+11kg)	558 (+16kg)	529 (△29kg)	544 (+15kg)	511 (△33kg)
水稻収穫量	646,100t (+18,500t)	666,800t (+20,700t)	620,000t (△46,800t)	631,000t (+11,000t)	591,700 (△39,300t)
農家庭先価格 (推定：円/60kg)	13,939円 (+124円)	13,520円 (△419円)	12,116円 (△1,404円)	12,542円 (+426円)	12,726円 (+184円)

資料：農林水産省「作物統計」、「米の相対取引価格」、農家庭先価格は農産園芸課推計
注：（ ）内は前年との差

表3-2-(3) 米主産県の産出額及び作付面積等の推移

①米産出額

(単位：億円)

都道府県	R元	R2	R3	R4	R5	増減率 (R元→R5)
新潟県	1,501	1,503	1,252	1,319	1,255	△16.4%
北海道	1,254	1,198	1,041	1,067	1,149	△8.4%
秋田県	1,126	1,078	876	852	938	△16.7%
山形県	898	837	701	689	739	△17.7%
宮城県	839	795	634	630	731	△12.9%

②水稻作付面積(子実用)

(単位：ha)

都道府県	R元	R2	R3	R4	R5	増減率 (R元→R5)
新潟県	119,200	119,500	117,200	116,000	115,800	△2.9%
北海道	103,000	102,300	96,100	93,600	93,300	△9.4%
秋田県	87,800	87,600	84,800	82,400	83,000	△5.5%
山形県	64,500	64,700	62,900	61,500	61,000	△5.4%
宮城県	68,400	68,300	64,600	60,800	60,900	△11.0%

③水稻収穫量(子実用)

(単位：t)

都道府県	R元	R2	R3	R4	R5	増減率 (R元→R5)
新潟県	646,100	666,800	620,000	631,000	591,700	△8.4%
北海道	588,100	594,400	573,700	553,200	540,200	△8.1%
秋田県	526,800	527,400	501,200	456,500	458,200	△13.0%
山形県	404,400	402,400	393,800	365,300	359,300	△11.2%
宮城県	376,900	377,000	353,400	326,500	344,700	△8.5%

④水稻10a当たり収量

(単位：t)

都道府県	R元	R2	R3	R4	R5	増減率 (R元→R5)
新潟県	542	558	529	544	511	△5.7%
北海道	571	581	597	591	579	1.4%
秋田県	600	602	591	554	552	△8.0%
山形県	627	622	626	594	589	△6.1%
宮城県	551	552	547	537	566	2.7%

資料：農林水産省「生産農業所得統計」「作物統計」

イ 園芸

夏季の異常高温や干ばつの影響が大きかった日本なしやユリなどの品目を中心に収穫量が減少したものの、いちごなどが販売額を伸ばしたことなどから、産出額は前年に比べ3億円の減少にとどまった（前年比99.4%）。

ウ 畜産

本県畜産産出額の過半を占める養鶏において、全国的に鳥インフルエンザが発生し、本県でも4農場での発生があったことから鶏卵の生産量が減少し、産出額は前年に比べ21億円減少した（前年比96.0%）。

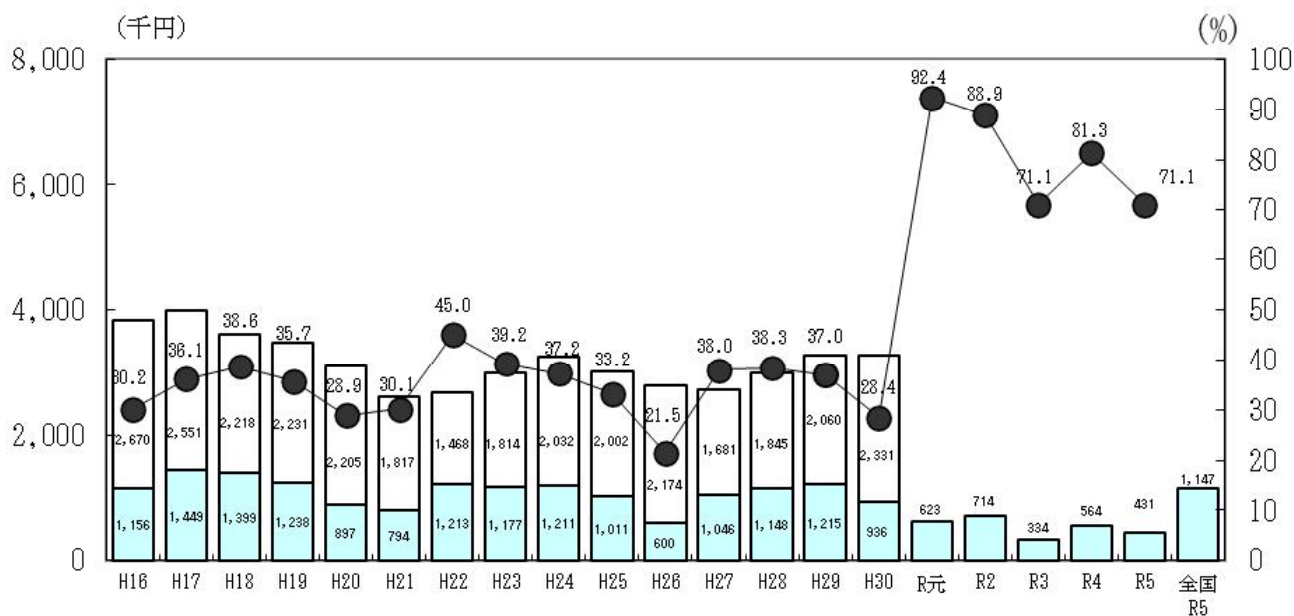
3 農家経済

(1) 農家の所得形成

ア 農家経済の概況

～令和5年の全国農業所得は前年より増加～

図3-3-(1) 農業所得及び農業依存度の推移（個別経営体1戸あたり）



資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：「個別経営」とは、農業生産物の販売を目的とする農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体をいい、個別法人経営を含む。令和元年以降個別経営から個人経営体のデータを掲載。

注2：平成28年から県別ではなく地域別データの公表となったため、北陸のデータ値を掲載している。

注3：令和元年以降、農外所得の公表データなし。

表3-3-(1) 農家経済の概況（令和5年、個人経営体1戸当たり）

（単位：千円）

区分	北陸	全国
農業粗収益	4,656	8,100
作物収入	3,827	5,392
うち稲作	2,789	1,218
野菜	515	2,145
果樹	355	1,019
花き	38	265
畜産収入	57	1,602
農作業受委託収入	73	65
共済・補助金等受取金	578	902
農業経営費	4,225	6,953
農業所得	431	1,147

資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営体）」

表 3 - 3 - (2) 主業副業別農家経済(令和 5 年)

区分		農業所得	農 業 依存度	生産性(付加価値額)	
				農業従事者 1人当たり	経営耕地面積 10a当たり
全 国	主業経営体	4,042	94.5	1,027	85
	準主業経営体	221	7.2	117	30
	副業的経営体	137	27.9	138	25
北 陸	主業経営体	3,865	84.2	1,029	62
		(95.6)	<△5.3>	(100.2)	(72.9)
	準主業経営体	△ 1,037	nc	nc	nc
		(-)	(-)	(-)	(-)
	副業的経営体	44	28.6	136	19
		(32.1)	<0.7>	(98.6)	(76.0)

資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：（ ）は全国を100とした指数。< >は全国との差。

注2：平成22年度以降、県別の主副業別統計は公表されてない。

注3：「x」統計データ非公表 「nc」計算不能

イ 農業粗収益

～農業粗収益は、全国に比較しても稲作に大きく依存～

表 3 - 3 - (3) 作物別農業粗収益の推移

区分	北 陸						全 国			
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	構成比	増減率 (4→5)	令和4年	令和5年	構成比	増減率 (4→5)
総 額	4,737	4,367	4,590	4,656	100.0	1.4	7,701	8,100	100.0	5.2
作物収入	3,887	3,413	3,755	3,827	82.2	1.9	5,156	5,392	67.0	4.6
稲 作	2,754	2,338	2,804	2,789	59.9	△ 0.5	1,126	1,218	14.6	8.2
野 菜	597	549	439	515	11.1	17.3	2,028	2,145	26.3	5.8
果 樹	255	221	330	355	7.6	7.6	981	1,019	12.7	3.9
畜産収入	226	215	42	57	1.2	35.7	1,533	1,602	19.9	4.5
その他	624	739	793	772	16.6	△ 2.6	1,012	1,106	13.1	9.3

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

ウ 農業経営費

～肥料や光熱動力費等の増加により農業経営費は増加～

表3-3-(4) 営農類型別経営統計 水田作経営（個別経営）の農業経営費の推移

区分	北陸									全国				
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年 構成比	増減率 (4→5)	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年 構成比	増減率 (4→5)
総 額	2,339	2,373	3,062	3,262	3,241	3,512	3,638	100.0	3.6	2,840	3,047	3,145	100.0	3.2
雇 用 労 賃	51	73	75	93	96	104	117	3.2	12.5	70	79	89	2.8	12.7
種 苗 ・ 苗 木	133	125	145	151	156	174	174	4.8	0.0	114	116	125	4.0	7.8
肥 料	216	223	265	274	274	349	421	11.6	20.6	269	319	378	12.0	18.5
農 業 薬 剤	189	182	225	260	247	270	303	8.3	12.2	217	234	245	7.8	4.7
光 熱 動 力	117	129	206	207	219	254	260	7.1	2.4	204	240	235	7.5	△ 2.1
農機具・農用自動車	638	685	57	86	60	51	49	1.3	△ 3.9	69	66	72	2.3	9.1
農 用 建 物	120	142	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
賃 借 料	178	151	409	421	393	498	478	13.1	△ 4.0	265	303	306	9.7	1.0
作 業 委 託 料	99	93	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
土 地 改 良 ・ 水 利 費	121	114	126	127	132	118	117	3.2	△ 0.8	83	80	84	2.7	5.0
支 払 小 作 料	173	174	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
負 債 利 子	8	6	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	非公表	非公表	非公表	—	—
そ の 他	296	276	1,554	1,643	1,664	1,694	1,719	47.3	1.5	1,549	1,610	1,611	51.2	0.1
うち共済等の掛金・拠出金	31	30	60	76	77	92	75	2.1	△ 18.5	52	65	60	1.9	△ 7.7

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注1：「水田作経営」とは、稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営。

注2：営農類型とは、農業経営体の作物別の販売収入を「水田作」、「畑作」、「野菜作」など（14類型）に区分し、最も収入が大きい区分により分類するとき、それぞれに分類した農業経営体の経営タイプをいう。

注3：平成28年より県別のデータ公表が廃止されたため、28年以降は北陸のデータを記載した。

注4：令和元年以降農機具・農用自動車は農具費、土地改良・水利費は土地改良費を記載。賃借料には地代も含む。

注5：令和元年以降個別経営から個人経営体のデータを掲載。

4 農業生産基盤と農村環境

(1) 農業生産基盤整備

生産性の高い水田の割合

表3-4-(1) 水田の整備状況の推移

(単位：ha、%)

区分	平成31年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国	新潟県	全国
水田面積 (a)	150,600	2,393,000	150,100	2,379,000	149,400	2,366,000	149,000	2,352,000	148,500	2,335,000
整備済面積 (b)	95,589	1,589,501	96,232	1,593,641	96,706	1,596,667	97,173	1,600,422	97,455	1,603,955
水田整備率 (b)/(a)	63.5	66.4	64.1	67.0	64.7	67.5	65.2	68.0	65.6	68.7
水田の大区画化率	16.9	10.9	17.3	11.3	17.6	11.6	17.9	11.9	18.1	12.3
水田汎用化率	52.2	46.1	52.7	46.5	53.0	46.9	53.3	47.3	53.7	47.7

資料：農地計画課（各年3月31日現在）

注1：整備済面積とは、標準区画（30a程度）以上で道路、用排水路等が完備され、中・大型機械化体系の営農が可能な水田面積

注2：大区画化水田：1ha程度以上の水田

注3：汎用化水田：排水が良好な水田（畑作が可能なように地下水が低く、地表水の排除が良好な水田）

(2) 農村環境整備

～生産基盤整備と併せて、農村生活環境整備を一体的に実施～

表3-4-(2) 農村生活環境の整備状況

区分	単位	令和3年度まで(累計)	令和4年度	合計	備考
農業集落道	m	521,347	389	521,736	集落内道路、歩道
農業集落排水(処理なし)	m	428,105	60	428,165	集落内排水
集落防災安全施設	ヶ所	678	0	678	防火水槽

資料：農村環境課調査

注：中山間地域総合整備事業、農村振興総合整備事業の2事業による合計

5 農業団体

(1) 農業協同組合（総合農協）

～正組合員が減少する中、准組合員の比率が年々高まる～

ア 農業協同組合数

表3-5-(1) 正組合員戸数規模別農協数の推移

(単位：戸、%)

事業年度	1,000戸未満		1,000～2,999戸		3,000～4,999戸		5,000～9,999戸		10,000戸以上		合計	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
R元	1	4.2	6	25.0	2	16.7	10	37.5	4	16.7	23	100.0
R2	1	4.3	6	26.1	4	17.4	10	43.5	2	8.7	23	100.0
R3	1	4.3	6	26.1	5	21.7	9	39.1	2	8.7	23	100.0
R4	1	5.3	4	21.1	4	21.1	8	42.1	2	10.5	19	100.0
R5	1	6.3	5	31.3	2	12.5	5	31.3	3	18.8	16	100.0

資料：農業総務課

注：農協数は事業年度末現在とする。

イ 組合員数

表3-5-(2) 組合員数、准組合員比率の推移

(単位：組合員、戸、%)

事業年度	正組合員		准組合員		合計		准組合員比率
	組合員数 (個人+法人)	戸数	組合員数 (個人+団体)	戸数	総組合員数 (個人+法人・団体)	総戸数	
R元	152,415	131,040	165,112	113,208	317,527	244,248	52.0
R2	149,035	128,125	165,083	112,230	314,118	240,355	52.6
R3	145,019	125,008	165,594	113,008	310,613	238,016	53.3
R4	140,792	121,656	165,449	113,407	306,241	235,063	54.0
R5	136,523	118,173	165,404	112,333	301,927	230,506	54.8

資料：農業総務課

注1：准組合員比率=(准組合員数/総組合員数)×100

注2：新潟県世帯数=916,906世帯(令和6年4月1日現在)

出典：県統計課 新潟県推計人口

(県ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/jinkou20211201.html>)

ウ 役職員数

表3-5-(3) 総合農協役職員数の推移

(単位：人)

事業年度	役員					職員
	経営管理 委員	常勤理事	非常勤理事	監事	合計	合計
R元	290	81	141	81	593	7,510
R2	279	83	143	82	587	7,424
R3	278	83	143	81	585	7,193
R4	249	71	112	67	499	6,820
R5	184	60	104	54	402	6,715

資料：農業総務課

エ 事業利益等

表 3 - 5 - (4) 事業利益等の推移

(単位：百万円、%)

	事業年度					対前年度比
	R元	R2	R3	R4	R5	
信用事業総利益	16,697 (30.8)	16,191 (30.1)	16,267 (31.0)	16,320 (31.8)	15,704 (31.4)	96.2
共済事業総利益	14,240 (26.3)	13,458 (25.0)	13,083 (24.9)	12,139 (23.6)	11,277 (22.6)	92.9
購買事業総利益	12,825 (23.6)	13,240 (24.6)	12,268 (23.4)	12,411 (24.2)	13,140 (26.3)	105.9
販売事業総利益	4,957 (9.1)	5,084 (9.5)	4,995 (9.5)	5,032 (9.8)	5,028 (10.1)	99.9
保管事業総利益	1,182 (2.2)	1,372 (2.6)	1,406 (2.7)	1,314 (2.6)	1,230 (2.5)	93.6
その他事業総利益	4,337 (8.0)	4,443 (8.3)	4,433 (8.5)	4,161 (8.1)	3,554 (7.1)	85.4
事業総利益計	54,240 (100.0)	53,789 (100.0)	52,452 (100.0)	51,378 (100.0)	49,934 (100.0)	97.2
事業管理費	51,560	49,991	49,632	48,103	48,046	99.9
事業利益	2,679	3,797	2,820	3,275	1,888	57.6
経常利益	4,775	5,790	5,110	5,632	4,674	83.0
その他損益	△ 1,742	△ 5,682	△ 2,480	△ 2,421	△ 2,656	109.7
当期剰余(欠損)金	3,034	108	2,630	3,211	2,017	62.8

資料：農業総務課

注1：()の数值は、構成比である。

注2：農業倉庫業法の廃止により、「農業倉庫事業総利益」から「保管事業総利益」に変更

オ 事業概要

(ア) 信用事業

表 3 - 5 - (5) 貯金・預金・貸出金・有価証券(月末平均残高)の推移

(単位：百万円、%)

事業年度	貯金	預金	貯預率	貸出金	貯貸率	有価証券	貯証率
R元	2,292,904	1,704,561	74.3	490,681	21.4	91,733	4.0
R2	2,351,741	1,753,760	74.6	486,219	20.7	87,361	3.7
R3	2,393,510	1,800,894	75.2	474,326	19.8	87,124	3.6
R4	2,387,130	1,794,177	75.2	474,271	19.9	97,350	4.1
R5	2,381,054	1,754,836	73.7	478,561	20.1	121,108	5.1

資料：農業総務課

(イ) 経済事業

表 3 - 5 - (6) 経済事業の取扱高の推移

(単位：百万円、%)

事業年度	販売品販売取扱高						購買品供給取扱高		
	総額	米	野菜	果実	花き・花木	畜産物	総額	生産資材	生活物資
R元	136,630 (100.0)	89,711 (65.7)	18,864 (13.8)	7,716 (5.6)	4,772 (3.5)	8,812 (6.4)	78,422 (100.0)	63,538 (81.0)	14,884 (19.0)
R2	139,615 (100.0)	92,178 (66.0)	17,445 (12.5)	7,930 (5.7)	4,648 (3.3)	8,514 (6.1)	72,547 (100.0)	58,987 (81.3)	13,561 (18.7)
R3	133,644 (100.0)	84,113 (62.9)	16,657 (12.5)	7,800 (5.8)	4,844 (3.6)	8,433 (6.3)	74,672 (100.0)	61,780 (82.7)	12,892 (17.3)
R4	127,195 (100.0)	78,309 (61.6)	16,290 (12.8)	9,320 (7.3)	4,832 (3.8)	8,770 (6.9)	76,636 (100.0)	65,355 (85.3)	11,282 (14.7)
R5	128,422 (100.0)	79,887 (62.2)	15,068 (11.7)	8,751 (6.8)	4,503 (3.5)	8,636 (6.7)	79,190 (100.0)	68,064 (86.0)	11,127 (14.1)

資料：農業総務課

注1：販売品の内訳の計は、上記以外のものがあるため、販売品販売取扱高の総額と一致しない。

注2：()の数值は、構成比

(ウ) 指導事業

表 3 - 5 - (7) 指導事業の推移

(単位：組合、人、戸、百万円)

事業年度	営農指導員			指導事業費
	設置組合	指導員数	1人当たり 正組合員戸数	
R元	23/全23	706	186	1,735
R2	23/全23	697	184	1,427
R3	23/全23	689	181	1,458
R4	19/全19	630	193	1,440
R5	16/全16	602	196	1,503

資料：農業総務課

注：設置組合数は事業年度末の組合数である。

(2) 農業共済組合

～ 令和6年の水稲の被害面積は前年よりも1,296ha減少し6,211ha ～
ア 組合数等

表3-5-(8) 農業共済組合数の推移

事業年度	昭和61	62	63	平成元	2～3	4～8	9	10	11	12～29	30～2	令和3～
組合数	78	65	47	32	26	24	22	15	7	6	2	1

資料：農業総務課

表3-5-(9) 農業共済組合の一覧

組合名	管内市町村数	組合員数 (人)	共済金額(百万円)		合併状況等
			任意共済以外	任意共済	
新潟県	29	93,545	104,469	2,831,401	令和3年4月～県内1組合化

資料：農業総務課

注1：管内市町村数、組合員数は令和6年3月31日現在
(粟島浦村は農業共済制度不実施団体)

注2：金額は令和5年度(産)の引受実績

イ 令和6年度(産)事業内容

(ア) 引受け

農作物共済の水稲において、収入保険への移行等により、引受面積が前年に比べて4,774ha減少した。

(イ) 被害

令和6年産の主な被害は、4月中旬から5月にかけて降水量が少なかった影響による農業用水の不足や8月下旬以降の風雨による倒伏などにより、水稲に被害が発生した。

共済金支払対象被害の戸数及び面積(園芸施設共済は施設内作物を含む)等は次のとおりである。

表 3 - 5 - (10) 令和 6 年度の被害状況

被害区分	農作物		家畜		果樹		畑作物		園芸施設
	水稲	麦	牛	豚	収穫	樹体	大豆	そば	
戸数	2,002戸	3戸	-	-	151戸	4戸	158戸	50戸	332戸
面積等	6,211ha	33ha	9,690件	246件	42 ha	2ha	788ha	152ha	396棟

資料：農業総務課

注：家畜共済、園芸施設共済は12月までの実績

表 3 - 5 - (11) 農業共済事業実績

区分	項目 作物名等	令和 5 年度 (産)			令和 6 年度 (産)			備考
		引受面積等	共済金額 (千円)	支払共済金 (千円)	引受面積等	共済金額 (千円)	支払共済金 (千円)	
農作物	水稲	78,476 ha	74,344,899	1,022,251	73,702 ha	69,929,054	567,999	
	麦	54 ha	13,996	292	51 ha	11,571	1,316	
	計	78,530 ha	74,358,895	1,022,543	73,753 ha	69,940,625	569,315	
家畜	牛	42,617 頭	9,534,050	375,487	27,107 頭	5,296,539	204,290	令和 6 年度 は 4 ~ 12 月 までの数値
	豚	70,115 頭	1,291,501	18,166	62,322 頭	1,178,443	2,372	
	馬	0 頭	0	0	頭	0	0	
	計	112,732 頭	10,825,551	393,653	89,429 頭	6,474,982	206,662	
果樹	収穫	225 ha	768,556	112,878	208 ha	777,693	95,041	
	樹体	14 ha	228,686	2,443	14 ha	243,526	732	
	計	239 ha	997,242	115,321	222 ha	1,021,219	95,773	
畑作物	大豆	1,919 ha	845,346	73,407	1,736 ha	744,694	53,618	
	そば	338 ha	58,319	11,820	330 ha	49,807	1,869	
	計	2,257 ha	903,665	85,227	2,066 ha	794,501	55,487	
園芸施設		17,737 棟	17,383,186	41,067	9,043 棟	10,928,376	23,254	令和 6 年度 は 4 ~ 12 月 までの数値

資料：農業総務課

注：「麦」及び「果樹の一部」については共済責任期間が2か年にわたるため、引受面積及び共済金額の数値は前年度に係るものを記載

(3) 土地改良区

～土地改良区の賦課金については、經常賦課金・特別賦課金共に減少傾向～

ア 統合整備の推進

表 3-5-(12) 土地改良区数の推移 (各年度 3 月 31 日現在)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
土地改良区数	78	78	78	78	78
土地改良区連合数	7	7	7	7	7
計	85	85	85	85	85

資料：農地計画課

イ 維持管理事業の状況

表 3-5-(13) 維持管理事業

年 度	施設種類別維持管理費 (千円)						1土改当たり平均
	揚排水機場	頭首工	用排水路	農 道	その他	計	
30	3,743,329 (95,873)	151,911 (81,685)	3,141,942 (150,131)	113,468 (-)	217,754 (24,124)	7,368,404 (351,813)	90,968 (50,259)
1	3,538,290 (68,073)	181,131 (83,642)	2,713,526 (131,520)	106,082 (-)	216,759 (29,269)	6,755,788 (312,504)	86,618 (44,644)
2	3,817,538 (59,754)	137,159 (87,997)	1,988,141 (130,305)	89,401 (-)	290,747 (54,057)	6,322,986 (332,113)	81,064 (47,445)
3	4,160,301 (61,978)	136,373 (96,377)	1,777,477 (133,703)	95,791 (-)	245,102 (56,912)	6,415,044 (348,970)	82,244 (49,853)
4	4,049,820 (83,965)	111,745 (90,489)	2,157,450 (124,188)	98900 (-)	256,813 (27,067)	6,674,727 (325,709)	85,573 (46,530)

資料：農地計画課

注：1 () は土地改良区連合で、外数である。

2 土地改良区の決算は翌年度となるため、令和 4 年度が最近値である。

ウ 土地改良区の賦課徴収状況

表 3-5-(14) 土地改良区賦課金 (10a 当たり) の状況

年 度	經常賦課金 (円)	特別賦課金 (円)	經常+特別(円)
30	6,778(622)	2,659(270)	8,405(773)
1	6,763(620)	2,496(250)	8,295(762)
2	6,818(619)	2,690(211)	8,255(736)
3	6,793(621)	2,911(247)	8,467(757)
4	6,782(613)	2,258(97)	8,144(667)

資料：農地計画課

注：1 () は土地改良区連合で、外数である。

2 經常賦課金：土地改良区の運営費、土地改良施設の維持管理費等に充てるために賦課するもの。

特別賦課金：土地改良事業費、国営・県営事業の負担金・分担金、事業資金の償還に充てるために賦課するもの。

3 經常賦課金と特別賦課金はそれぞれ対象面積が異なるため、合計は単純合計ではなく、面積按分した平均合計額。

(4) 制度金融

～農業近代化資金は増加、農業経営基盤強化資金は堅調な推移～

ア 貸付動向

(ア) 農業近代化資金

表 3 - 5 - (15) 農業近代化資金の利子補給承認状況

(単位：百万円)

資金種類		承認額				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
個人施設	建構築物	298	52	142	88	169
	農機具等	342	186	182	260	334
	その他	155	81	73	117	147
	計	795	319	397	465	650
共同利用施設	建構築物	0	0	0	0	0
	農機具等	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
合 計		795	319	397	465	650

資料：経営普及課

(イ) 農林水産業振興資金等

表 3 - 5 - (16) 農林水産業振興資金等の貸付決定状況

(単位：千円)

区 分	貸付額				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
農林水産業振興資金（知事特認）	0	0	0	48,150	0
農業経営改善促進資金（スーパー S）	162,000	171,600	171,600	171,000	142,980
農業経営負担軽減支援資金	0	0	24,000	19,070	0
新規参入者経営安定資金	3,880	3,600	5,600	3,600	1,920

資料：経営普及課

注：農林水産業振興資金（知事特認）の融資実績

令和元年度：令和元年夏季高温の被害に係る知事特認資金（取扱期間：R1.10.8～R2.3月末日）

令和 5 年度：令和 5 年夏季の高温及び渇水の被害に係る知事特認資金（取扱期間：R5.9.13～R6.3月末日）

(ウ)日本政策金融公庫資金（農業貸付）

表3-5-(17) 日本政策金融公庫資金（農業貸付）の貸付実績

(単位：百万円)

資金種類	承認額				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業基盤整備資金	625	1,137	541	582	541
担い手育成農地集積資金	880	1,022	924	948	1,081
農業改良資金	0	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金	2,237	3,775	4,162	3,494	3,107
セーフティネット資金	2,036	394	2,697	443	90
経営体育成強化資金	0	0	0	0	0
青年等就農資金	50	150	134	88	101
合 計	5,828	6,478	8,458	5,555	4,920

資料：日本政策金融公庫新潟支店

表3-5-(18) 農業経営基盤強化資金営農類型別内訳

(単位：件、百万円)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
稲 作	98	1,144	124	1,921	114	1,400	73	1,152	67	1,631
露地野菜	2	24	7	104	5	94	6	103	2	23
施設野菜	2	5	10	87	1	20	3	832	0	0
花 き	4	56	1	6	3	21	2	18	3	36
たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
果 樹	2	25	6	49	2	16	4	60	3	40
きのこ	2	108	3	506	5	1,680	2	77	4	398
酪 農	2	20	5	53	2	70	2	60	3	36
肥育牛	0	0	4	254	0	0	2	200	0	0
養 豚	1	300	2	58	0	0	3	133	5	441
養 鶏	2	480	5	660	1	860	3	831	2	472
その他	8	75	2	77	0	0	1	28	1	30
合 計	123	2,237	169	3,775	133	4,162	101	3,494	90	3,107

資料：日本政策金融公庫新潟支店

注：貸付実績は端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがある。

イ 農業信用基金協会の債務保証残高

表 3 - 5 - (19) 農業信用基金協会の債務保証残高

(単位：件、百万円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金		610	3,319	633	3,461	579	3,026	532	2,711	491	2,488
農業改良資金		12	20	4	8	1	1	0	0	0	0
就農支援資金		12	20	10	14	5	8	4	6	4	4
一般資金	主務大臣指定資金	51,094	114,515	48,615	110,215	45,674	106,709	28,297	94,864	27,424	91,531
	その他資金	31,593	183,114	30,845	186,191	29,763	193,511	25,032	193,860	25,502	200,944
	計	82,687	297,629	79,460	296,406	75,437	300,220	53,329	288,724	52,926	292,475
合 計		83,321	300,988	80,107	299,889	76,022	303,255	53,865	291,441	53,421	294,967

資料：新潟県農業信用基金協会

注：端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがある。

4 農業生産の動き

第4 農業生産の動き

1 米の生産と流通

(1) 生産概要

ア 水稲作付面積・品種別作付面積

～令和6年産の本県の水稲作付面積（子実用）は前年から400ha増の116,200ha。
コシヒカリの作付け比率は低下し、その他うるち品種の作付けが徐々に拡大～

表4-1-(1) 水稲作付面積（子実用）

（単位：ha）

年産 区分		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
作付 面積	新潟	119,500	8.2	117,200	8.4	116,000	8.6	115,800	8.6	116,200	8.6
	全国	1,462,000	%	1,403,000	%	1,355,000	%	1,344,000	%	1,359,000	%

資料：農林水産省「農林水産統計」

注：％は全国に対する本県のシェア

表4-1-(2) 水稲うるち・もちの作付比率

（単位：ha）

年産	うるち米				もち米		計	
	面積	比率	うちコシヒカリ		面積	比率	面積	比率
R2	114,200	95.6 %	76,100	63.7 %	5,300	4.4 %	119,500	100 %
R3	111,400	95.0 %	74,100	63.2 %	5,800	5.0 %	117,200	100 %
R4	110,000	94.8 %	73,100	63.0 %	6,000	5.2 %	116,000	100 %
R5	109,700	94.7 %	73,000	63.0 %	6,100	5.3 %	115,800	100 %
R6	110,200	94.8 %	71,900	61.9 %	6,000	5.2 %	116,200	100 %

資料：作付面積の計は、農林水産省「農林水産統計」

注：農産園芸課推計の作付比率（表4-1-(3)）に作付面積の計を乗じて算出

表4-1-(3) 水稲品種別作付比率

（単位：％）

種類	品種	区分	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	対前年差
うるち米	コシヒカリ		63.7	63.2	63.0	63.0	61.9	1.1
	こしいぶき		16.6	16.9	16.2	15.3	15.4	0.1
	ゆきん子舞		4.3	4.5	4.3	4.3	4.3	0.0
	五百万石	酒米	1.7	1.4	1.5	1.6	1.7	0.1
	その他	酒米含む	9.3	9.1	9.8	9.8	11.5	1.7
	計			95.6	95.0	94.8	94.7	94.8
もち米	全品種		4.4	4.9	5.2	5.3	5.2	0.1
合計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

資料：農産園芸課推計値

注：ラウンドの関係で、必ずしも合計が一致しない

イ 作柄と品質

(ア) 作柄

～ 令和6年産新潟米の作況指数は98の「やや不良」～

表4-1-(4) 水稻収穫量

年産	10a当たり収量(kg)		収 穫 量 (t)			作 況 指 数	
	新 潟	全 国	新潟(A)	全国(B)	A / B × 100	新 潟	全 国
令和2年	558	531	666,800	7,763,000	8.6	103	99
令和3年	529	539	620,000	7,563,000	8.2	96	101
令和4年	544	537	631,000	7,270,000	8.7	99	100
令和5年	511	533	591,700	7,166,000	8.3	95	101
令和6年	536	540	622,800	7,345,000	8.5	98	101

資料：農林水産省「農林水産統計」

表4-1-(5) 農業地域別水稻収穫量(令和6年産)

区 分	作付面積 (ha)	前 年 差	10a当たり収量 (kg)	収 穫 量 (t)	作況指数	10a当たり 平年収量 (kg)
			(1.70mm篩目)			
県 計	116,200	400	536	622,800	98	524
下 越	57,200	400	546	312,300	97	539
中 越	39,200	100	529	207,400	99	512
上 越	14,500	200	530	76,900	101	503
佐 渡	5,290	70	497	26,300	95	501

資料：北陸農政局「農林水産統計」

注：ラウンドの関係で、県計と内訳が必ずしも一致しない

10a 当たり平年収量は農家等が使用しているふるい目幅(1.85mm)ベース

表4-1-(6) 水稻の収量構成要素(県平均)(令和6年産)

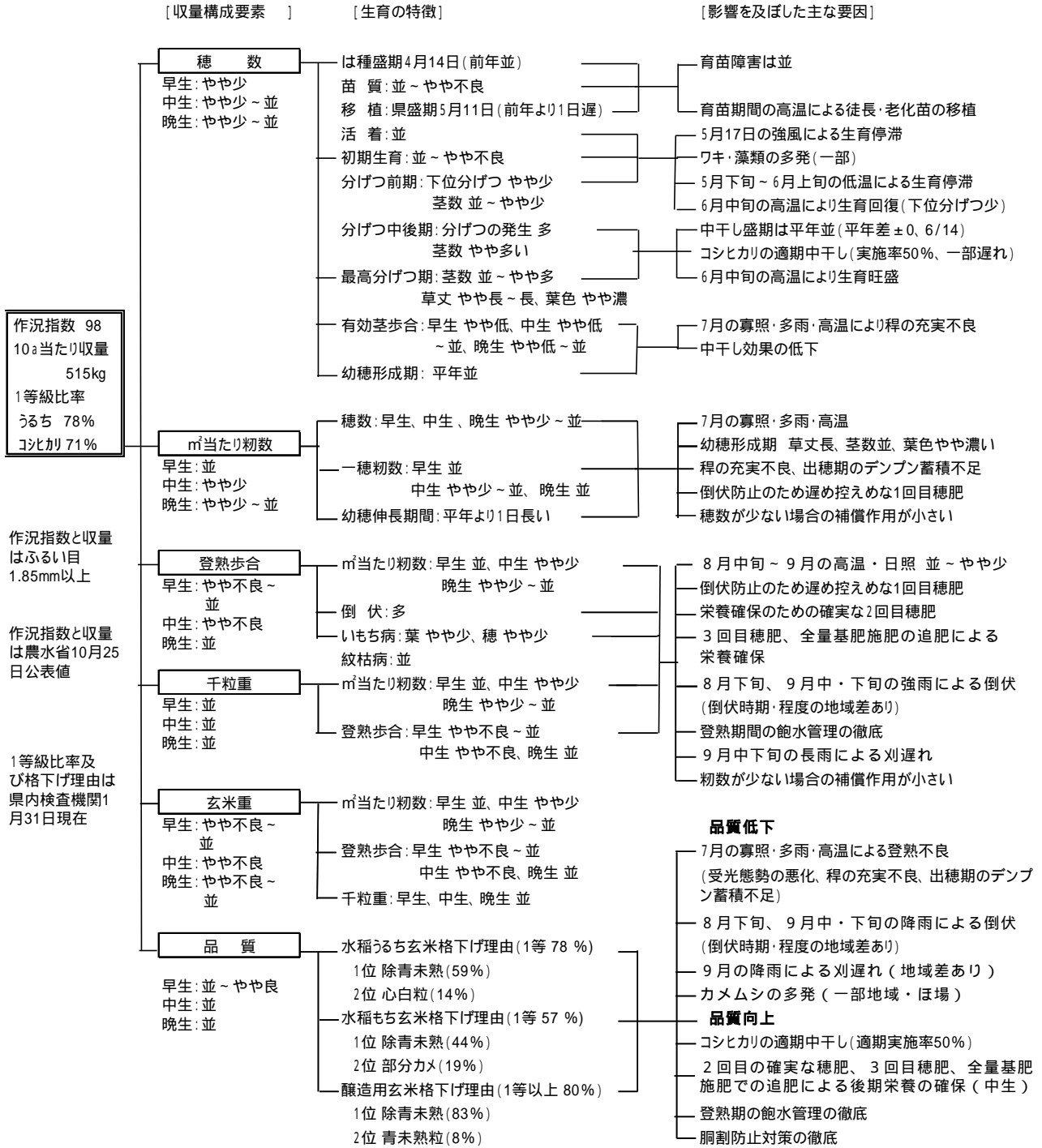
区 分	穂数の多少	1穂当たり もみ数の多少	全もみ数の多少	登熟の良否
良 否	やや少ない	平年並み	やや少ない	平年並み

資料：北陸農政局「農林水産統計」

注：各指標は、平均値に比べ、94%以下が不良(少ない)、95%～98%がやや不良(やや少ない)、99%～101%が平年並み、102%～105%がやや良(やや多い)106%以上が良(多い)

図4 - 1 - (1) 作柄に影響を及ぼした要因

令和6年度水稲作柄関係図



農業普及指導センターの報告を集計

(イ) 品質

～うるち玄米の検査等級は1等が77.4%と昨年から大幅に回復～

表4-1-(7) うるち玄米主要品種の等級別比率(令和6年12月末現在)

品 種 名	検査数量 (t)	1 等級 (%)	前年同期	2 等級 (%)	3 等級 (%)	規格外 (%)
			(%)			
コシヒカリ	232,796	73.1	5.0	24.6	1.8	0.5
こしいぶき	80,732	88.6	14.0	10.3	1.0	0.1
新之助	25,160	97.9	94.7	1.8	0.1	0.3
ゆきん子舞	21,836	87.0	61.6	10.7	1.6	0.7
うるち計	395,284	77.4	15.6	19.9	1.7	0.9

資料：北陸農政局「米穀検査結果」

表4-1-(8) コシヒカリの地区別等級比率(令和7年1月末現在)

区分	検査数量 (t)	等級比率(%)			
		1 等級	2 等級	3 等級	規格外
一般地域	124,582	75.3	23.1	1.2	0.3
魚沼	33,034	66.6	29.6	3.0	0.8
岩船	8,760	73.3	24.2	1.8	0.7
佐渡	12,063	48.0	47.7	3.6	0.8
計	178,439	71.8	26.1	1.7	0.5

資料：新潟県農産物検査協会

注：ラウンドの関係で必ずしも合計は100%にならない

(2) 生産性

ア 生産性及び収益性

～令和5年産米の10a当たり生産費は、肥料費・農業薬剤費・光熱動力費などの価格高騰により物財費が増加するとともに、労働費も増加しており、結果として4.5ポイント増加。また、米収量が減少したため60kg当たり生産費は前年から7.3ポイント増加～

表4-1-(9) 令和5年産米生産費調査結果の概要(10a当たり)

	令和5年産 北陸 個別経営			令和4年産 北陸 個別経営	
	金額	構成	対R4	金額	構成
物財費	円	%	%	円	%
	89,849	72.9	102.8	87,391	74.7
種苗費	6,003	4.9	93.7	6,410	5.5
肥料費	12,766	10.4	127.3	10,027	8.6
農業薬剤費	8,084	6.6	104.1	7,762	6.6
光熱動力費	5,302	4.3	102.4	5,180	4.4
その他諸材料費	1,703	1.4	125.2	1,360	1.2
土地改良水利費	6,116	5.0	105.2	5,812	5.0
賃借料及び料金	12,707	10.3	75.1	16,923	14.5
物件及び公課諸負担	1,933	1.6	96.6	2,002	1.7
建物費	3,515	2.9	76.1	4,617	3.9
自動車及び農機具費	31,292	25.4	116.7	26,823	22.9
生産管理費	428	0.3	90.1	475	0.4
労働費	33,384	27.1	113.0	29,532	25.3
費用合計	123,233	100.0	105.4	116,923	100.0
副産物価額	1,932		118.2	1,634	
生産費(副産物価格差引)	121,301		105.2	115,289	
支払地代	7,843		108.5	7,230	
支払利子・地代算入生産費	129,395		105.4	122,755	
全算入生産費	144,217		104.5	137,944	
収益性	収量(kg)	495	97.6	507	
	労働時間(hr)*	21.41	109.9	19.48	
60kg当たり生産費	14,730		108.0	13,645	
" 支払利子地代算入費	15,714		108.2	14,529	
" 全算入費	17,514		107.3	16,327	

* 労働時間 21.41 の内訳・・・ 直接労働時間 20.05 (育苗: 2.04 前年比+9.6%、
 耕起整地: 2.82 同+11.5%、田植: 2.52 同+10.5%、除草: 0.95 同+14.5%、管理: 5.49 同+7.9%、
 刈取脱穀: 2.64 同+7.3%、その他: 3.59 同+15.1%) 間接労働時間 1.36(前年比+8.8%)

資料: 農林水産省「米生産費調査」

イ 作付規模別比較

～経営規模の大きい経営体で収量水準がやや低い傾向～

表4 - 1 - (10) 令和5年産米生産費調査結果(作付規模別)の概要(北陸、10a当たり)

(単位:円、kg、%、hr)

		北陸平均	0.5ha未満	0.5～1ha	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～15ha	15ha以上
物 財 費		89,849 (100)	206,495 (229.8)	135,935 (151.3)	97,306 (108.3)	83,694 (93.1)	78,854 (87.8)	72,851 (81.1)	80,552 (89.7)
	土地改良 ・水利費	6,116 (100)	3,433 (56.1)	5,932 (97.0)	5,976 (97.7)	9,339 (152.7)	5,945 (97.2)	4,648 (76.0)	4,226 (69.1)
	賃借料 及び料金	12,707 (100)	18,907 (148.8)	20,483 (161.2)	11,140 (87.7)	6,770 (53.3)	13,733 (108.1)	9,437 (74.3)	17,905 (140.9)
	自動車及び 農機具費	31,292 (100)	102,949 (329.0)	60,115 (192.1)	37,295 (119.2)	29,055 (92.9)	22,566 (72.1)	24,764 (79.1)	21,905 (70.0)
労 働 費		33,384 (100)	110,850 (332.0)	68,195 (204.3)	43,533 (130.4)	30,858 (92.4)	25,071 (75.1)	15,291 (45.8)	22,157 (66.4)
生 産 費		121,301 (100)	316,578 (261.0)	201,875 (166.4)	139,055 (114.6)	112,375 (92.6)	101,991 (84.1)	86,627 (71.4)	100,583 (82.9)
支払地代		7,843 (100)	- -	1,497 (19.1)	1,601 (20.4)	9,669 (123.3)	10,296 (131.3)	12,651 (161.3)	11,203 (142.8)
支払利子・ 地代算入生産費		129,395 (100)	316,578 (244.7)	203,414 (157.2)	141,062 (109.0)	122,133 (94.4)	112,526 (87.0)	99,681 (77.0)	112,057 (86.6)
全 算 入 生 産 費		144,217 (100)	351,865 (244.0)	225,052 (156.1)	163,342 (113.3)	137,442 (95.3)	124,033 (86.0)	107,882 (74.8)	120,117 (83.3)
収益性	10a当たり 収 量	495 (100)	539 (108.9)	506 (102.2)	497 (100.4)	516 (104.2)	472 (95.4)	496 (100.2)	491 (99.2)
	労 働 時 間	21.41 (100)	65.63 (306.5)	45.00 (210.2)	27.81 (129.9)	20.23 (94.5)	16.12 (75.3)	9.89 (46.2)	13.79 (64.4)
60kg当たり 生 産 費		14,703 (100)	35,241 (239.7)	23,938 (162.8)	16,787 (114.2)	13,067 (88.9)	12,965 (88.2)	10,479 (71.3)	12,291 (83.6)
60kg当たり 全算入生産費		17,514 (100)	39,195 (223.8)	26,676 (152.3)	19,712 (112.5)	15,998 (91.3)	15,781 (90.1)	13,042 (74.5)	14,639 (83.6)

資料:農林水産省「米生産費調査」

注:平成29年産調査から県別の水稲作付規模別の数値が非公表となり、北陸地方で一本化

本年の費目欄下段の()は、北陸平均対比

ウ 全国及び主要米産地比較

～北陸は、全国や他産地に比べ、土地改良及び水利費、支払地代が高い～

表4 - 1 - (11) 令和5年産米生産費の全国及び米主産地比較(10a当たり)

(単位：円)

		北陸	全国	北海道	東北
物 財 費		89,849	82,513	78,101	75,128
		+ (100)	(92)	(87)	(84)
	種苗費	6,003	4,050	1,695	2,934
		+ (100)	(67)	(28)	(49)
	肥料費	12,766	12,564	12,668	12,730
		+ (100)	(98)	(99)	(100)
	農業薬剤費	8,084	8,051	7,165	8,295
		+ (100)	(100)	(89)	(103)
	光熱動力費	5,302	5,743	5,671	5,526
		- (100)	(108)	(107)	(104)
	その他の諸材料費	1,703	2,058	4,355	1,853
		- (100)	(121)	(256)	(109)
	土地改良及び水利費	6,116	4,029	5,269	4,456
	+ (100)	(66)	(86)	(73)	
賃借料及び料金	12,707	11,606	11,201	10,757	
	+ (100)	(91)	(88)	(85)	
物件税及び公課諸負担	1,933	1,949	2,080	1,685	
	- (100)	(101)	(108)	(87)	
建物費	3,515	3,800	2,861	3,359	
	- (100)	(108)	(81)	(96)	
自動車及び農機具費	31,292	28,212	24,536	23,104	
	+ (100)	(90)	(78)	(74)	
生産管理費	428	451	600	429	
	- (100)	(105)	(140)	(100)	
労 働 費		33,384	34,474	25,055	27,835
		- (100)	(103)	(75)	(83)
生 産 費 (副産物価額差引)		121,301	114,472	98,476	100,358
		+ (100)	(94)	(81)	(83)
支払地代		7,843	4,839	2,247	4,413
		+ (100)	(62)	(29)	(56)
支払利子・地代算入生産費		129,395	119,483	101,120	104,978
		+ (100)	(92)	(78)	(81)
全算入生産費		144,217	132,863	115,711	118,586
		+ (100)	(92)	(80)	(82)
収益性	収 量 (kg)	495	499	547	528
		- (100)	(101)	(111)	(107)
	労働時間(hr)	21.41	21.86	13.83	19.02
		- (100)	(102)	(65)	(89)

資料：農林水産省「米生産費調査」

注：費目欄下段の+または-は、北陸の数値を全国と比較した場合の大小

()は、北陸を100とした指数

工 農業機械・農業施設の普及状況

～担い手への農地集積に伴い、農業機械の台数は減少傾向で大型化が進む～

表4-1-(12) 主要農業機械の普及状況

機種	能力	平成17年		令和3年			令和4年			令和5年		
		台数 台	構成比 %	台数 台	構成比 %	平成17年対比 %	台数 台	構成比 %	平成17年対比 %	台数 台	構成比 %	平成17年対比 %
トラクタ	10～15PS	19,728	27%	12,833	21%	65%	12,764	21%	65%	12,817	21%	65%
	15～25PS	38,917	54%	32,094	53%	82%	31,363	52%	81%	31,049	52%	80%
	25PS以上	13,627	19%	15,937	26%	117%	15,686	26%	115%	16,104	27%	118%
	計	72,272	100%	60,864	100%	84%	59,813	100%	83%	59,970	100%	83%
	うち共有台数	8,990	12%	8,592	14%	96%	8,545	14%	95%	8,556	14%	95%
田植機	2条～3条植	14,250	21%	6,410	13%	45%	6,651	14%	47%	6,580	14%	46%
	4条～5条植	34,517	52%	25,361	51%	73%	23,619	49%	68%	23,261	48%	67%
	6条植以上	17,604	27%	18,296	37%	104%	17,808	37%	101%	18,142	38%	103%
	計	66,371	100%	50,067	100%	75%	48,078	100%	72%	47,983	100%	72%
	うち共有台数	9,652	15%	8,533	17%	88%	8,136	17%	84%	8,196	17%	85%
自脱型コンバイン	2条刈	34,253	57%	21,430	47%	63%	20,977	47%	61%	20,237	45%	59%
	3条刈	19,499	32%	17,016	37%	87%	16,581	37%	85%	16,509	37%	85%
	4条刈以上	6,692	11%	7,344	16%	110%	7,350	16%	110%	8,110	18%	121%
	計	60,444	100%	45,790	100%	76%	44,908	100%	74%	44,856	100%	74%
	うち共有台数	7,132	12%	7,234	16%	101%	6,589	15%	92%	6,669	15%	94%
乾燥機	計	62,582	-	50,837	-	81%	50,573	-	81%	50,494	-	81%
	うち共有台数	2,841	5%	3,195	6%	112%	3,202	6%	113%	3,282	6%	116%

資料：農産園芸課「新潟県における農業機械普及状況」（数値：各年11月1日現在）

注：「うち共有台数」は、数戸共有、組織共有の台数

H17対比は参考値

表4-1-(13) 主要農業施設の普及状況

	平成12年			平成17年			令和5年		
	施設数	普及面積 ha	普及率 %	施設数	普及面積 ha	普及率 %	施設数	普及面積 ha	普及率 %
育苗センター	292	28,937	24.0	244	19,377	21.5	183	25,476	22.0
カントリーエレベーター	59	21,999	18.2	61	22,426	18.5	57	16,907	14.6
ライスセンター	339	16,396	13.6	325	13,170	14.8	317	12,738	11.0

資料：農産園芸課

注：普及面積は施設処理能力面積の合計

(3) 流通

～令和6年産は、全国的に需給環境が改善傾向にあったこと等から、県産米の相対取引価格は前年に比べ上昇～

表4-1-(14) 米の相対取引価格(年産平均)の推移

(単位:円/60kg)

産地	品種銘柄		R元年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	
									前年比
新潟	コシヒカリ	一般	17,391	16,490	15,583	16,581	16,927	22,955	136%
		魚沼	21,009	20,336	20,426	20,997	20,758	25,637	124%
		岩船	17,984	16,969	16,055	16,946	17,325	22,940	132%
		佐渡	17,993	17,072	16,183	17,052	17,441	23,144	133%
	こしいぶき	15,143	14,297	12,541	13,319	14,596	22,157	152%	
北海道	ゆめぴりか		16,800	16,945	15,451	15,495	16,452	28,064	171%
秋田	あきたこまち		15,799	14,453	12,756	13,899	15,317	24,797	162%
山形	つや姫		18,588	18,537	18,376	18,532	18,745	27,635	147%
富山	コシヒカリ		15,981	15,452	13,774	15,000	15,915	23,635	149%

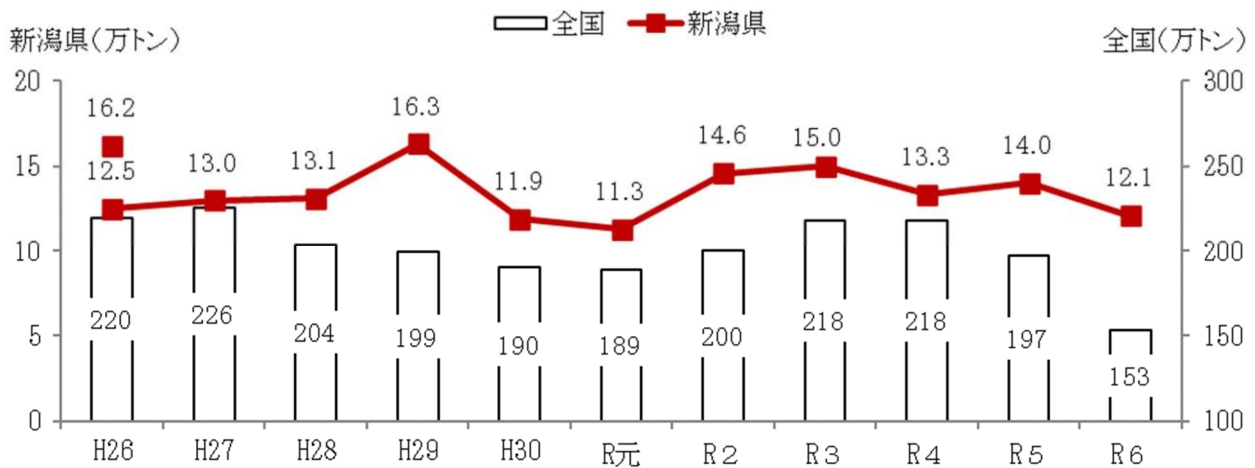
資料：農林水産省ホームページ(https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/aitaikakaku.html)

より作成

注：運賃、包装代、消費税含む

相対取引価格は加重平均価格(ただし、令和6年産は出回りから令和7年3月までの加重平均価格)

図4-1-(2) 民間流通における6月末在庫量の推移



資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(令和6年10月公表)」

注：H26の数値は、全国は、米穀機構による買入数量を控除した値、新潟県は控除前、控除後の両方の数字を記載している。

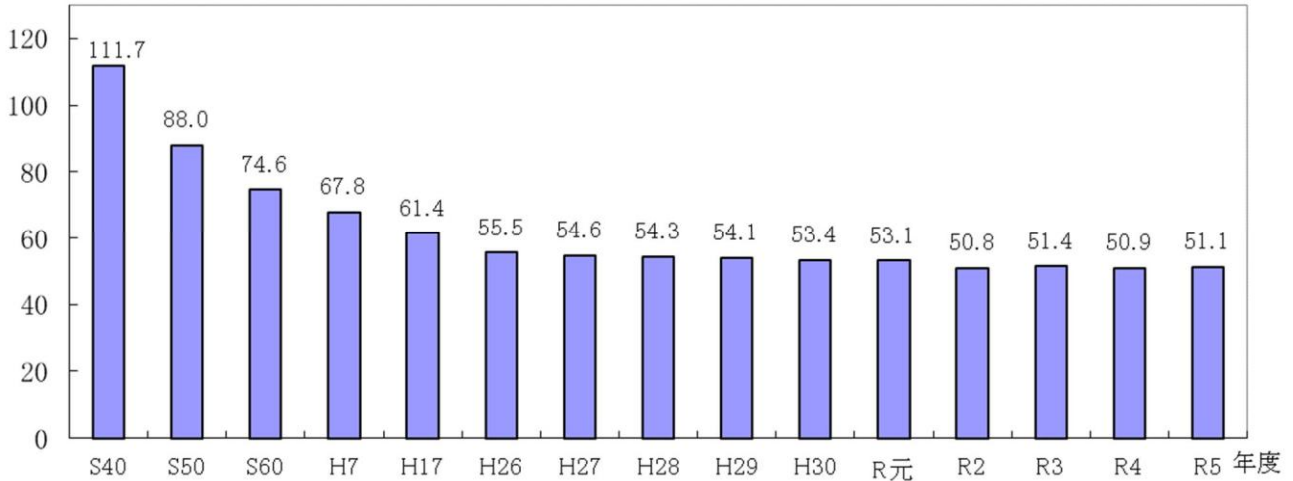
(4) 米消費拡大の動き

～ 1人あたりの米の消費量は減少傾向～

ア 米の消費量

図4 - 1 - (4) 1人当たりの年間米消費量の推移

(単位：kg)



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：年間の国内の食料消費用として仕向けられた数量を総人口で除した値であり、飼料用、種子用、

加工用（酒類、みそ等）の米は含まない。なお、菓子、穀粉は含んでいる

注2：R5年度の数値は概算値

表4 - 1 - (15) 県内の男女・年齢別1人1日当たり米消費量

(単位：g)

年齢層	男性					女性				
	15～19歳	20代	30代	40代	平均	15～19歳	20代	30代	40代	平均
H13	240	223	236	240	221	163	136	155	161	156
H16	243	250	217	229	208	158	134	138	148	144
H20	239	196	205	203	193	175	126	133	144	140
H23	227	228	199	221	204	165	125	128	146	141
H27	322	220	198	207	197	159	156	131	147	140
R元	235	224	199	200	195	176	109	114	137	131
R5	234	226	176	178	172	175	148	119	132	124

資料：県福祉保健部健康づくり支援課「県民健康・栄養実態調査」

注1：米消費量に係る項目の調査は概ね4年ごとに実施

注2：平均は全年齢の平均値

注3：数値は、炊飯米重量を精米重量に換算したものの。(炊飯米100g/精米相当分47g)

2 米の需給調整の取組

(1) 令和6年産の水田における作付状況

～主食用米は前年から800ha増加、加工用米、米粉用米、飼料用米、大豆、そばが減少する一方で、新市場開拓用米、WCS用稲、麦、飼料作物が増加～

表4-2-(1) 水田における作付面積

(単位：ha)

用途・品種	6年産 作付実績	<参考> 5年産 作付実績	前年差
主食用米	101,400	100,600	+800

非 主 食 用 米 等	加工用米	6,760	7,093	333
	新市場開拓用米	1,830	1,586	+244
	米粉用米	1,389	1,784	395
	飼料用米	2,866	4,032	1,166
	WCS用稲	687	533	+154
	麦	215	189	+26
	大豆	3,911	3,995	84
	飼料作物	295	294	+1
	そば	822	834	12
	備蓄米	4,658	4,559	+99

資料：農林水産省「水田における作付状況」

注：面積は基幹作のみ

3 麦・大豆の生産と流通

(1) 麦類の生産と流通

～ 六条大麦・小麦ともに作付面積が増加し、収穫量も増加～

表 4 - 3 - (1) 県産麦類の作付面積と収穫量 (子実)

区分 年産		六条大麦			小麦		
		作付面積 (ha)	10a当たり 収量 (kg)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	10a当たり 収量 (kg)	収穫量 (t)
令和 2 年		175	323	565	61	234	143
令和 3 年		132	252	333	69	230	159
令和 4 年		128	286	366	118	296	349
令和 5 年		165	285	470	164	307	504
令和 6 年		165	235	388	186	329	612
増減率 R5 R6 (%)		0.0	17.5	17.4	13.4	7.2	21.4
全国 参考	令和 5 年	19,600	329	64,400	231,700	472	1,094,000
	令和 6 年	19,500	278	54,200	231,600	442	1,023,000
	増減率 R5 R6 (%)	0.5	15.5	15.8	0.0	6.4	6.5

資料：農林水産省「作物統計」

表 4 - 3 - (2) 県産麦の検査成績

年産	六条大麦				小麦			
	検査数量 (t)	検査等級比率 (%)			検査数量 (t)	検査等級比率 (%)		
		1等	2等	規格外		1等	2等	規格外
令和元年	563	1.0	98.6	0.3	120	0.0	93.9	6.1
令和 2 年	530	0.0	100.0	0.0	134	0.0	95.4	4.6
令和 3 年	305	1.7	98.3	0.0	148	18.3	80.6	1.0
令和 4 年	355	0.5	95.7	3.8	337	9.0	90.9	0.2
令和 5 年	456	0.0	98.9	1.1	496	0.0	98.4	1.6
令和 6 年	356	1.7	94.6	3.7	598	13.4	84.0	2.6

資料：農林水産省「麦類の農産物検査結果」

注 1：令和 6 年産は、令和 6 年 10 月 31 日現在

注 2：ラウンドの関係で必ずしも合計は 100 にならない

表 4 - 3 - (3) 県産大麦の流通等の概要

(単位：トン)

区分 年産	集荷量	市場流通量				規格外等	種子用
		精麦用	麦茶用	小計	うち県内流通量		
令和 2 年	425	425	0	425	372	0	4.5
令和 3 年	250	250	0	250	244	0	4.5
令和 4 年	309	296	0	296	284	13	7
令和 5 年	388	385	0	385	373	4	7
令和 6 年	312	302	0	302	283	13	7

資料：J A 全農にいがたへの聞き取りにより作成

(2) 大豆の生産と流通

～令和5年産の作付面積は増加、収量は前年からやや減少～

表4-3-(4) 県産大豆の作付面積と収穫量

年産	区分	作付面積			10a当たり 収量 (kg)	収穫量 (t)
		(ha)	うち田 (ha)	畑 (ha)		
	令和2年	4,180	3,980	202	141	5,890
	令和3年	4,090	3,920	168	190	7,770
	令和4年	4,200	4,030	166	169	7,100
	令和5年	4,280	4,110	169	166	7,100
	令和6年	4,230	4,070	160	162	6,850
	増減率 R5 R6 (%)	1.2	1.0	5.3	2.4	3.5
全国 参考	令和5年	154,700	122,000	32,700	168	259,800
	令和6年	154,100	119,600	34,500	164	252,400
	増減率 R5 R6 (%)	0.4	2.0	5.5	2.4	2.8

資料：農林水産省「作物統計」

注：作付面積は令和6年10月30日公表、10aあたり収量及び収穫量は令和7年4月18日公表

表4-3-(5) 県産大豆の検査成績

年産	検査数量 (t)	検査等級比率(%)					上位等級 比率 (1~2等)	種類別比率(%)		
		普通大豆				特定加工用 大豆 合格		大粒	中粒	小粒、 極小粒
		1等	2等	3等	規格外					
令和2年	5,790	5.5	6.1	27.7	2.3	58.4	11.6	70.3	25.4	4.3
令和3年	7,682	2.4	12.3	32.2	1.4	51.1	14.7	91.1	7.6	1.1
令和4年	6,855	1.3	9.6	48.2	1.6	39.3	10.9	87.0	11.4	1.6
令和5年	7,131	2.2	4.9	32.2	2.8	58.0	7.1	63.9	29.9	6.2
令和6年	6,573	3.9	4.9	20.3	2.1	68.9	8.8	67.7	27.2	5.2

資料：農林水産省「大豆の農産物検査結果」

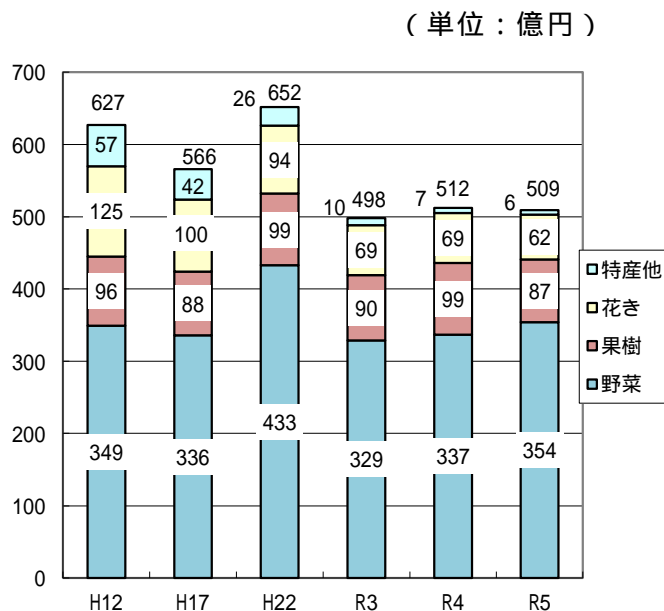
4 園芸作物の生産と流通

(1) 生産の概況

～令和5年度の園芸産出額は、野菜の産出額は増加したが、果樹と花きの減少により、園芸全体では微減～

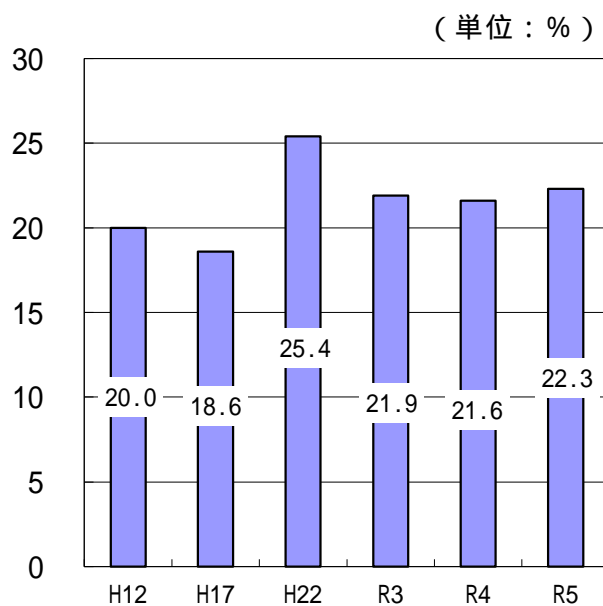
ア 産出額の推移

図4-4-(1) 園芸産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図4-4-(2) 県農業産出額に占める園芸シェア



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

イ 主要品目の出荷状況

表4-4-(1) 主要品目の出荷状況

(単位：t, 千球, 千本)

主要品目		H12年	H17年	H22年	R4年	R5年	R5/H12 (%)	R5/R4 (%)
野	さといも	3,690 (1,668)	3,250 (1,471)	4,020 (1,713)	4,590 (1,484)	3,820 (1,383)	103.5 82.9	83.2 93.2
	アスパラガス	487 (424)	— (527)	682 (429)	554 (191)	512 (182)	105.1 42.9	92.4 95.3
	ねぎ	10,100 (5,501)	8,550 (5,011)	8,550 (3,911)	8,580 (3,059)	6,840 (2,390)	67.7 43.4	79.7 78.1
	きゅうり	8,720 (4,077)	7,120 (3,092)	7,830 (2,588)	5,320 (2,081)	5,120 (1,906)	58.7 46.8	96.2 91.6
	なす	4,230 (1,179)	3,170 (790)	2,820 (658)	2,800 (312)	2,700 276	63.8 (23.4)	96.4 (88.5)
菜	トマト	11,000 (4,024)	8,740 (2,775)	8,510 (1,677)	5,660 (1,053)	6,100 944	55.5 (23.5)	107.8 (89.6)
	えだまめ	3,500 (966)	3,570 (1,187)	3,710 (1,006)	3,010 (1,089)	2,400 (875)	68.6 90.6	79.7 80.3
	いちご	725 (412)	— (627)	933 (620)	1,170 (554)	1,730 (564)	238.6 136.9	147.9 101.8
	すいか	19,200 (15,195)	17,500 (14,653)	14,000 (11,092)	17,100 (13,112)	14,100 (12,266)	73.4 80.7	82.5 93.5
	かき	10,400 (7,873)	13,600 (11,644)	8,970 (7,277)	11,500 (8,686)	8,210 (6,135)	78.9 77.9	71.4 70.6
果樹	日本なし	15,900 (8,783)	16,700 (10,131)	12,300 (7,607)	8,610 (6,830)	4,310 (3,491)	27.1 39.7	50.1 51.1
	西洋なし	1,270 (654)	1,580 (1,046)	1,500 (864)	1,860 (1,183)	1,360 (690)	107.1 105.5	73.1 58.3
	ぶどう	3,680 (1,401)	2,960 (1,192)	2,310 (822)	1,800 (410)	1,750 (382)	47.6 27.3	97.2 93.2
	もも	3,100 (1,685)	2,890 (1,617)	2,190 (1,045)	1,680 (837)	1,450 (733)	46.8 43.5	86.3 87.6
	いちじく	109 (94)	214 (184)	329 (219)	243 (251)	— (232)	— 246.8	— 92.4
	チューリップ切り花	32,000 (28,688)	22,200 (22,787)	— (15,830)	— (11,757)	— (9,856)	— 34.4	— 83.8
き	ユリ切り花	22,600 (6,187)	16,600 (13,604)	16,300 (11,918)	11,000 (8,019)	9,640 (7,703)	42.7 124.5	87.6 96.1
	チューリップ球根	40,500	25,200	—	—	—	—	—
	ユリ球根	4,340	3,970	—	—	—	—	—
	アザレア	5,097	—	—	—	—	—	—

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「特産果樹生産動態等調査」、
「花生生産出荷統計」、全農県本部「品目別取扱実績」

注：数値は出荷量、野菜及び果樹の上段は県総体量、下段（ ）内は系統共販

ウ 施設化・機械化の状況

(ア) 施設化の状況

表 4 - 4 - (2) 本県の部門別施設の経営農家数及び面積の推移

(農家数：戸、面積：ha)

種類別	野菜		果樹		花き		計	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
H9年	2,930	231	293	112	1,458	100	4,681	443
H11年	3,000	277	342	97	1,521	119	4,863	493
H13年	2,889	282	419	98	1,670	128	4,978	508
H15年	3,051	295	474	99	1,579	138	5,104	532
H17年	3,261	331	485	102	1,353	121	5,099	554
H19年	3,311	346	406	99	1,088	109	4,805	554
H21年	2,765	295	451	90	1,043	130	4,259	515
H24年	2,344	346	431	85	972	106	3,747	537
H26年	2,841	357	254	84	770	96	3,865	537
H28年	2,861	361	264	85	813	96	3,938	542
H30年	2,798	361	267	72	737	96	3,802	529
R2年	2,826	371	264	68	665	91	3,755	530
R4年	2,532	278	278	64	603	86	3,413	428

資料：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況把握調査」（隔年調査）

注：H9年～24年：前年7月から当年6月までの実績

H26年～R4年：11月から翌10月までの実績

(イ) 機械化の状況

表 4 - 4 - (3) 本県の雨よけ面積の推移 (単位：ha)

種類別	雨よけ			計
	野菜	果樹	花き	
H9年	62	20	25	107
H11年	16	22	16	54
H13年	15	25	20	60
H15年	19	53	25	97
H17年	22	37	25	84
H19年	95	46	26	167
H21年	74	45	36	155
H24年	46	36	22	104
H26年	25	33	22	80
H28年	25	33	22	80
H30年	25	33	22	80
R2年	24	34	20	78

資料：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況把握調査」（隔年調査）

注：H9年～24年：前年7月から当年6月までの実績

H26年～R2年：11月から翌10月までの実績

R4年以降は調査項目が廃止されたためデータがない。

表 4 - 4 - (4) 園芸機械の普及台数

(単位：台、%)

作目	普及台数						
	H9 第1回 調査	H22	H25	R3	R4	R5	R5/H9
野菜	2,659	3,662	3,684	4,540	4,513	4,590	172.6
果樹	2,854	2,985	3,013	3,125	2,954	3,096	108.5
花き	713	705	732	678	675	703	98.6
合計	6,226	7,352	7,429	8,343	8,142	8,389	134.7

資料：農産園芸課

(2) 野菜の生産

～令和5年産は高温・干ばつにより、露地品目を中心に収穫量・出荷量が減少～

ア 生産量・出荷量

表4-4-(5) 主要品目別生産出荷状況

項 目	作付面積 (h a)				収穫量 (t)				出荷量 (t)			
	R3年	R4年	R5年	R5/R4	R3年	R4年	R5年	R5/R4	R3年	R4年	R5年	R5/R4
だいこん	1,310	1,260	1,220	96.8	49,000	43,800	39,100	89.3	36,400	37,000	32,300	87.3
かぶ	136	130	97	74.6	3,010	3,060	2,510	82.0	2,450	2,600	2,050	78.8
にんじん	243	233	206	88.4	6,040	5,850	4,480	76.6	5,060	5,160	3,900	75.6
ごぼう	...	90	...	-	...	835	...	-	...	670	...	-
れんこん	...	150	...	-	...	2,070	...	-	...	1,860	...	-
ばれいしょ	...	569	...	-	...	7,050	...	-	...	2,020	...	-
さといも	558	530	521	98.3	5,160	6,410	5,680	88.6	3,160	4,590	3,820	83.2
やまのいも	...	68	...	-	...	1,000	...	-	...	893	...	-
ながいも	-	-	-
はくさい	343	330	330	100.0	7,940	7,020	5,460	77.8	4,240	4,320	2,920	67.6
こまつな	118	115	108	93.9	1,150	1,330	1,320	99.2	678	1,000	990	99.0
キャベツ	...	434	...	-	...	10,300	...	-	...	7,990	...	-
ちんげんさい	...	24	...	-	...	504	...	-	...	454	...	-
ほうれんそう	...	150	...	-	...	1,030	...	-	...	910	...	-
ふき	18	15	15	100.0	80	85	85	100.0	59	75	75	100.0
みつば	...	17	...	-	...	245	...	-	...	230	...	-
しゅんぎく	29	28	25	89.3	270	305	318	104.3	185	216	229	106.0
みずな	...	7	...	-	...	100	...	-	...	90	...	-
セルリー	...	7	...	-	...	27	...	-	...	25	...	-
アスパラガス	200	195	185	94.9	550	638	596	93.4	505	554	512	92.4
カリフラワー	90	90	86	95.6	1,110	1,220	1,060	86.9	939	1,020	860	84.3
ブロッコリー	...	180	...	-	...	1,940	...	-	...	1,750	...	-
レタス	...	53	...	-	...	577	...	-	...	403	...	-
ねぎ	618	591	545	92.2	9,010	10,400	8,500	81.7	6,640	8,580	6,840	79.7
にら	...	10	...	-	...	273	...	-	...	245	...	-
たまねぎ	...	230	...	-	...	4,090	...	-	...	2,700	...	-
にんにく	...	28	...	-	...	106	...	-	...	65	...	-
きゅうり	399	383	365	95.3	8,390	8,530	7,910	92.7	5,250	5,320	5,120	96.2
かぼちゃ	301	290	250	86.2	1,850	3,130	2,680	85.6	1,250	1,600	1,150	71.9
なす	489	455	430	94.5	5,310	5,730	5,460	95.3	2,540	2,800	2,700	96.4
トマト	362	347	335	96.5	8,560	8,360	8,710	104.2	5,810	5,660	6,100	107.8
ピーマン	65	63	60	95.2	628	649	636	98.0	331	350	380	108.6
スイートコーン	...	375	...	-	-	3,830	...	-	...	2,300	...	-
さやいんげん	...	75	...	-	-	366	...	-	...	220	...	-
さやえんどう	60	58	58	100.0	271	266	258	97.0	43	64	56	87.5
グリーンピース	...	0	...	-	-	3	...	-	...	2	...	-
そらまめ	51	48	41	85.4	348	399	459	115.0	210	279	335	120.1
えだまめ	1,590	1,530	1,410	92.2	4,690	4,010	3,400	84.8	2,970	3,010	2,400	79.7
しょうが	...	2	...	-	-	27	...	-	...	24	...	-
いちご	83	80	80	100.0	1,550	1,260	1,830	145.2	1,420	1,170	1,730	147.9
メロン	...	140	...	-	-	3,440	...	-	...	2,750	...	-
すいか	505	480	432	90.0	17,800	19,000	15,200	80.0	15,600	17,100	14,100	82.5
かんしょ	-	-	-

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計調査」、表の「...」は国未調査又は未公表

(3) 果樹の生産

～令和5年産は高温・干ばつにより、いずれの品目でも収穫量・出荷量が減少～

表4-4-(6) 果樹の生産出荷実績

品目	栽培面積 (ha)				収穫量 (t)				出荷量 (t)			
	R3年	R4年	R5年	R5/R4	R3年	R4年	R5年	R5/R4	R3年	R4年	R5年	R5/R4
かき	642	642	629	98.0	8,030	12,500	8,920	71.4	7,390	11,500	8,210	71.4
日本なし	377	373	361	96.8	6,020	9,360	4,690	50.1	5,540	8,610	4,310	50.1
西洋なし	108	112	110	98.2	1,790	2,110	1,540	73.0	1,580	1,860	1,360	73.1
ぶどう	242	239	237	99.2	1,860	2,060	2,010	97.6	1,620	1,800	1,750	97.2
もも	211	208	204	98.1	1,630	1,900	1,640	86.3	1,440	1,680	1,450	86.3
いちじく	31	30	-	-	248	248	-	-	243	243	-	-

資料：農林水産省「作物統計」「果樹生産出荷統計」「特産果樹生産動態等調査」

(4) 花きの生産

～令和5年産は高温・干ばつにより、ユリ・花木類を中心に出荷量が減少～

表4-4-(7) 花き作付面積、出荷量

	面積 (ha)				出荷量 (千本、千鉢)			
	R3年	R4年	R5年	R5/R4	R3年	R4年	R5年	R5/R4
切り花類	205	200	193	96.5	35,500	34,200	31,100	90.9
ユリ	114	113	103	91.2	11,500	11,000	9,640	87.6
球根類	87	87	84	96.6	13,300	12,400	11,300	91.1
鉢物類	74	73	70	95.9	8,160	7,460	6,620	88.7
花木類	56	56	50	89.3	5,740	5,450	4,490	82.4
花き苗類	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

注：ラウンドのため計は一致しない場合がある。

鉢物類は収穫面積を記載

(5) 工芸・特産作物の生産

～令和6年産の葉たばこは、前年（令和5年）と比較して天候が安定していたため、販売金額等が増加～

ア 葉たばこ

表4-4-(8) 葉たばこ生産の推移

区分	種類	H12年	H24年	R3年	R4年	R5年	R6年	R6/R5
作付戸数（戸）	黄色種	453	101	83	44	42	43	102%
	パーレー種	419	52	17	3	3	2	67%
	計	872	153	100	47	45	45	100%
作付面積（ha）	黄色種	733	194	151	94	72	95	132%
	パーレー種	246	41	12	2	2	1	50%
	計	979	235	163	97	74	96	130%
販売量（t）	黄色種	1,909	406	358	256	173	199	115%
	パーレー種	623	91	27	6	6	3	50%
	計	2,532	497	385	262	179	202	113%
販売金額（百万円）	黄色種	3,567	818	737	464	294	404	137%
	パーレー種	1,101	172	54	12	11	6	55%
	計	4,668	990	791	476	305	410	134%
10a当たり販売重量(kg)	黄色種	260	209	237	272	240	211	88%
	パーレー種	253	221	222	249	269	274	102%
	計	259	211	236	271	241	211	88%

資料：北越たばこ耕作組合

平成23年及び令和3年に大規模な廃作募集があり、平成24年及び令和4年からそれぞれ大幅に減少した。

イ 養蚕・特産

表4-4-(9) 繭の生産状況

項目		H12年	H22年	R3年	R4年	R5年	R5/R4
養蚕	養蚕農家数（戸）	37	12	6	5	5	100%
	掃立卵量（箱）	169	7.8	38.8	31.9	73.2	229%
	総収繭量（t・kg）	5.2	0.3	38.8	31.9	73.2	229%
桑園	全桑園面積（ha）	141	—※	—※	—※	—※	—
	うち使用面積（ha）	28	—※	—※	—※	—※	—
	うち未使用面積（ha）	113	—※	—※	—※	—※	—

資料：JAにいがた岩船、農林水産省

桑園の面積調査は年度単位（H20年度に調査終了）

総収繭量の単位について、H12年及びH22年は「t」、R3～5年は「kg」。

表4-4-(10) 特産物の生産状況

作物名	R3年			R4年			R5年			R5/R4 (%)		
	栽培面積 (ha)	戸数 (戸)	生産量 (t)	栽培面積 (ha)	戸数 (戸)	生産量 (t)	栽培面積 (ha)	戸数 (戸)	生産量 (t)	栽培面積	戸数	生産量
薬草	13.0	94	20.5	16.1	102	20.2	11.4	91	18.9	71.0	89.2	93.5
自然薯	1.5	81	8.0	1.9	78	10.0	1.7	68	10.3	89.5	87.2	103.0
茶	20.2	42	9.0	20.1	42	11.7	18.2	39	13.3	90.5	92.9	113.7
こうぞ	3.1	5	6.0	3.1	5	6.0	2.5	5	5.1	80.6	100.0	84.3
こんにゃく	3.3	50	15.2	4.1	63	14.9	3.5	52	10.6	87.4	82.5	71.1
落花生	2.2	23	2.6	2.7	25	4.6	3.7	40	3.7	137.7	160.0	79.5

資料：薬草、こうぞ…（財）日本特産農産物協会調査 茶…農林水産省（注：「茶」の生産量は荒茶生産量）

自然薯、こんにゃく、落花生…（財）日本特産農産物協会調査に併せて、農産園芸課が独自に調査（H14～）

(6) 園芸作物の流通

～令和5年の卸売市場における取扱量及び取扱金額は野菜・果実ともに減少～

ア 青果物の県内市場への入荷動向

(ア) 野菜の入荷動向

表4-4-(14) 新潟市中央卸売市場における野菜の取扱数量及び金額の推移

(単位：t、%、百万円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
取扱量合計(A)	50,622	47,405	45,215	44,166	42,739
県内産(B)	12,945	11,836	11,832	11,044	9,512
県外産	37,677	35,569	33,383	33,122	33,227
うち輸入	1,539	1,640	1,201	1,131	903
県内産割合(B/A)	25.6%	25.0%	26.2%	25.0%	22.3%
取扱金額	10,945	10,915	10,126	10,716	10,479

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

(イ) 果実の入荷動向

表4-4-(15) 新潟市中央卸売市場における果実の取扱数量及び金額の推移

(単位：t、%、百万円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
取扱量合計(A)	26,792	24,940	23,965	24,723	22,179
県内産(B)	8,288	7,068	6,867	9,326	7,430
県外産	18,504	17,872	17,098	15,397	14,749
うち輸入	6,321	6,790	5,718	4,534	4,239
県内産割合(B/A)	30.9%	28.3%	28.7%	37.7%	33.5%
取扱金額	7,978	7,781	7,837	8,102	8,053

資料：「新潟市中央卸売市場年報」
「青果部年別取扱高表」

イ 青果物の価格動向

(ア) 価格の動き

表4-4-(16) 新潟市中央卸売市場における価格の推移

(単位：円/kg、%)

区分		平成12年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対比
							R5/R4
野菜	平均価格	187	230	224	243	245	100.8%
	県産価格	205	265	242	261	289	110.7%
果実	平均価格	233	312	327	328	363	110.7%
	県産価格	260	356	378	324	377	116.4%

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

(イ) 野菜価格安定事業

表4-4-(17) 野菜価格安定事業実施状況

(単位：t、千円)

区分		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
国	指定野菜価格安定対策事業	予約数量	6,520	6,389	6,327	5,859	5,204
		価格差補給金	7,394	63,840	11,629	272	174
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	予約数量	6,225	6,225	4,160	4,160	4,160
		価格差補給金	0	0	0	0	0
県	園芸振興価格安定事業	予約数量	3,989	3,443	3,803	3,844	2,816
		価格差補給金	8,084	27,156	27,504	4,521	1,413
計		予約数量	16,734	16,057	14,290	13,863	13,863
		価格差補給金	15,478	90,996	39,132	4,589	4,589

資料：(独)農畜産業振興機構、(公社)新潟県農作物価格安定協会

注1：特定野菜制度の価格差補給金は特別補給交付金(県単)を含む

注2：R6年度の価格差補給金額は令和7年1月末日現在の補給額

ウ 輸入野菜の状況

(ア) 生鮮野菜の輸入

表4-4-(18) 全国の輸入状況

(単位：t、%)

品目名 輸入年次	生鮮野菜		冷凍野菜	塩蔵等野菜	乾燥野菜	酢調製野菜	トマト加工品	その他調製野菜	その他	合計	対前年比
	対前年比										
平成29年	862,073	100.0	1,025,860	86,383	46,248	35,624	257,364	417,240	21,320	2,752,112	104.6
平成30年	983,453	114.1	1,075,292	86,223	46,543	32,210	259,474	426,736	18,474	2,928,405	106.4
令和元年	822,040	83.6	1,112,322	79,894	46,108	32,558	262,906	403,958	17,111	2,776,897	94.8
令和2年	713,589	86.8	1,057,632	69,700	41,594	30,019	282,163	393,497	16,047	2,604,241	93.8
令和3年	707,665	99.2	1,099,401	66,107	43,876	31,879	264,200	389,545	16,081	2,618,754	100.6
令和4年	702,301	99.2	1,172,940	72,271	41,825	34,407	273,312	397,309	16,474	2,710,839	103.5
令和5年	647,592	92.2	1,141,465	69,452	40,936	30,452	252,638	366,185	15,167	2,563,887	94.6
対前年比	92.2	-	97.3	96.1	97.9	88.5	92.4	92.2	92.1	94.6	-

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：財務省「貿易統計」

注1：輸入統計品目の改正が行われるため、正確な時系列比較には難点がある。

注2：「食料需給表」の輸入量は、野菜加工品については生鮮に換算したものであること、また、品目の特定ができないものについては計上していないこと等から、本表の輸入量の合計とは一致しない。

表 4 - 4 - (19) 新潟市中央卸売市場への輸入野菜入荷動向

(単位：t、%)

区分 \ 年次	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
野菜入荷量	50,622	47,405	45,215	44,166	42,739
うち輸入量	1,539	1,640	1,201	1,131	903
輸入品シェア	3.0%	3.5%	2.7%	2.6%	2.1%

資料：「新潟市中央卸売市場年報」

エ 花きの流通

(ア) 花きの出荷動向

表 4 - 4 - (20) 県内産花きのお荷状況

(単位：千本、千鉢、千球、%)

区分 \ 年次	平成17年	平成27年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	対 比
							R5/R4
切り花	58,700	45,600	38,100	35,500	34,200	31,100	91
うち ゆり	16,600	14,300	11,200	11,500	11,000	9,640	88
うち チューリップ	22,200	-	-	-	-	-	-
うち きく	-	-	-	-	-	-	-
鉢もの	14,700	10,800	8,400	8,160	7,460	6,620	89
花壇用苗もの	-	-	-	-	-	-	-
球根類	37,500	19,600	13,600	13,300	12,400	11,300	91

資料：農林水産省「花きの作付(収穫)面積及び出荷量」

注1：平成 17、27 年、令和 2 年～における「きく」及び「花壇用苗もの」の出荷量は、公表データがないため掲載していない

注2：平成 19 年から「チューリップ」の出荷量の公表がなくなった

(イ) 球根類の輸入状況

表 4 - 4 - (21) 全国の球根類輸入数量、金額の推移

(単位：千球、百万円、円/球、%)

区分 \ 年次	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	対比
						R5/R4
輸入数量	306,618	283,941	303,179	288,891	264,615	92
輸入金額	5,738	5,348	6,042	7,048	7,421	105
単価	19	19	20	24	28	117

資料：財務省「貿易統計」(農林水産省 HP「統計情報」より)

5 畜産物の生産と流通

(1) 家畜の飼養動向

～飼養戸数・頭数ともに減少傾向、飼育規模は現状維持～

(R4シーズンに高病原性鳥インフルエンザの発生があった採卵鶏除く)

表4-5-(1) 家畜飼養戸数及び頭羽数(令和6年2月1日現在)

(単位:戸、頭、千羽、%)

区分	飼養戸数		飼養頭羽数		1戸当たり飼養	
		対前年比		対前年比	頭羽数	対前年比
乳用牛	133	93.0	5,050	91.8	38.0	98.6
肉用牛	176	98.3	12,000	102.6	68.2	104.3
豚	71	87.7	133,400	84.5	1,878.9	96.4
採卵鶏	32	91.4	2,603	79.0	81.3	86.4
ブロイラー	10	100.0	1,201	95.8	120.1	95.8

資料:農林水産省「畜産統計」

注:採卵鶏の飼養羽数は6か月齢以上の成鶏めすの羽数

ア 乳用牛

表4-5-(2) 乳用牛飼養戸数及び頭数(各年2月1日現在)

(単位:戸、頭、%)

区分	飼養戸数			飼養頭数			1戸当たり飼養頭数
		対前年比			対前年比		
平成22年	294	91.3	(100.0)	9,630	96.3	(100.0)	32.8 (100.0)
平成27年	230	93.9	(78.2)	7,660	95.2	(79.5)	33.3 (101.5)
令和2年	177	92.2	(60.2)	6,220	97.6	(64.6)	35.1 (107.1)
令和4年	155	93.9	(52.7)	5,860	97.0	(60.9)	37.8 (115.2)
令和5年	143	92.3	(48.6)	5,500	93.9	(57.1)	38.5 (117.3)
令和6年	133	93.0	(45.2)	5,050	91.8	(52.4)	38.0 (115.8)

資料:農林水産省「畜産統計」

注:()内は、平成22年を100とした指数

イ 肉用牛

表4-5-(3) 肉用牛飼養戸数及び頭数(各年2月1日現在)

(単位:戸、頭、%)

区分	飼養戸数			飼養頭数				1戸当たり飼養頭数	
		対前年比			対前年比		肉専用種		乳用種
平成22年	298	99.7	(100.0)	13,600	108.8	(100.0)	5,290 (100.0)	8,310 (100.0)	45.6 (100.0)
平成27年	243	93.5	(81.5)	11,800	91.5	(86.8)	4,590 (86.8)	7,210 (86.8)	48.6 (106.5)
令和2年	191	88.8	(64.1)	12,600	100.0	(92.6)	5,300 (100.2)	7,260 (87.4)	66.0 (144.7)
令和4年	178	96.7	(59.7)	11,300	98.3	(83.1)	5,480 (103.6)	5,820 (70.0)	63.5 (139.3)
令和5年	179	100.6	(60.1)	11,700	103.5	(86.0)	5,850 (110.6)	5,860 (70.5)	65.4 (143.4)
令和6年	176	98.3	(59.1)	12,000	102.6	(88.2)	6,330 (119.7)	5,650 (68.0)	68.2 (149.5)

資料:農林水産省「畜産統計」

注1:()内は、平成22年を100とした指数

注2:飼養頭数の合計は100頭未満を四捨五入しているため、内訳とは一致しない

ウ 豚

表 4 - 5 - (4) 豚飼養戸数及び頭数 (各年 2 月 1 日現在)

(単位 : 戸、頭、%)

	飼 養 戸 数			飼 養 頭 数					1 戸 当 た り 飼 養 頭 数	
		対前年比			対前年比		繁殖用雌豚	対前年比		
平成 22 年	167	90.8	(100.0)	199,013	96.4	(100.0)	17,063	85.7	(100.0)	1,191.7 (100.0)
平成 27 年	116	91.3	(69.5)	192,445	107.5	(96.7)	17,845	101.4	(104.6)	1,659.0 (139.2)
令和 2 年	106	95.5	(63.5)	183,700	101.7	(92.3)	13,800	90.2	(80.9)	1,733.0 (145.4)
令和 4 年	92	93.9	(55.1)	166,800	91.6	(83.8)	15,300	100.0	(89.7)	1,813.0 (152.1)
令和 5 年	81	88.0	(48.5)	157,900	94.7	(79.3)	14,300	93.5	(83.8)	1,949.4 (163.6)
令和 6 年	71	87.7	(42.5)	133,400	84.5	(67.0)	13,200	92.3	(77.4)	1,878.9 (157.7)

資料 : 農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜頭羽数調査」、「家畜生産実態調査」

注 1 : 繁殖用雌豚とは、生後 6 か月以上で子豚を生産することを目的として飼養している雌豚をいう。ただし、平成 22 年及び 27 年数値では生後 8 か月、令和 2 年数値では生後 12 か月以上

注 2 : ()内は、平成 22 年を 100 とした指数

注 3 : 畜産統計調査休止のため、平成 22 年及び 27 年は県畜産課「家畜頭羽数調査」、令和 2 年は畜産課「家畜生産実態調査」の数値

エ 鶏 (採卵鶏、ブロイラー)

(ア) 採卵鶏

表 4 - 5 - (5) 採卵鶏飼養戸数及び羽数 (各年 2 月 1 日現在)

(単位 : 戸、千羽、%)

区 分	飼 養 戸 数			飼 養 頭 羽 数				1 戸 当 た り 成 鶏 め す 飼 養 羽 数	
		対前年比			対前年比		成 鶏 め す 羽 数 対前年比		
平成 22 年	46	97.9	(100.0)	6,633	99.5	(100.0)	4,782	91.3 (100.0)	104.0 (100.0)
平成 27 年	47	92.2	(102.2)	6,512	120.5	(98.2)	5,028	93.1 (105.1)	107.0 (102.9)
令和 2 年	42	100.0	(91.3)	6,878	104.6	(103.7)	5,306	104.8 (111.0)	126.3 (121.5)
令和 4 年	37	97.4	(80.4)	6,952	100.6	(104.8)	4,268	80.8 (89.3)	115.4 (110.9)
令和 5 年	35	94.6	(76.1)	4,669	67.2	(70.4)	3,296	77.2 (68.9)	94.2 (90.5)
令和 6 年	32	91.4	(69.6)	4,695	100.6	(70.8)	2,603	79.0 (54.4)	81.3 (78.2)

資料 : 農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜頭羽数調査」、「家畜生産実態調査」

注 1 : 成鶏めす羽数は、6 か月齢以上の羽数をいう。ただし、令和 2 年は 150 日齢以上の羽数

注 2 : 飼養戸数及び羽数は、種鶏のみの飼養者及び 1,000 羽未満の飼養者を除く

注 3 : ()内は、平成 22 年を 100 とした指数

注 4 : 畜産統計調査休止のため、平成 22 年及び 27 年は県畜産課「家畜頭羽数調査」、令和 2 年は県畜産課「家畜生産実態調査」の数値で、ひな鶏のみの飼養者も含んだ飼養戸数及び羽数

(イ) ブロイラー

表 4 - 5 - (6) ブロイラー飼養戸数及び羽数 (各年 2 月 1 日現在)

(単位 : 戸、千羽、%)

区 分	飼 養 戸 数			飼 養 羽 数			1 戸 当 た り 飼 養 羽 数
		対前年比			対前年比		
平成 22 年	13	100.0	(100.0)	712	147.7	(100.0)	54.8 (100.0)
平成 27 年	13	100.0	(100.0)	612	115.0	(86.0)	47.1 (85.9)
令和 2 年	11	110.0	(84.6)	1,011	87.2	(142.0)	91.9 (167.7)
令和 4 年	9	90.0	(69.2)	-	-	-	-
令和 5 年	10	111.1	(76.9)	1,254	-	(176.1)	125.4 (228.8)
令和 6 年	10	100.0	(76.9)	1,201	95.8	(168.7)	120.1 (219.2)

資料 : 農林水産省「畜産統計」、県畜産課「家畜頭羽数調査」、「家畜生産実態調査」

注 1 : ()内は、平成 22 年を 100 とした指数

注 2 : 畜産統計調査休止のため、平成 22 年及び 27 年は県畜産課「家畜頭羽数調査」、令和 2 年は県畜産課「家畜生産実態調査」の数値

(2) 畜産物の生産と流通

～ 乳用牛の飼養頭数の減少により、生乳生産量は減少が続く～

ア 牛乳の需要動向

表 4 - 5 - (7) 牛乳の需要動向

(単位 : t、%)

区 分	生乳生産量		生乳処理量		仕 向 別 処 理 量				
	前年比	前年比	飲用牛乳等向け		乳製品向け		前年比	前年比	
			前年比	前年比	前年比	前年比			
新潟県	平成22年	62,655	94.3	46,051	100.1	43,427	101.2	2,356	85.7
	平成27年	49,903	95.8	45,683	100.0	42,982	100.2	2,385	97.7
	令和2年	40,213	99.7	51,113	103.8	48,684	104.3	2,264	96.4
	令和3年	39,551	98.4	52,621	103.0	50,164	103.0	2,310	102.0
	令和4年	38,769	98.0	53,645	101.9	50,945	101.6	2,532	109.6
	令和5年	34,814	89.8	53,233	99.2	50,498	99.1	2,543	100.4
全国	平成22年	7,720,456	97.6	7,720,456	97.6	4,149,598	97.3	3,498,582	98.0
	平成27年	7,379,234	100.6	7,379,234	100.6	3,932,861	100.6	3,389,838	100.8
	令和2年	7,438,218	101.7	7,438,218	101.7	4,019,561	100.5	3,374,111	103.2
	令和3年	7,438,218	101.7	7,438,218	101.7	4,019,561	100.5	3,374,111	103.2
	令和4年	7,617,473	102.4	7,617,473	102.4	3,976,657	98.9	3,594,208	106.5
	令和5年	7,298,933	95.8	7,298,933	95.8	3,850,302	96.8	3,402,222	94.7

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：仕向別処理量では、「その他向け」は除いた

イ 生乳の流通

表 4 - 5 - (8) 飲用牛乳等の種類別生産量

(単位 : kl、%)

区 分	飲 用 牛 乳		乳 飲 料		は っ 酵 乳		
	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	
			前年比	前年比			
新潟県	平成22年	38,342	99.5	3,909	94.4	5,659	102.6
	平成27年	34,949	97.9	4,162	83.3	8,556	107.6
	令和2年	39,892	106.7	3,435	99.4	10,010	104.7
	令和3年	40,888	102.5	3,517	102.4	10,423	104.1
	令和4年	41,739	102.1	3,606	102.5	10,464	100.4
	令和5年	41,940	100.5	3,867	107.2	10,316	98.6
全国	平成22年	3,746,938	98.5	1,209,946	102.6	840,988	102.4
	平成27年	3,456,331	100.0	1,306,315	98.2	1,054,932	105.4
	令和2年	3,573,856	100.1	1,108,195	98.3	1,059,866	102.9
	令和3年	3,579,929	100.2	1,058,866	95.5	1,033,721	97.5
	令和4年	3,563,671	99.5	1,077,401	101.8	1,062,787	102.8
	令和5年	3,468,400	97.3	1,068,946	99.2	995,523	93.7

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

ウ 肉用牛の流通

表 4 - 5 - (9) 牛肉の枝肉卸売価格、生産量及び輸入量の推移

(単位 : 円 / kg、 t、 %)

区 分	枝肉卸売価格 (東京)			生産量	輸入量
	和牛去勢 A - 4	交雑牛去勢 B - 3	乳牛去勢 B - 2		
平成22年度	1,716 (97.9)	1,198 (106.0)	655 (88.9)	358,261 (98.8)	511,049 (107.6)
平成27年度	2,446 (120.1)	1,668 (123.5)	1,085 (124.0)	332,416 (94.6)	487,098 (94.4)
令和2年度	2,200 (95.3)	1,415 (89.0)	925 (92.3)	335,496 (101.8)	590,992 (95.0)
令和3年度	2,388 (108.5)	1,536 (108.6)	1,030 (111.3)	335,942 (100.1)	569,107 (96.3)
令和4年度	2,325 (97.4)	1,511 (98.4)	1,015 (98.6)	347,570 (103.5)	562,505 (98.8)
令和5年度	2,203 (94.8)	1,501 (99.3)	864 (85.1)	351,397 (101.1)	501,898 (89.2)

資料 : (独) 農畜産業振興機構「国内統計資料」

注 1 : 数量は、部分肉ベース、() は対前年比

注 2 : 消費税を含む

表 4 - 5 - (10) 全国肉用子牛価格の推移

(単位 : 千円 / 頭、 %)

区 分	黒毛和種雄平均価格		交雑種雄平均価格		乳用種雄平均価格	
		前年比		前年比		前年比
平成22年度	417	(106.4)	292	(120.2)	83	(97.6)
平成27年度	726	(120.3)	426	(119.7)	224	(152.4)
令和2年度	721	(91.9)	405	(83.7)	235	(101.3)
令和3年度	789	(109.4)	392	(96.8)	240	(102.1)
令和4年度	690	(87.5)	359	(91.6)	165	(68.8)
令和5年度	605	(87.8)	350	(97.5)	181	(109.7)

資料 : (独) 農畜産業振興機構「国内統計資料」

注 : 消費税を含む

表 4 - 5 - (11) にいがた和牛の出荷状況

(単位 : 頭、 %、 円 / kg)

年度	出荷頭数	4等級以上格付率	枝肉価格
平成25年度	1,904	78	2,036
平成26年度	1,803	83	2,059
平成27年度	1,542	82	2,471
平成28年度	1,586	87	2,598
平成29年度	1,536	87	2,500
平成30年度	1,594	89	2,522
令和元年度	1,533	89	2,445
令和2年度	1,629	92	2,350
令和3年度	1,665	92	2,525
令和4年度	1,856	93	2,440
令和5年度	1,609	95	2,442

資料 : 畜産課調査

注 : 枝肉価格はにいがた和牛全体の平均税抜き価格

エ 豚の流通

表 4 - 5 - (12) 肉豚の枝肉価格、生産量及び輸入量の推移

(単位：円 / kg、t、%)

区 分	枝肉価格 (上)		生産量		輸入量	
		前年比		前年比		前年比
平成22年度	473	110.0	894,685	97.0	768,138	111.0
平成27年度	538	91.2	887,551	101.4	825,617	101.2
令和2年度	570	109.6	916,787	101.5	883,985	92.7
令和3年度	550	96.5	922,691	100.6	928,994	105.1
令和4年度	596	108.4	901,101	97.7	965,146	103.9
令和5年度	604	101.3	908,772	100.9	914,512	94.8

資料：(独)農畜産業振興機構「国内統計資料」

注1：数量は、部分肉換算

注2：枝肉価格については、東京市場上物の年度平均税込み価格

オ 鶏（鶏卵、ブロイラー、にいがた地鶏）の流通

表 4 - 5 - (13) 鶏卵とブロイラーの卸売価格の推移

(単位：円 / kg、%)

区分	鶏卵卸売価格		ブロイラー卸売価格	
		対前年比		対前年比
平成22年度	193	110.4	632	102.4
平成27年度	227	105.1	649	103.7
令和2年度	170	93.4	644	108.6
令和3年度	215	126.5	636	98.8
令和4年度	251	116.7	713	112.1
令和5年度	278	110.8	720	101.0

資料：(独)農畜産業振興機構「国内統計資料」

注1：卸売価格は、各年度平均

注2：鶏卵卸売価格は、東京市場M卵の税抜き価格

注3：ブロイラー卸売価格は、東京市場もも肉の税抜き価格

表 4 - 5 - (14) にいがた地鶏の生産・販売状況

(単位：羽)

	生産羽数	販売羽数	在庫羽数
平成26年度	8,700	7,200	3,500
平成27年度	6,600	8,800	1,300
平成28年度	6,800	7,600	500
平成29年度	6,100	5,300	1,300
平成30年度	3,600	4,600	300
令和元年度	4,750	4,900	150
令和2年度	3,700	2,850	1,000
令和3年度	1,600	2,100	500
令和4年度	3,100	3,600	0
令和5年度	2,900	2,900	0

資料：畜産課調査

(3) 飼料

～ 配合飼料価格は令和4年10月をピークとして、依然高止まりの状況～

ア 濃厚飼料

(ア) 濃厚飼料流通量

表4-5-(15) 配合飼料・混合飼料流通量の推移

(単位：t、%)

区分 年度	配 合 飼 料					計	混合飼料	合計
	乳牛用	肉牛用	養豚用	養鶏用	その他			
平成22年度	20,171	17,304	117,381	153,472	16	308,344	369	308,713
平成27年度	15,576	13,564	115,393	170,232	143	314,908	320	315,228
令和2年度	12,788	9,781	145,534	175,951	149	344,203	180	344,383
令和3年度	12,572	13,172	122,115	179,819	135	327,813	131	327,944
令和4年度	12,659	17,082	111,163	180,487	105	321,496	227	321,723
令和5年度	11,996	18,209	110,599	170,781	79	311,664	280	311,944
対前年度比	94.8	106.6	99.5	94.6	75.2	96.9	123.3	97.0

資料：(公社)配合飼料供給安定機構発行「飼料月報」

注：新潟県数値

表4-5-(16) 単体飼料流通量の推移

(単位：t、%)

区分 年度	穀類	ぬか類	油かす類	製造かす類	動物質飼料	その他	合計
平成22年度	1,676	4,619	772	2,665	31	7	9,770
平成27年度	2,546	2,092	538	1,438	28	10	6,652
令和2年度	5,723	1,510	1,432	1,310	23	7	6,652
令和3年度	3,925	1,171	781	1,540	16	5	7,438
令和4年度	639	1,129	728	1,460	13	4	3,973
令和5年度	463	1,070	875	1,455	5	4	3,872
対前年度比	72.5	94.8	120.2	99.7	38.5	100.0	97.5

資料：畜産課調査

(イ) 配合飼料価格

表 4 - 5 - (17) 配合飼料価格の推移

(単位：円 / t)

区 分 年度 / 年月	配合飼料価格 (小売価格)				
	乳用牛用	肉用牛肥 育用	肉豚肥育 用	成鶏用	ブロイラー用 (後期)
平成22年度	59,645	57,763	54,989	68,456	61,217
平成27年度	72,044	68,326	68,158	82,686	74,678
令和2年度	68,693	65,169	63,481	78,093	67,212
令和3年度	81,556	76,789	77,087	91,439	80,913
令和4年度	97,149	91,011	93,493	111,117	99,058
令和5年度	96,807	92,356	92,365	112,367	100,808
令和6年4月	93,180	89,890	89,250	109,700	96,820
令和6年5月	93,050	89,900	89,050	109,600	96,580
令和6年6月	93,020	89,900	88,990	109,400	96,100
令和6年7月	95,190	91,780	91,620	111,900	98,560
令和6年8月	95,280	91,980	91,820	112,000	99,040
令和6年9月	95,270	91,930	91,470	111,900	99,030
令和6年10月	91,010	88,760	87,540	107,800	95,290
令和6年11月	90,840	88,650	87,440	107,700	95,030
令和6年12月	90,850	88,720	87,420	107,700	94,870

資料：(独)農畜産業振興機構「配合飼料の価格動向」

注：消費税を含む。

表 4 - 5 - (18) 配合飼料の輸入原料価格の推移と価格安定制度の補填の実施状況

(単位：円 / t)

区 分 年 月	輸入原料価格	価格安定制度補填額		
		異常補填額	通常補填額	緊急補填額
平成31年 令和元年	1～3月	28,748	0	300
	4～6月	28,712	0	0
	7～9月	27,839	0	0
	10～12月	27,788	0	0
令和2年	1～3月	27,281	0	0
	4～6月	27,655	0	0
	7～9月	25,349	0	0
	10～12月	25,078	0	0
令和3年	1～3月	29,669	0	3,300
	4～6月	36,835	5,901	3,999
	7～9月	41,353	7,266	4,934
	10～12月	41,520	4,128	4,372
令和4年	1～3月	42,665	1,749	3,451
	4～6月	50,462	4,761	5,039
	7～9月	60,846	11,346	5,454
	10～12月	63,264	496	7,254
令和5年	1～3月	55,478	327	623
	4～6月	54,540	0	0
	7～9月	54,546	0	0
	10～12月	51,249	0	0
令和6年	1～3月	48,755	0	0
	4～6月	47,518	0	0
	7～9月	47,247	0	0
	10～12月	42,856	0	0

資料：農林水産省「畜産をめぐる情勢」

イ 飼料作物

表 4 - 5 - (19) 飼料作物の種類別作付面積の推移

(単位 : ha、%)

区 分 年 度	麦類	とうもろこし	ソルガム	その他 青刈	うち	計	牧草	飼料用米	合計
					稲WCS				
平成22年度	2	171	12	284	274	469	1,770	859	3,110
平成27年度	3	183	11	371	371	579	1,520	3,414	5,500
平成29年度	0	174	8	370	370	552	1,430	4,178	6,160
令和2年度	-	159	15	370	370	544	1,120	1,876	3,590
令和5年度	-	151	13	533	533	697	1,090	4,032	5,870
対前年比	-	95.0	86.7	144.1	144.1	128.1	97.3	214.9	163.5

資料：農林水産省「飼肥料作物の作付（栽培）面積」、「新規需要米の取組計画認定状況」

注：平成29年度以降は、都道府県データの公表は3年ごとに変更

ウ 公共牧場の利用

表 4 - 5 - (20) 公共牧場利用の推移

(単位 : ha、頭、%)

区 分 年 度	放牧場数	牧場利用面積				放 牧 日 数	放牧頭数
		総面積	放牧地	採草・放 牧兼用地	野草他		
令和4年度	8	518	281	51	166	147～221(平均180日)	505
令和5年度	8	469	264	68	137	154～218(平均197日)	395
令和6年度	8	469	264	68	137	154～217(平均189日)	367
対前年比	100.0	100.0	100.0	100.4	99.7		92.9

資料：畜産課調査

注：大佐渡林間放牧を除く

(4) 家畜衛生

～ 豚熱が 1 件、高病原性鳥インフルエンザが 2 件発生～

表 4 - 5 - (21) 監視伝染病の発生動向

区分	畜種	疾 病 名	令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年	
			件	頭羽群数	件	頭羽群数	件	頭羽群数	件	頭羽群数	件	頭羽群数
家畜伝染病	牛	ヨーネ病	1	1					2	2		
	豚	豚熱									1	3
	鶏	高病原性鳥インフルエンザ					1	2	4	8	2	4
届出伝染病	牛	牛伝染性リンパ腫	15	15	10	10	16	17	12	12	12	12
		気腫疽					1	1				
		ネオスポラ症			1	1					2	5
		サルモネラ症							1	1	1	3
	豚	サルモネラ症	1	5	2	13						
		豚丹毒	2	43	3	120	3	131	5	171	4	79
		豚赤痢	1	55	2	31						
	鶏	鶏伝染性気管支炎	4	606	8	1,333	1	15			5	40
		鶏白血病	1	1								
		鳥マイコプラズマ症									1	9
	蜜蜂	バロア症	1	1								
		アカリングダニ症			1	1	1	1				
	山羊	山羊関節炎・脳炎			1	1						

資料：畜産課調査

注：令和 6 年の頭羽群数は確定診断された個体数のみを計上している
 (令和 5 年以前は当該疾病により死亡又は淘汰した個体数を含む)

(5) 畜産に由来する苦情発生状況

～ 畜産経営に起因する苦情では悪臭関係が多い～

表 4 - 5 - (22) 新潟県の苦情発生件数の推移

区分	水質	悪臭	害虫	水質 悪臭	水質 害虫	悪臭 害虫	水質 悪臭 害虫	その他	計
令和元年度	3	25	0	3	0	0	0	1	32
令和2年度	5	24	0	1	0	0	0	1	31
令和3年度	1	19	1	1	0	1	0	1	24
令和4年度	2	18	0	0	0	0	0	3	23
令和5年度	0	17	0	1	0	0	0	1	19
令和6年度	1	25	0	1	0	0	0	1	28

資料：畜産課調査

注：前年 7 月 1 日～ 6 月 30 日の 1 年間

6 食品産業の動き

(1) 県内工業における食品産業の地位

～ 県内主要製造業種における食料品等の従業者数は第 1 位、出荷額は第 2 位～

表 4 - 6 - (1) 県内主要製造業種における従業者数及び製造品出荷額
(個人経営を除くすべての事業所)

(単位：千人、億円、%)

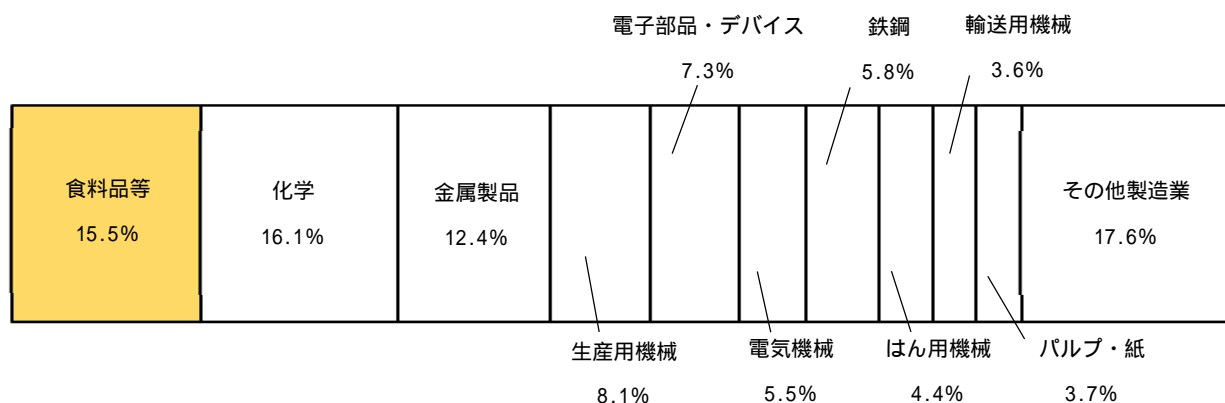
	従業者数 (令和 5 年)		製造品出荷額 (令和 4 年)	
	実数	構成比	実数	構成比
食料品等	34.0	18.9	8,370	15.5
化学	8.3	4.6	8,691	16.1
金属製品	25.9	14.4	6,680	12.4
生産用機械	17.7	9.8	4,386	8.1
電子部品・デバイス	16.0	8.9	3,916	7.3
電気機械	9.5	5.3	2,996	5.5
鉄鋼	6.1	3.4	3,152	5.8
はん用機械	8.3	4.6	2,394	4.4
輸送用機械	8.0	4.4	1,922	3.6
パルプ・紙	3.9	2.2	1,985	3.7
その他	42.6	23.6	9,491	17.6
全製造業	180.5	100.0	53,983	100.0

資料：新潟県統計課「2023 年経済構造実態調査 新潟県結果の概要」(令和 6 年 9 月)

注 1：食料品等とは、日本標準産業分類の中分類「09：食料品製造業」及び「10：飲料・たばこ・飼料製造業」を集計

注 2：工業統計調査が「公的統計の整備に関する基本的な計画(令和 2 年 6 月 2 日閣議決定)」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになったため、一昨年までは従業者 4 人以上の事業所の従業者数及び製造品出荷額が対象だったが、現在は個人経営を除く全事業所が対象となっている。

図 4 - 6 - (1) 令和 4 年県内主要製造業種における製造品出荷額の構成
(個人経営を除くすべての事業所)



資料：新潟県統計課「2023 年経済構造実態調査 (製造業事業所調査) 新潟県結果の概要」(令和 6 年 9 月)

注：食料品等とは、日本標準産業分類の中分類「09：食料品製造業」及び「10：飲料・たばこ・飼料製造業」を集計

表4 - 6 - (2) 食品産業 業種別製造品出荷額の推移

(単位：億円、%)

区分	製品	製造品出荷額			R 4		
		R元	R 2	R 3	出荷額	前年比	構成比
食料品等		8,526	8,325	8,476	8,370	98.7	100.0
畜産食料品	肉・乳製品	670	891	1,033	985	95.3	11.8
水産食料品	かまぼこ・海草・缶詰等	657	625	624	642	102.9	7.7
農産保存品	漬物・缶詰・びん詰	194	170	177	180	101.7	2.1
調味料	みそ・しょうゆ・酢等	233	152	202	185	91.5	2.2
精穀・製粉	精米・小麦粉	430	460	412	398	96.6	4.8
パン・菓子	米菓・パン・その他菓子	3,576	3,545	3,226	3,071	95.2	36.7
酒類	清酒他	470	426	397	451	113.5	5.4
その他		2,296	2,056	2,405	2,459	102.2	29.4
全製造業		43,936	41,797	51,194	53,983	105.4	-

資料：新潟県統計課「にいがた県統計ボックス」(～R3)、「2023年経済構造実態調査 新潟県結果の概要」(令和6年9月)

注1：食料品等とは、日本標準産業分類の中分類「09：食品製造業」及び「10：飲料・たばこ・飼料製造業」を集計

注2：工業統計調査が「公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになったため、令和2年までのデータは従業員4人以上の事業所が対象であるが、令和3年以降のデータは個人経営を除く全事業所が対象となっている。

注3：注2の理由により、過去の統計と単純比較できないことに留意されたい。

(2) 食品産業の全国における地位

～米菓、包装餅等、米を中心とした食品産業は全国トップクラスを堅持～

表4 - 6 - (3) 新潟県の食料品等製造品出荷額の全国位置(個人経営を除くすべての事業所)

(単位：億円、%)

令和4年	全国	新潟県	シェア	順位	備考
食料品	317,264	7,572	2.4	14	1位：北海道 2位：埼玉 3位：愛知
飲料・たばこ・飼料	103,197	797	0.8	30	1位：静岡 2位：栃木 3位：京都
計	420,461	8,369	2.0	-	

資料：経済産業省「令和5年経営構造実態調査」(令和7年1月)

表4 - 6 - (4) 新潟県の食料品等主要業種における製造品出荷額の全国位置

(個人経営を除くすべての事業所)

(単位：億円、%)

	令和2年		令和3年		令和4年			
	金額	全国シェア	金額	全国シェア	金額	前年比	全国シェア	全国順位
米菓	2,186	62.4	1,721	54.1	1,591	92.4	49.0	1
切餅包装餅	279	65.2	298	64.0	276	92.6	65.3	1
水産練製品	346	11.3	342	10.8	342	100.0	9.8	1
清酒	381	10.8	397	10.8	419	105.5	10.9	3
野菜漬物	113	3.4	129	4.0	120	93.0	3.7	8
味噌	16	1.2	17	1.2	17	100.0	1.2	12

資料：経済産業省「令和3年経済センサス」(令和4年12月)、「令和4年経営構造実態調査」(令和5年12月)、「令和5年経営構造実態調査」(令和7年1月)

5 豊かな食生活とうるおいの提供

第5 豊かな食生活とうるおいの提供

1 環境保全型農業の取組

(1) にいがたエコファーマー※の認定状況

～にいがたエコファーマーは増加している～

表5-1-(1) にいがたエコファーマー認定状況

	令和4年	令和5年	令和6年
認定件数（年度末現在）	21件	127件	190件
水 稻	20件	32件	45件
大豆・そば	0件	1件	2件
野 菜	2件	97件	139件
果 樹	3件	2件	4件
花 き	0件	0件	0件

資料：農産園芸課調査

※「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」（令和4年4月施行）に基づき「環境負荷低減事業活動実施計画」を新潟県が認定した農業者

注：複数品目で認定されている場合があるため、品目別件数の合計は認定件数と一致しない。

(2) 有機物の施用状況

～水田への稲わらのすき込み面積率はほぼ同程度で推移～

表5-1-(2) 稲わら利用状況

年 度	す き 込 み					収 集		焼 却	
	秋すき込み		春すき込み		計 比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)					
平成7年	44,306	32.2	67,975	49.3	81.5	16,068	11.7	9,451	6.9
12年	44,673	37.0	66,267	54.9	91.9	8,165	6.8	1,595	1.3
17年	46,178	38.2	67,213	55.6	93.7	7,180	5.9	198	0.2
22年	49,661	42.1	60,666	51.5	93.6	7,428	6.3	89	0.1
27年	49,900	42.5	60,499	51.5	94.0	7,135	6.1	66	0.1
令和2年	47,052	39.4	66,173	55.4	94.8	6,198	5.2	32	0.0
3年	47,009	40.1	64,211	54.7	94.8	6,073	5.2	27	0.0
4年	46,128	39.8	63,752	55.0	94.7	6,069	5.2	36	0.0
5年	44,640	38.5	65,426	56.4	94.9	5,859	5.1	21	0.0
6年	43,650	37.6	66,782	57.5	95.0	5,761	5.0	15	0.0

資料：農産園芸課「稲わら等有機質資源の利用実態調査」

注：ほ場放置は、大部分が翌年の春にすき込まれることから「春すき込み」としてカウント

表 5-1- (3) 水田・普通畑に対するたい肥施用面積割合

年 度	水 田 (%)	普 通 畑 (%)
平成 7 年	7.0	29.2
12 年	4.5	20.5
17 年	5.7	24.0
22 年	12.4	24.9
27 年	11.4	19.7
令和 2 年	8.6	18.1
3 年	8.8	17.8
4 年	10.4	18.3
5 年	11.7	17.1
6 年	113.8	17.8

資料：農産園芸課「稲わら等有機質資源の有効利用実態調査」

注：水田には転作田は含まれない

(3) 環境に優しい技術の普及状況

～農業用使用済みプラスチックは適正処理が定着～

ア 環境保全型農業に対応した農業機械

表 5-1- (4) 環境保全型農業に対応した農業機械の普及状況 (単位：台)

年 度	田 植 機 (普及率：%)				高精度 除草機	マニユアス プレッダー
	総 数	側条施肥	紙マルチ	不耕起		
平成 8 年	78,798	7,000 (8.9)	-	18(0.0)	-	393
13 年	70,120	12,500 (17.8)	-	8(0.0)	-	437
21 年	64,065	13,755 (21.5)	32(0.0)	15(0.0)	39	484
22 年	63,461	13,826 (21.8)	32(0.0)	15(0.0)	42	502
23 年	62,052	13,544 (21.8)	32(0.0)	13(0.0)	42	510
24 年	61,468	13,357 (21.7)	29(0.0)	13(0.0)	43	510
25 年	60,825	13,398 (22.0)	28(0.0)	12(0.0)	41	510
26 年	60,435	13,475 (22.3)	28(0.0)	12(0.0)	44	515
27 年	58,242	12,818 (22.0)	28(0.0)	7(0.0)	46	522
28 年	56,304	12,925 (23.0)	28(0.0)	7(0.0)	52	533
29 年	53,900	12,896 (23.9)	28(0.0)	7(0.0)	55	539
30 年	52,010	12,646 (24.3)	25(0.0)	6(0.0)	59	529
令和 元年	51,459	12,712 (24.7)	24(0.0)	6(0.0)	62	545
2 年	51,093	12,760 (25.0)	24(0.0)	6(0.0)	62	553
3 年	50,067	12,745 (25.5)	24(0.0)	11(0.0)	61	554
4 年	48,078	11,805 (24.6)	24(0.0)	11(0.0)	85	593
5 年	47,983	11,907 (24.8)	22(0.0)	14(0.0)	109	593

資料：農産園芸課「主要農業機械普及状況調査」

イ 農業用使用済プラスチックの適正処理

表5-1-(5) 農業用使用済プラスチック排出量の推移

年 度	総排出量(A)	うち園芸用(B)	平成11年対比 (%)	(B)/(A)
平成11年	3,560 t	2,627 t	100 %	74 %
13	2,096	1,178	59	56
16	2,177	1,045	61	48
17	2,114	976	59	46
19	2,461	1,228	69	50
21	1,933	703	54	36
23	2,187	323	61	15
26	1,926	1,247	54	65
28	1,643	1,107	46	67
30	1,984	1,397	56	70
令和2年	1,810	1,252	51	69
令和4年	1,496	510	42	34

資料：農林水産省「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況等調査」

※隔年公表

表5-1-(6) 農業用使用済プラスチック処理実態

(単位：t)

項目 年次	総排出量	法に基づく適正な処理量				個人等による 不適正な処理量
		再生	埋立	焼却	適正保管等	
平成11年	3,560	1	1,483	1,446	—	630
13	2,096	133	1,481	315	62	105
16	2,177	549	1,151	477	0	0
17	2,114	1,019	628	466	0	0
19	2,461	1,825	222	414	0	0
21	1,933	1,563	345	335	51	0
23	2,187	2,056	102	29	0	0
26	1,926	1,503	15	67	341	0
28	1,643	1,191	20	83	349	0
30	1,984	1,499	40	78	367	0
令和2年	1,810	1,385	62	64	299	0
令和4年	1,496	962	46	69	419	0

資料：農林水産省「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況等調査」

※隔年公表

(4) 農薬の流通状況

表5-1-(7) 農薬流通量の推移

農薬年度	農作物延作付面積 (ha)	流通量の内訳 (t・kl)				合計流通量 (t・kl)
		殺菌剤	殺虫剤	殺虫殺菌剤	除草剤	
平成26年度	149,400	1,347	2,155	583	2,963	7,274
平成27年度	148,900	1,183	1,990	543	2,831	6,783
平成28年度	148,500	1,156	2,075	544	2,892	6,906
平成29年度	147,800	1,048	1,822	547	2,365	6,540
平成30年度	147,600	1,048	1,749	694	4,704	9,526
令和元年度	147,500	952	1,757	667	3,758	8,484
令和2年度	146,700	937	1,847	756	4,044	9,093
令和3年度	146,000	816	1,654	731	4,132	9,033
令和4年度	145,300	967	1,567	650	4,821	11,268
令和5年度	144,200	960	1,616	557	3,852	9,425

資料：農産園芸課「農薬流通実態調査(平成29年度まで)」(一社)「農薬要覧(平成30年度から令和3年度まで)」、JPP-NET植防関係データ(令和4年度以降)、農林水産省統計情報部「作物統計」

注：農薬年度とは、前年度の10月から当年度9月までの期間

(5) 特別栽培農産物認証制度等の取組状況

ア 新潟県認証特別栽培農産物

～特別栽培農産物の認証面積は国ガイドラインへの表示切り替えや、出荷先との信頼関係確立によるマークの貼付が不要となった等の影響により減少傾向～

表5-1-(8) 令和6年度県特別栽培農産物認証制度認証状況(R7年1月末現在)

農産物名	件数(件・%)			面積(ha・%)			出荷予定量(t・%)		
	R5	R6	R6/R5	R5	R6	R6/R5	R5	R6	R6/R5
米	599	575	96	8,072	7,429	91	35,773	32,429	91
園芸	16	23	144	10	26	260	33	93	282
計	615	598	97	8,082	7,455	92	35,806	32,522	91

資料：農産園芸課調査

注：ラウンドの関係で数値の合計が一致しない場合がある

イ 有機農産物(JAS法)

～有機農産物の経営体数は全国4位～

令和6年3月31日現在の有機農産物の生産工程管理者*の認定件数は、115件で全国5位、有機農産物の経営体数は、173戸で全国4位となっている。

表5-1-(9) 有機JAS認定事業者数(R6.3.31現在、国内分のみ)

	生産工程管理者	有機農産物の経営体数
新潟県	115件	173
全国	2,855件	3,945

*生産工程管理者

対象の農産物の生産工程を管理・把握している者で、生産者や生産組合代表等が該当。

資料：農林水産省県別有機認証事業者数

2 地産地消、食育の推進

(1) 地産地消の取組

～県内卸売市場の県産農林水産物の取扱割合は、青果物は微減、水産物は微増～

ア 地元卸売市場等の連携

表5-2-1 (1) 県内卸売市場における県内産青果物取扱高の割合の推移

(単位：%)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
青果物	34.7%	33.5%	33.8%	33.1%	31.3%

資料：新潟市中央卸売市場年報、食品・流通課「地方卸売市場実態調査」

表5-2-1 (2) 県内消費地市場における県内産水産物取扱高の割合の推移

(単位：%)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
水産物	18.3%	22.3%	20.2%	15.2%	18.8%

資料：新潟市中央卸売市場年報、食品・流通課「地方卸売市場実態調査」

イ 直売所の動き

表5-2-1 (3) 直売所の設置、販売状況

		平成27年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年
農林産物	設置数(ヶ所)	615	609	545	525	487
	販売額(千円)	13,357,434	15,161,534	15,398,218	17,029,285	18,441,510
水産物	設置数(ヶ所)	6	6	7	6	6
	販売額(千円)	131,280	132,418	120,959	99,885	95,482
合計	設置数(ヶ所)	621	615	552	531	493
	販売額(千円)	13,488,714	15,293,952	15,519,177	17,129,170	18,536,992

資料：食品・流通課、水産課

注：農林産物について、隔年調査に変更したため、平成29年、令和元年、令和3年、令和5年は調査していない。

ウ 学校給食への地場産青果物等供給推進の取組

表5-2-1 (4) 令和5年度学校給食における県産農林水産物の割合(金額ベース)

(単位：%)

純使用割合	その他(種実類等)を除いた割合	穀類	野菜	果物	きのこ	畜産物	水産物	その他(種実類等)
60.6	61.0	69.3	44.3	7.5	69.8	81.4	9.4	0.0

資料：文部科学省、教育庁保健体育課(抽出調査) 調味料等は、調査対象外

注：令和4年度より金額ベース調査に変更

(2) 食育の取組

～令和5年度は、延べ82人の食育ボランティアが、4,375名を対象に活動を実施～

表5-2-(5) 食育ボランティア登録人数

(R6.3月末現在)

登録人数(人)		〈登録分野〉 (複数登録)			
		食文化・郷土料理	農業等生産	栄養・健康管理	その他
個人	30	19	6	13	5
団体	15団体 (1,054人)	13	4	7	3

資料：食品・流通課

表5-2-(6) 食育ボランティアの活動事例(令和5年度)

区分	活動内容	活動を行った食育ボランティア数	対象者数
児童・生徒を対象とした活動	<ul style="list-style-type: none"> 生産現場での農作業体験 地場産野菜についての講義 郷土料理や米粉料理の調理実習 	延べ82人	4,375人
一般を対象とした活動	<ul style="list-style-type: none"> 伝統食や郷土料理をテーマとした調理実習 		

資料：食品・流通課

3 うるおいの提供

(1) 都市と農山漁村の交流

ア 教育体験旅行の状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で民泊を伴う受入が大幅に減少したが、令和3年度は、県内小中学生等の日帰り体験の増加により、校数や参加者数は増加傾向となった。令和4年度は、民泊の再開や、近隣県からの行先変更などにより、受入実績はコロナ前の水準に回復した。

令和5年度の受入実績全体としては、元の行先に戻す学校が増え始め、近隣県からの受入が減少したことなどから、民泊受入が減少した。

表5-3-(1) 小・中・高校生体験交流活動参加者数

	R2年度実績			R3年度実績			R4年度実績			R5年度実績		
	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数	学校数	実員数	延べ宿泊数
小・中・高	422	20,474	12,263	560	32,487	23,868	635	38,519	42,364	600	36,745	37,674
農泊あり	7	255	447	24	2,945	3,517	45	6,300	12,969	40	3,628	8,302
農泊なし	415	20,219	11,816	536	29,542	20,351	590	32,219	29,395	560	33,117	29,372

資料：地域農政推進課「子ども農山漁村交流プロジェクト（教育体験旅行）実施状況調査」

イ 農家民宿等の数

毎年、数件が開業しているが、近年開業した農家民宿等は国の定める機関への登録（任意・有料）をしていない。

表5-3-(2) 農林漁業体験民宿数の推移

① 農林漁業体験民宿登録数の推移

余暇法(第16条第1項)の規程に基づき登録している農林漁業体験民宿の数

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新潟県	126	127	133	133	129	122	113	99	98	92	82	74	67	62	59	59	47	45	42
全 国	538	542	545	545	547	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：（一財）都市農山漁村交流活性化機構「農林漁業体験民宿数」

注1：年度末現在の数値

注2：平成22年度から全国数値なし（公表していない）

② 規制緩和により開業した農林漁業体験民宿数の推移

平成15年度以降、各種法の規制緩和による基準に従い開業した新潟県内の農林漁業体験民宿の数

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	計
開 業	1	9	12	20	5	6	7	6	2	4	4	6	5	17	6	17	11	8	9	3	12	170
(農家)	1	9	11	19	4	6	4	3	2	4	3	6	5	16	6	17	11	8	9	2	11	157
(漁家)	0	0	1	1	1	0	3	3	(※1)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	13
うち廃業	0	0	1	0	1	2	1	0	8	2	1	0	5	1	0	2	2	4	2	4	7	43

資料：新潟県福祉保健部生活衛生課「規制緩和による農林漁業体験民宿数」

注1：全国数値は不明

注2：H23（※1＝農・漁家兼業）

ウ なりわいの匠の認定数

令和6年度は、実認定者数で17名、技能数で1個の追加があった。

表5-3-(3) にいがた「なりわいの匠」認定技能数（令和7年2月末現在）

技能分野	認定技能数
農 林 漁 業 体 験	1,014
農林水産物加工体験	901
郷土文化体験	1,540
自然観察体験	340
計	3,795

注：認定者数は2,632名

資料：地域農政推進課調査

6 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所 事故の影響とその対応

第6 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の 影響とその対応

1 本県が実施した農林水産物の検査の状況

表6-1-(1) 食品の放射性物質の検査計画（令和6年度）

区分	品目	産地 (製造地)	詳細	検体数
農 産 物	きのこ類	新潟県	新潟県で生産された「原木しいたけ、原木なめこ」	品目ごとに月1検体
			新潟県で採取された野生きのこ類	産地市町村ごとに3 又は1検体
	山菜類	新潟県	新潟県内で採取された山菜類	産地市町村ごとに3 又は1検体
	米	新潟県	新潟県内で生産された令和6年産玄米	粟島浦村を除く市町 村ごとに1検体以上
畜 産 物	肉	新潟県	新潟県内で飼育・食肉処理された「牛肉（黒毛和種）」	四半期ごとに1検体
野 生 鳥 獣	野生鳥獣肉	新潟県	新潟県内で捕獲された野生鳥獣肉	市町村ごとに1検体 以上

資料：福祉保健部生活衛生課

表6-1-(2) 本県農林水産物の令和6年度検出状況 (R7.3.31現在)

(山菜類)

単位：Bq/kg

No.	検査日	品目	産地	放射性ヨウ素	放射性セシウム
1	R6.4.24	こしあぶら	阿賀町	検出されず	13
2	R6.5.1	こしあぶら	南魚沼市	検出されず	87
3	R6.5.1	こしあぶら	南魚沼市	検出されず	56
4	R6.5.1	こしあぶら	南魚沼市	検出されず	190
5	R6.5.7	こしあぶら	湯沢町	検出されず	45
6	R6.5.7	こしあぶら	湯沢町	検出されず	89
7	R6.5.7	こしあぶら	湯沢町	検出されず	25
8	R6.5.8	こしあぶら	魚沼市	検出されず	88
9	R6.5.8	こしあぶら	魚沼市	検出されず	51
10	R6.5.8	こしあぶら	魚沼市	検出されず	73
11	R6.5.8	こしあぶら	津南町	検出されず	30
12	R6.5.8	こしあぶら	津南町	検出されず	9.6
13	R6.5.8	こしあぶら	津南町	検出されず	52
14	R6.6.10	うわばみそう	湯沢町	検出されず	9.2

(野生きのこ類)

単位：Bq/kg

No.	検査日	品目	産地	放射性ヨウ素	放射性セシウム
1	R6.10.24	ナラタケ	魚沼市	検出されず	4.0
2	R6.11.18	ムキタケ	阿賀町	検出されず	6.5

(原木きのこ類)

単位：Bq/kg

No.	検査日	品目	産地	放射性ヨウ素	放射性セシウム
1	R6.5.15	しいたけ	阿賀野市	検出されず	22
2	R6.10.31	なめこ	魚沼市	検出されず	5.6

資料：食品・流通課

表6-1-(3) 食品の令和6年度までの検査実績

(H23.3.18~R7.3.31)

		福祉保健部、農林水産部、県民生活・環境部 公表分							
		新潟県産				県外産			
		検査数	検出数	うち基準(規制)超過数	検出値(Bq/kg)	検査数	検出数	うち基準(規制)超過数	検出値(Bq/kg)
農産物		8,980	495	36	ヨウ素:6.6 セシウム:1.9~190 基準値超過:注)	6,296	226	2	ヨウ素:4.9~670 セシウム:1.7~376 基準(規制)値超過 セシウム:1,110(H23.5.12 茨城県産/パセリ) セシウム:300(R4.4.21 福 島県産こしあぶら)
畜産物	原乳	614	0	0	-	0	0	0	-
	食肉(牛肉の全頭検査除く)	227	0	0	-	497	29	2	ヨウ素:11~16 セシウム:3.3~330 規制値超過 セシウム:730(H23.8.6 栃 木牛肉) セシウム:570(H23.9.1 福 島牛肉)
	牛肉の全頭検査	18,579	61	0	セシウム:10~71	0	0	0	-
	牛肉のモニタリング検査	86	0	0	-	0	0	0	-
	鶏卵	257	0	0	-	52	0	0	-
	はちみつ	16	0	0	-	0	0	0	-
水産物		873	62	0	セシウム:2.0~56	4,046	98	0	セシウム:1.4~56
加工	乳・乳製品	5	0	0	-	1,324	11	0	セシウム:6.0~23
	その他	291	2	0	セシウム:1.8~4.2	2,851	49	1	セシウム:0.67~97 基準値超過 セシウム1,100(H24.9.14 乾しいたけ(乾燥))
計		29,928	620	36		15,066	413	5	

注)新潟県産農産物のうち、基準値超過事例

- ・24.10.18湯沢町産野生シロヌメリイグチ…450Bq/kg
- ・26.5.30津南町産こしあぶら…116Bq/kg
- ・27.5.28津南町産こしあぶら…140Bq/kg
- ・29.5.10魚沼市産こしあぶら…150Bq/kg
- ・30.5.8南魚沼市産こしあぶら…170Bq/kg
- ・30.5.9魚沼市産こしあぶら…140Bq/kg
- ・1.5.10南魚沼市産こしあぶら…170Bq/kg
- ・1.5.21湯沢町産こしあぶら…110Bq/kg
- ・2.5.13南魚沼市産こしあぶら…120Bq/kg
- ・3.5.11南魚沼市産こしあぶら…109Bq/kg
- ・4.5.13南魚沼市産こしあぶら…107Bq/kg
- ・5.5.10湯沢町産こしあぶら…120Bq/kg
- ・25.10.22湯沢町産野生チャナメツムタケ…230Bq/kg
- ・26.10.30湯沢町産野生チャナメツムタケ…280Bq/kg
- ・27.11.4湯沢町産野生チャナメツムタケ…210Bq/kg
- ・29.5.16津南町産こしあぶら…120Bq/kg
- ・30.5.8南魚沼市産こしあぶら…130Bq/kg
- ・30.5.11津南町産こしあぶら…110Bq/kg
- ・1.5.10南魚沼市産こしあぶら…120Bq/kg
- ・1.12.25湯沢町産野生チャナメツムタケ…120Bq/kg
- ・2.5.13湯沢町産こしあぶら…240Bq/kg
- ・3.5.12湯沢町産こしあぶら…176Bq/kg
- ・4.5.16湯沢町産こしあぶら…114Bq/kg
- ・5.5.10湯沢町産こしあぶら…110Bq/kg
- ・26.5.30津南町産こしあぶら…171Bq/kg
- ・26.10.30湯沢町産野生クリタケ…140Bq/kg
- ・28.5.9津南町産こしあぶら…220Bq/kg
- ・29.5.18南魚沼市産こしあぶら…150Bq/kg
- ・30.5.9湯沢町産こしあぶら…140Bq/kg
- ・1.5.9魚沼市産こしあぶら…120Bq/kg
- ・1.5.21湯沢町産こしあぶら…170Bq/kg
- ・2.5.7魚沼市産こしあぶら…110Bq/kg
- ・2.5.13湯沢町産こしあぶら…140Bq/kg
- ・3.5.12湯沢町産こしあぶら…115Bq/kg
- ・4.5.24魚沼市産こしあぶら…118Bq/kg
- ・6.5.1南魚沼市産こしあぶら…190Bq/kg

資料：食品・流通課

2 玄米の放射性物質検査の状況

～放射性物質は検出されず～

表 6 - 3 - (1) 県産農産物の放射性物質検査

	検査時期	検査点数	検査結果	備 考
玄米	R 6 . 8 ～ 9 月	29	検出されず	早生 29 点

資料：農産園芸課

注：検査結果欄の「検出されず」は、検査対象の核種（セシウム 134、137）毎に、検出限界値未満であることを示す（検出限界値が 1 kg あたり 5 ベクレル以下となるよう検査を依頼）

参 考

令和6年度における知事賞等受賞一覧

1 農業経営関係の各種表彰

(1) 新潟県優良農業経営体等表彰事業（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
優良認定農業者の部 経営改善部門	農事組合法人 ドリーム和田	新潟市 江南区	新潟県知事賞
	ナカムラ農産 株式会社	長岡市	新潟県農業協同組合 中央会会長賞
優良認定農業者の部 経営改善部門（女性活躍）	坂井武史・美幸	新潟市 江南区	新潟県知事賞
優良認定農業者の部 生産技術革新部門	農事組合法人 高野生産組合	上越市	新潟県知事賞
優良認定農業者の部 6次産業化部門	うおぬま倉友農園 株式会社	南魚沼市	新潟県知事賞
優良認定農業者の部 販売革新部門	株式会社 サンクスファーム 黒鳥	新潟市 西区	新潟県知事賞
働き方改革の部	株式会社 アグリヘリテージ	聖籠町	新潟県知事賞
担い手づくりの部	有限会社 農園ビギン	小千谷市	新潟県知事賞
むらづくりの部	農事組合法人 菖蒲生産組合	上越市	新潟県知事賞
農福連携の部	株式会社 なごみ なごみの水耕	燕市	新潟県知事賞

(2) 全国優良経営体等表彰（主催：農林水産省、全国担い手育成総合支援協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
経営改善部門	農事組合法人 ドリーム和田	新潟市 江南区	全国担い手育成総合 支援協議会会長賞
経営改善部門	坂井武史・美幸	新潟市 江南区	全国担い手育成総合 支援協議会会長賞
生産技術革新部門	農事組合法人 高野生産組合	上越市	経営局長賞
6次産業化部門	うおぬま倉友農園 株式会社	南魚沼市	経営局長賞
販売革新部門	株式会社 サンクスファーム 黒鳥	新潟市 西区	経営局長賞
働き方改革の部	株式会社 アグリヘリテージ	聖籠町	全国担い手育成総合 支援協議会会長賞
担い手づくりの部	有限会社 農園ビギン	小千谷市	経営局長賞

(3) 新潟県「農の匠」表彰（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	上原 忠吉	十日町市	農の匠
-	田口 正一	長岡市	農の匠

2 主要作物関係の表彰

新潟県大豆作共励会（主催：県）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
大豆集団の部	農事組合法人 FMC	長岡市	優秀賞

3 園芸関係の各種表彰

(1) 令和6年度新潟県施設園芸（きゅうり・トマト・いちご）立毛品評会

（主催：新潟県、（一社）新潟県農業会議、新潟県施設園芸経営研究会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
トマト	久保田 喜明	上越市	農林水産大臣賞
きゅうり	小泉 健作	新潟市	新潟県知事賞
いちご（越後姫）	（株）千手	十日町市	農林水産省農産局長賞

(2) 第32回新潟県自然薯品評会（主催：県自然薯生産振興協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
自然薯	渡部 寛一	阿賀町	新潟県知事賞

(3) 令和6年度新潟砂丘地すいか高品質生産品評会（主催：新潟砂丘地園芸振興協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
すいか	山川 豊昭	新潟市	新潟県知事賞

(4) 西洋なし「ル レクチエ」果実品評会（主催：県果樹振興協会、JA全農にいがた）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
西洋なし「ル レクチエ」	中井戸 正治	佐渡市	新潟県知事賞

(5) 果樹高品質生産拡大共進会（主催：県果樹振興協会、JA全農にいがた）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
西洋なし	（株）渡辺果樹園 代表 渡辺 康弘	三条市	農林水産大臣賞
西洋なし	関根 明	新潟市	新潟県知事賞

(6) 第24回全国果樹技術・経営コンクール（R6は参加無し）

（主催：全国果樹技術・経営コンクール実行委員会）

(7) 令和6年度新潟県花きコンテスト(切花共進会の部)

(主催：県、新潟県切花共進会実行委員会)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
オリエンタルユリ	(有)河田農場 河田 太郎	津南町	農林水産大臣賞
OTユリ	瀧澤 洋介	魚沼市	新潟県知事賞
トルコギキョウ	倉島 貞臣	新潟市	農林水産省農産局長賞

(8) 令和6年度新潟県花きコンテスト(チューリップ切花コンテストの部)

(主催：県、新潟県花き振興協議会)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
一般一重咲き品種	佐藤 一希	胎内市	農林水産大臣賞
変わり咲き品種	水澤 衛	胎内市	新潟県知事賞
一般一重咲き品種	笠原 清明	新潟市	農林水産省農産局長賞

(9) 第64回新潟県菊花展覧会(主催：県、県菊花連盟)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
中 菊	大竹 与一	新潟市	寛仁親王賞
大 菊	古寺 洋	新潟市	農林水産大臣賞
大 菊	田中 靖	新潟市	新潟県知事賞
中 菊	皆川 俊治	新潟市	新潟県知事賞
小 菊	笠巻 弘	新潟市	新潟県知事賞

(10) たばこ(主催：北越たばこ耕作組合)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
団体表彰	赤塚葉たばこ生産組合 木山総代区	新潟市 (西区)	新潟県知事賞
個人表彰	津南葉たばこ生産組合 桑原 俊秀	津南町	新潟県知事賞

(11) 第32回 全国手もみ茶品評会(主催：全国手もみ茶振興会)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	新潟県村上茶手揉保存会 飯島 剛志	村上市	農林水産大臣賞

4 畜産関係の各種表彰

(1) 第69回新潟県肥育牛求評共励会(主催：全国農業協同組合連合会新潟県本部)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
肥 育 牛	小野 耕司	胎内市	新潟県知事賞

(2) 令和6年度新潟県肉用牛経営者会議共励会（主催：新潟県肉用牛経営者会議）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
和 牛	有限会社中島牧場	長岡市	新潟県知事賞

(3) 令和6年度新潟県子牛共進会（主催：全国農業協同組合連合会新潟県本部）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
肉用子牛	渡辺 崇	阿賀町	新潟県知事賞

(4) 令和6年度村上牛枝肉共励会（主催：村上牛生産協議会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	野村 吉夫	村上市	新潟県知事賞

5 林業関係の表彰

(1) 優良林分育成コンクール（主催：新潟県森林まつり実行委員会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	刈屋 哲 下戸倉生産森林組合	三条市 五泉市	新潟県知事賞 新潟県知事賞

(2) 第16回新潟県きのこ品評会（主催：新潟県特用林産振興協会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	有限会社 松之山きのこ	十日町市	最優秀賞 (新潟県知事賞)

(3) 第54回国産優良材展示特別市（主催：新潟県森林組合連合会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	(株)越後フォレスト	南魚沼市	最優秀賞 (林野庁長官賞)
-	富樫木材(有)	村上市	最優秀賞 (新潟県知事賞)
-	中蒲みどり森林組合	五泉市	優秀賞 (関東森林管理局長賞)
-	(株)柳材木店	十日町市	優秀賞 (農林中央金庫富山支店長賞)
-	温海町森林組合	山形県 鶴岡市	優秀賞 (全国森林組合連合会長賞)

(4) 全国林業経営推奨行事（主催：公益社団法人 大日本山林会）

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	大和川生産森林組合	糸魚川市	林野庁長官賞

(5) 第5回にいがた県産木材大賞 (主催: 県)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
木材生産・加工部門	カネか渡辺建材(株)	村上市	新潟県知事賞
	(株)マルワイ	阿賀町	新潟県知事賞
	(株)三和	糸魚川市	新潟県知事賞
木材利用部門	(有)米山工務店 佐渡市	南魚沼市 佐渡市	新潟県知事賞 新潟県知事賞

(6) 新潟県優良工事表彰 (主催: 県)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
-	(株)水倉組	村上市	新潟県優良工事知事表彰
-	猪又建設(株)	糸魚川市	新潟県優良工事知事表彰

(7) 治山・林道コンクール (主催: (一社)日本治山治水協会、日本林道協会)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
民有林林道工事部門	(株)又助組	村上町	日本林道協会長賞
民有林治山工事部門	(株)中村組	長岡市	日本治山治水協会長賞
林道維持管理部門	上越市長	上越市	林野庁長官賞

6 水産関係の表彰

農林水産祭参加第64回新潟県錦鯉品評会 (主催: 新潟県・(一社)新潟県錦鯉協議会)

部 門	受 賞 者 名	市 町 村	受 賞 区 分
全体総合優勝一席	伊佐養鯉場(株)	小千谷市	農林水産大臣賞
全体総合優勝二席	大日養鯉場(株)	小千谷市	水産庁長官賞
第80超部優勝	伊佐養鯉場(株)	小千谷市	新潟県知事賞
第80部優勝	伊佐養鯉場(株)	小千谷市	新潟県知事賞
第75部優勝	伊佐養鯉場(株)	小千谷市	新潟県知事賞
第70部優勝	丸堂養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第65部優勝	(株)寅蔵浦川養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞
第60部優勝	坂牧養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第55部優勝	関口養鯉場	南魚沼市	新潟県知事賞
第50部優勝	関口養鯉場	南魚沼市	新潟県知事賞
第45部優勝	(有)AO.あおきや	小千谷市	新潟県知事賞
第40部優勝	かんの養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第35部優勝	かんの養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第30部優勝	関口養鯉場	南魚沼市	新潟県知事賞
第25部優勝	(株)篠田養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞
第20部優勝	坂牧養鯉場	長岡市	新潟県知事賞
第15部優勝	(株)寅蔵浦川養鯉場	小千谷市	新潟県知事賞

市町村別農業概要（基本データ）

振興局	市町村	耕地面積 (R6年) ha	農業経営体 (R2年)		個人経営体 (R2年)				産出額 (R5年)				
			経営体	うち 法人経営体	戸	うち 販売農家	基幹的農 業従事者	平均年齢	米	園芸	畜産		
												経営体	戸
村	上村	7,180	1,653	73	1,557	1,543	1,711	69.3	1,997	571	107	1,293	
	関川村	1,270	408	14	394	394	388	70.7	168	102	6	38	
	粟島浦村	12	X	X	X	-	X	X	0	-	-	-	
新 発 田	新 発 田 市	10,500	1,860	80	1,767	1,764	2,116	67.3	2,245	867	161	1,212	
	阿 賀 野 市	6,730	1,731	32	1,697	1,693	1,877	68.7	838	586	50	200	
	胎 内 市	4,150	1,033	42	981	982	1,113	68.1	1,020	294	183	536	
	聖 籠 町	1,330	303	14	289	281	377	67.9	200	95	99	5	
新	潟	新 潟 市	32,700	7,032	165	6,852	6,813	10,379	66.8	5,176	2,781	2,094	273
	五 泉 市	5,090	1,530	15	1,508	1,507	1,657	67.5	690	408	235	47	
	阿 賀 町	1,040	353	11	331	328	282	73.3	224	56	10	157	
三	条	三 条 市	6,510	2,014	38	1,964	1,957	2,116	69.1	679	480	147	42
	加 茂 市	1,680	596	5	590	586	835	67.2	227	122	99	6	
	燕 市	5,470	1,159	26	1,128	1,121	1,441	69.1	628	488	105	28	
	弥 彦 村	1,020	166	5	161	161	213	70.0	154	90	64	-	
	田 上 町	909	186	2	179	178	271	68.8	106	73	27	5	
長	岡	長 岡 市	17,800	3,795	139	3,596	3,590	3,527	69.6	1,657	1,306	199	131
	小 千 谷 市	3,260	1,152	14	1,127	1,126	998	70.2	294	229	51	10	
	見 附 市	2,620	700	11	687	680	687	70.2	249	209	30	8	
	出 雲 崎 町	494	167	3	162	162	120	71.3	44	33	2	9	
魚 沼	魚 沼 市	3,750	1,590	40	1,538	1,531	1,318	70.2	480	256	43	49	
南 魚 沼	南 魚 沼 市	6,370	2,959	70	2,862	2,863	2,139	68.8	719	539	143	36	
	湯 沢 町	302	130	5	123	122	77	69.1	24	18	4	-	
十 日 町	十 日 町 市	6,990	2,705	63	2,622	2,607	2,078	71.3	638	408	153	76	
	津 南 町	3,010	866	20	840	838	909	67.3	592	158	349	82	
柏 崎	柏 崎 市	4,750	1,040	53	970	967	1,013	70.9	444	301	40	102	
	刈 羽 村	639	X	X	X	100	X	X	55	46	4	5	
上 越	妙 高 市	2,710	862	22	839	832	760	71.5	230	164	63	2	
	上 越 市	16,300	3,111	171	2,909	2,881	2,873	69.8	1,487	1,166	166	150	
糸 魚 川	糸 魚 川 市	2,280	881	22	847	843	796	72.7	172	128	25	19	
佐 渡	佐 渡 市	9,640	3,404	51	3,333	3,301	3,922	70.6	877	579	241	46	
新潟県		166,500	43,502	1,218	41,955	41,751	46,085	68.9	22,810	12,550	5,090	5,040	

資料：農林水産省「耕地面積統計」「2020年農林業センサス」「生産農業所得統計」

注：耕地面積は四捨五入しており、市町村値の計が都道府県値と一致しないことがある

注：農業産出額では、一部秘匿措置された数値があるため、内訳の合計と計が一致しない場合がある

